

建設技術研究所 統合報告書 2024



株式会社建設技術研究所

グローバルインフラソリューショングループ をめざして

お問い合わせ先
株式会社建設技術研究所 管理本部 広報室
TEL : 03-3668-0451 (大代表)
E-mail : koho@ctie.co.jp



世界に誇れる技術と英知で、 安全で潤いのある 豊かな社会づくりに挑戦する

株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、これまで社会の課題に真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続けるプロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。

Sustainability

持続可能な社会の 形成への貢献

循環型社会・自然共生社会・低炭素社会の構築に向けて高度なサービスを提供し、持続可能な社会の形成に貢献します。

People First

人を大切にする 企業活動の推進と 企業文化の醸成

市民が安全で安心して快適な生活を享受できるよう企業活動を推進します。また、常に人を大切にし、多様な人材が活躍できる企業文化を醸成します。

Social Commitment

社会的課題の解決

これまで培ってきた技術を活かすことに加え、さまざまなイノベーションを推進し、企業活動を通じて社会的課題を解決します。

Trust

ステークホルダーとの 信頼関係の構築

優秀な人材を育成して質の高いサービスを社会に提供し、適切な情報開示を行い、ステークホルダーとの誠実な対話を重ねながら信頼関係を構築します。

Integrity and Fairness

誠実で公正な責任ある 企業活動の推進

法令・倫理・社会規範を順守し、ステークホルダーとの健全な関係を維持することで、独立かつ自律した企業として、誠実で公正な責任ある企業活動を推進します。

Risk Management

リスク管理の徹底

自然災害、サイバー攻撃、テロなどのさまざまな外的脅威や、企業活動に関わるリスクに対して、ステークホルダーと必要な情報・ツール・ノウハウなどを共有し、相互に協力してリスク管理を徹底します。

編集方針

当社の統合報告書は、ステークホルダーの皆さまへ向けた統合的コミュニケーションツールとして発行しています。本誌を通して、創立時から現在までの企業姿勢や、さらなる企業価値向上への取り組みを深く理解いただくことを目指しています。編集においては国際統合報告評議会(IIRC)の開示フレームワークを参照しています。

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書の記述には、当社の将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくもので、さまざまな要因により変化することがあり、これらの見通し及び将来の業績を保証するものではありません。

CONTENTS

イントロダクション

- 1 経営理念、行動憲章
- 3 インフラの進化と価値創出の軌跡
- 5 建設コンサルタントのビジネスと役割

トップメッセージ

- 7 社長メッセージ
- 11 管理本部長メッセージ

CTIグループの価値創出ストーリー

- 15 At a Glance
- 17 価値創出ストーリー
- 19 事業ポートフォリオ
- 21 重要な経営資本
- 23 投資戦略

■ビジョンと戦略

- 25 CTIグループ中長期ビジョン SPRONG 2030
- 27 CTIグループ中期経営計画2024

■事業セグメント

- 29 国内建設コンサルティング事業
- 33 海外建設コンサルティング事業

価値創出に向けた重要課題

- 35 CTIグループのサステナビリティ
- 37 サステナビリティ ESG (環境)
- 45 サステナビリティ ESG (社会)
- 53 サステナビリティ ESG (ガバナンス)

経営情報・財務情報

- 65 役員一覧
- 67 連結財務サマリー
- 69 会社情報

イントロダクション

インフラの進化と価値創出の軌跡

株式会社建設技術研究所は、財団法人建設技術研究所として創立以来、長きにわたりその時代ごとの社会的課題を技術と英知により解決してきました。

私たちは国内トップクラスの総合建設コンサルタントとして、安全・安心で心豊かな社会をつくるために社会資本整備のさまざまな分野で調査、計画、設計業務などを展開してきました。

これからも世界に誇れる技術力とCTIグループの総合力を強みとして、新しい未来に向けて挑戦を続けてまいります。

CTIグループ

1945.8.1

日本で最初の建設コンサルタントとして、財団法人建設技術研究所創立



発電用ダム・発電所の設計、施工管理

1958.5

マリキナダム実験用に多摩試験室設置



ダムの設計、水理実験業務の拡大

1950.7

建設コンサルタント業務の本格開始

1963.4

建設技研株式会社設立

1964.2

商号を株式会社建設技術研究所に変更
(英文社名: CTI Engineering Co., Ltd.)

1964~

高速道路の調査、設計、実験など多数実施

1975.1

環境アセスメント室設置
公害や自然破壊などの環境問題や建設反対などの住民問題へ対応

1971.7

多摩水質試験室設置



都市河川の水質悪化が深刻になり、業界に先駆けて水質保全対策に対応

1989.7

第2次中期経営計画 (BIG・CTI) 策定

1989.7

(株) CTI グランドプランニング設立

1987.10

(株) CTI ウイング設立

1983.9

中期経営方針策定

1991~

調査、検討、指針作成などで多自然型川づくりを先導

1999.3

(株) 建設技研インターナショナル設立

1999.6

東京証券取引所一部上場



マンガハン放水路
フィリピン政府から当社が単独受注した初の海外コンサルティング業務 (1977年)



雲仙普賢岳のミニ模型による擬似火砕流実験 (1992年)
建設省、土木学会から展示依頼があり、新聞でも紹介された。その後、多くのミニ模型を手掛けることになった。

電源開発 高度経済成長 公害問題

量から質へ

地球環境問題

社会及び土木界の主な出来事

1945・8 終戦

1959・9 伊勢湾台風災害

1964・10 東京オリンピック開催
東海道新幹線開通

1969・5 東名高速道路開通

1970・3~9 日本万国博覧会開催 (大阪)

1971・7 環境庁設置

1973・12 第一次オイルショック

1990・11

建設省 (現国土交通省) が「多自然型川づくりの推進について」を通達

1991・3 ハブル崩壊

1991・6 雲仙普賢岳噴火災害

1995・1 阪神・淡路大震災

1997・6

河川法改正
河川法の目的として「治水」「利水」に加え「環境の整備・保全」が追加

1997・12

京都議定書採択

2001.8

中長期ビジョン
「AQUILA 2005」策定

2002.4

国土文化研究所設置

2006.6

日本都市技術 (株) がグループに加入

2007.4

第3次中長期ビジョン
「PHOOS 2015」策定

2008.2

1300人の働き方改革推進本部設置



不動大橋 (旧称: ハツ場ダム湖面2号橋)
世界初の橋梁形式・PC 複合トラスエクストラードスド橋。通常のコンクリートウェブを軽量の鋼管トラスに置き換えたハイブリッド構造で、エクストラードスド橋にこれを採用したのは世界初となる。(2010年度土木学会田中賞作品部門受賞)

2010.4

地球環境センター設置

2010.10

(株) 地圏総合コンサルタントがグループに加入

2013.9

(株) CTI フロンティア設立

2013.4

インフラマネジメントセンター設置

2015.11

(株) 日総建がグループに加入

2015.7

(株) 環境総合リサーチがグループに加入



胆沢ダム建設事業
CM 業務を施工者と設計共同体で受注するという類を見ない業務。2003年から2012年の10年にわたってCM業務を実施した。(2014年度ダム工学会技術賞受賞)

2012.1

東北復興推進センター設置

釜石、女川ほか各地における復興事業を行う

品質の確保・向上 ストックの維持管理

震災復興

働き方改革

2000・6 三宅島噴火災害

2005・4

公共工事の品質確保の促進に関する法律の施行 (通称・品確法)
《技術競争の本格化》

2005・6 景観緑3法全面施行

2007・7 新潟県中越沖地震災害

2011・3 東日本大震災

2012・12 笹子トンネル天井板落下事故

2014・4

道路の維持修繕に関する省令・告示の制定

2015・9

国連での持続可能な開発目標の採択

2016.4

ダイバーシティ推進室新設

2023.4

(株) 建設技術研究所設立 60周年

2017.6

Waterman Group Plc がグループに加入

2019.6

行動憲章改定

2021.4

(株) CTI リード設立

2021.8

CTIグループ中長期ビジョン「SPRONG 2030」策定

2022.4

東京証券取引所プライム市場へ移行

2023.1

(株) CTI アセンド設立

2024.6

湯浅コンサルタント(株)がグループに加入



京都府桂川嵐山地区の堤防整備 (左岸溢水対策)
桂川嵐山地区の浸水被害を軽減するため、全国初となる「左岸溢水対策 (可動式止水壁)」の整備事業において、可動式止水壁の構造設計を担当した。(2023年度グッドデザイン賞、土木学会デザイン賞 2023 優秀賞受賞)

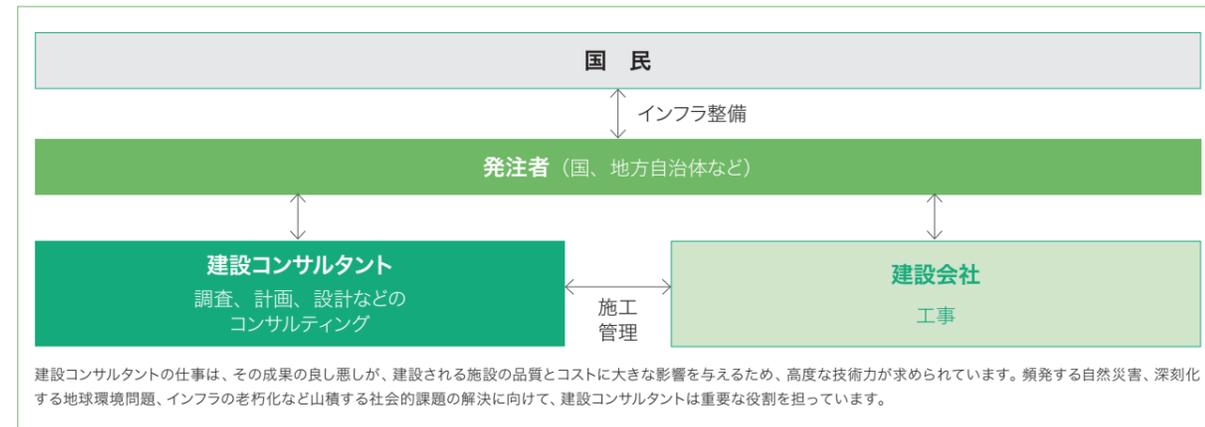
イントロダクション

建設コンサルタントのビジネスと役割

建設コンサルタントとは

建設コンサルタントは、インフラ全般に関して総合的にプロデュースやアドバイスをし、発注者をサポートする役割を担っています。私たちは、国民が必要とする良質で安全なインフラを提供するために、発注者の技術パートナーとして、企画・計画・調査・設計・施工管理・維持管理など、建設事業の全

般にわたって幅広い業務を行っています。建設事業は「設計・施工分離の原則」に基づき、施工は建設業、計画・調査・設計は建設関連業とされており、建設コンサルタントは後者の建設関連業に該当します。建設会社は、建設コンサルタントが行った設計に基づいて工事をを行います。



図：建設コンサルタントの立ち位置

インフラの整備や維持管理を通じて国民の生命や財産を守る

2024年1月1日、石川県能登半島で最大震度7の揺れを観測する大地震が発生しました。当社は発災直後から発注者への状況確認、要請対応を開始しました。

（一社）日本アセットマネジメント協会（JAAM）との連携による能登町支援では、当社を含む建設コンサルタント9社がリレー方式で被災調査にあたりました。当社からは3人の技術者を派遣し、道路の被災状況調査に参画しました。

関係機関*との連携による災害対応支援（2024年3月時点）

事業部門	件数	主な活動
流域・国土事業部門	2件	● 災害査定・詳細設計（河川13か所、海岸8か所）
交通・都市事業部門	5件	● 被災状況把握（2件） ● 災害査定・詳細設計（14か所） ● 復旧技術委員会対応 ● 被災地対応についての相談
環境・社会事業部門	1件	● 災害廃棄物処理支援

*石川県、（一社）建設コンサルタンツ協会、（一社）持続可能社会推進コンサルタント協会

当社は、2024年3月20日に能登地域の復旧・復興の支援活動を強化するため、現地に能登地域復興推進事務所七尾支所を開設しました。今後も最前線で被災地の復旧・復興に取り組んでまいります。

頻発する災害により各地で甚大な被害がもたらされています。インフラの整備や維持管理を通じて国民の生命や財産を守り、安全・安心を提供することが建設コンサルタントの社会的使命です。これからも今までに培ってきた高度な技術やノウハウを活かし、災害からの復旧・復興支援と、その先を見据えた国づくりに臨みます。



「建設コンサルタント登録制度」と「技術士」

「建設コンサルタント登録制度」での国土交通大臣の登録では、技術士法による「技術士」を有する「技術管理者」を置くことが求められています。

● 「建設コンサルタント登録制度」とは ～当社は全21部門に登録しています～

主に土木に関する21の登録部門の全部または一部について建設コンサルタントを営む者が、一定の要件を満たした場合に、国土交通大臣の登録が受けられる制度です。また、当社には、すべての登録部門の技術士が在籍し、全

21部門に登録しています。なお、登録の有無にかかわらず建設コンサルタントの営業は自由に行うことができますが、CTIグループは、建設コンサルタント登録は企業としての信頼の一つであると考えています。

建設コンサルタント登録制度の要件・登録部門

登録の要件	登録部門		
①登録する部門ごとに当該部門業務の技術上の管理をつかさどる専任の者（以下、技術管理者）を置く必要があります。 技術管理者は、原則として各登録部門に対応した選択科目で技術士法による第二次試験に合格した技術士であることが必要であり、常勤してその業務に専任する必要があります。 ②財産的基礎または金銭的信用を有する者であることが必要です。法人の場合は、資本金が500万円以上であり、かつ、自己資本が1,000万円以上であることが求められます。	1) 河川、砂防及び海岸・海洋部門	8) 農業土木部門	16) 鋼構造及びコンクリート部門
	2) 港湾及び空港部門	9) 森林土木部門	17) トンネル部門
	3) 電力土木部門	10) 水産土木部門	18) 施工計画、施工設備及び積算部門
	4) 道路部門	11) 廃棄物部門	19) 建設環境部門
	5) 鉄道部門	12) 造園部門	20) 機械部門
	6) 上水道及び工業用水道部門	13) 都市計画及び地方計画部門	21) 電気電子部門
	7) 下水道部門	14) 地質部門	
		15) 土質及び基礎部門	

● 「技術士」とは

技術士は、「科学技術に関する高等の専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価またはこれらに関する指導の業務を行う者」（技術士法第2条）であり、文部科学省が所管する国の資格認定制度です。技術士は、高い技術者倫理を備え、継続的な資質向上に努めることが責務となっています。

技術士資格は、建設コンサルタント業務での管理技術者や照査技術者の資格要件として認められる資格の一つであり、プロポーザルなどの技術者評価においても優位に評価されます。

当社では、若手技術者の成長スピードを上げることや国際的に通用する資質を有する技術者を育てることを目的として、初期専門能力開発（IPD：Initial Professional Development）を意識した当社独自のシステムを導入し、技術士になるために身につけるべき資質・能力の開発、よりスピーディな技術士取得を支援しています。

技術士二次試験合格者の全国平均が40歳を超える中、当社は30代で約85%の社員が資格を取得しています。

技術士保有者数（人）（2024年6月時点）

機械部門	4
電気電子部門	26
建設部門	887
上下水道部門	61
衛生工学部門	15
農業部門	7
森林部門	5
水産部門	12
経営工学部門	2
情報工学部門	15
応用理学部門	32
環境部門	39
総合技術監理部門	313

※建設技術研究所 単体
※技術士人数は、複数科目の資格所有者を重複して算出

技術士第二次試験合格者の平均年齢（20部門+総合技術監理部門）

	2023年度
CTIグループ全体	38.2歳(52人)
建設技術研究所(単体)	38.1歳(48人)
全国平均*	42.8歳(2,690人)

()内は合格者数
※出典：(公社)日本技術士会HP 技術士第二次試験 統計情報

トップメッセージ

社長メッセージ

豊かな社会づくりに 挑戦するために、これからも 技術に磨きをかけ、 人を育てる



代表取締役社長執行役員

西村 達也

この度の令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

被災地の皆さまが一日でも早く平穏を取り戻せるよう、役職員一同、復旧・復興の支援に引き続き取り組んでまいります。

❖ これからも「技術」と「人」に磨きをかける

2024年3月に代表取締役社長に就任しました。当社に入社したのは39年前で、河川計画の技術者として長くさまざまな経験をしました。2019年からは当社の企画・営業本部長として、CTIグループ中長期ビジョン「SPRONG 2030」の策定、その実現に向けた「中期経営計画2024」の策定を主導しました。「SPRONG 2030」の策定では、国内のみならず、世界で活躍できる技術者集団になることを強く打ち出したいという思いから、国内外のインフラ

に関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍するという壮大なメッセージを掲げました。このビジョンを絵に描いた餅にせず、確実に前進していくためには、これまでと同じ事業展開、同じ仕事のやり方をしては駄目です。CTIグループが提供する新たなサービス・分野の開拓、新たな市場の開拓を進めることが不可欠となります。またそのために、これまで当たり前のように進めてきた事業プロセスも、大きく見直していく必要があります。現状維持は組織の衰退を意味します。私は当時の企画・営業本部長として、未来のCTIグループのために改革を断行する決意をしました。

改革への決意は、今回の社長就任に際しても、グループ社員に対して強く打ち出しました。これまでもそうでしたが、CTIグループの強みと言えるのは「技術」と「人」に尽きます。これからは社長として、CTIグループが世界で活躍できる技術者集団となるため、さらに技術と人を大切にすることに力を入れるためのリーダーシップを発揮し、社内外にメッセージを発信していきます。

❖ 事業環境に対する認識と 「事業構造の変革」の成果

「SPRONG 2030」の実現に向けて、事業構造変革の確実な達成、人材の育成を含めた生産システム改革の推進、ガバナンスの強化、サステナビリティ経営の推進を行っていくのが、2022年からの3年間を計画期間とする「中期経営計画2024」の位置付けです。計画は概ね順調に進捗しており、2023年の連結売上高は930億円と、「中期経営計画2024」の最終年度目標として掲げた850億円を既にクリアしています。これにより、中長期ビジョンの経営数値目標として掲げる1,000億円の連結売上高目標にも大きく近づいています。

国内の事業環境は、CTIグループにとっては引き続き強い風が吹く状況にあります。政府が進める防災・減災対策の強化、さらにはインフラ老朽化対策に関わる国土強靱化の推進の動きに変わりはなく、CTIグループの国内事業にかかる受注の約半分を占める国の事業は、しばらく安定的に推移するものと見ています。また、国以外のお客さまからの受注については、この4年ほどは「事業構造の変革」として力を注いできましたが、特に地方自治体については、各地域の拠点に営業担当を置き、技術者とともに営業活動を積極的に展開してきました。こうした営業部門と技術部門の連携による成果が徐々に表れはじめ、受注拡大につながりつつあります。2023年は旧公団・財団についても前期に比べて受注が伸びています。民間の受注拡大は、企業特性を踏まえた提案営業を行うことなどに力を注いできましたが、2023年は大型案件がこれまでに比べて少なかったこともあり、やや減少しました。ただ、足元では洋上風力や陸上風力発電に関わる環境アセスメントの大型案件受注などもあり、改善が見られます。また分野別では、エネルギー関連、発注者支援などの受注が大きく伸びています。

一方、海外事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大が及ぼす影響はほぼ解消したものの、ウクライナや中東情勢などといった地政学的リスクの顕在化、それに伴う世界的なインフレの進行と人件費の上昇、金融引き締めなどが、CTIグループの収益に対してはネガティブに作用しました。ただし、2023年は為替の円安もあり、売上と利益は好調に推移しました。今後については、英国の景況感に陰りが見られるなど、楽観視できる状況にはなく、むしろ厳しい見方をしています。特に、英国に拠点を持つWaterman Group Plcの収益環境は厳しさが増すと見ており、人員削減など、景況感の悪化を見据えた何らかの施策が必要になると考えています。

こうした事業構造変革は、国内での足元の受注環境が良好な今だからこそ、危機意識をもって進めるべきだと考えています。国からの継続的な発注というものが、未来永劫続くと考えられる訳にはいきません。受注環境に大きな変化が生じる時代への備えとして、業績面で課題の少ない今のうちに新たなお客さまを開拓し、新たなサービス・分野の開発を進めておけば、どのような時代が訪れようと、CTIグループは持続的な成長を維持することができると考えています。

❖ 課題が残る「生産システムの改革」

生産システムの改革は、いかにして生産効率を高めるか、また必要な人材をどれだけ確保できるかが重要なポイントとなります。生産効率を高めるうえでは、ミスをなくすることが極めて重要ですが、この部分にはまだまだ課題が多く残っていると認識しています。この点について、組織や仕組みの面でしっかり対応することは、社長としての私自身の重要なミッションの一つと捉えています。

一つの対応策として、基本的なことではありますが、チェック体制の充実に努めます。自身の仕事の合間に片手間で行うのではなく、チェックを行う専任人材を置くことを決め、2023年に導入しました。加えて、それでもミスが起きてしまう可能性を限りなくゼロに近づけるため、現在、AIを活用したミスの自動チェックシステムの開発を進めています。

またミス防止以外で生産効率の向上を図る手段として、プロジェクトマネジメント(PM)の推進と生成AIを使った情報活用ツールの開発を始めています。今後はPMを行うことによって、手戻りがなく効率的に業務生産を行うとともに、AIシステムに担わせる業務を増やしていくことで、生産効率の向上につなげます。



トップメッセージ

社長メッセージ



❖ 技術に磨きをかけ、人を育てるために

「まじめ」「誠実」というのは昔からの当社の社風だと思います。これは少なからず、お客さまからも言われることです。私自身、CTIグループは建設コンサルタント業界の中でもナンバーワンの技術力を持っていると自負しています。「まじめ」で「誠実」な社風を貫いてきたからこそ、今日のCTIグループのような強い会社になれたのだと考えています。

これまでの成長の中で、事業規模も社員も増え続けています。国内外でこれだけ社員が増えてくると、こうした良い社風を、これまでのようなやり方で、一人ひとりに刷り込んでいくことはやがて難しくなっていくのかもしれない。そうであれば、そこは時代の変化に抗わず、新しい発想や価値観、考え方を持つ方々を受け入れ、これまで培ってきた良い社風は維持しながら、少しずつ新たな風を取り入れていくことが重要となります。

現在のCTIグループに対して危機感を抱いているのは、技術を磨くことが、やや疎かになっているのではないかとことです。ここで言う技術とは、AI技術のような最先端のデジタル技術ではなく、事業の根幹とも言える計画や設計などの技術です。履修内容の変化や採用の多様化などにより、従前、前提としていた基礎的な技術の理論を十分に習得できていないケースがあります。こうした現状を踏まえ、若手の技術者に基礎的な技術の理論をしっかり学んでいただくための研修プログラムを新たに用意し、弱いとされる部分をカバーする取り組みを開始しました。もちろん人材の育成は、これまでも各部門においてしっかり対応してきましたが、それをさらに強化していきます。また、業務を行うために必要な国家資格である「技術士」資格の取得に関しても、社内の教育プログラムが徹底しており、技術士の取得者数は他社より勝っているのですが、足りない部分を補う努力は愚直に続けていく考えです。

技術に磨きをかけるには、最先端の技術が何なのかを知り、それをどんどん取り入れていくことが必要です。私が河

川計画に携わっていた際には、関連する学会やシンポジウムに足を運び、そこで発表される技術が計画や設計の現場にどう活かすことができるかを常に考えていました。また大学の先生方とも連携し、共同研究も行いました。こうして得た技術を事業の現場に取り入れることで、お客さまから高い評価をいただく。評価が高まることによって、新たな受注につながる。こうした好循環が繰り返されるところに、CTIグループの強さがあると考えています。

社員とのコミュニケーションも大切です。私を含め、経営陣は、国内の事業所に向く際には自由な意見交換ができる時間を設けてもらっていますが、今後はこうした機会をさらに増やし、経営陣が考えていることを伝えつつ、現場社員の声も多く聞きたいと思っています。こうした社員の声を今後の経営に反映することも、これまで以上に重視します。

技術と人に配慮する考え方は、海外事業に対しても同様です。例えば、英国拠点のWaterman Group Plcには技術者を外向させています。国内の技術者に言語の違いを超えた適応力を身につけてもらうことなどが目的です。海外のプロジェクトを担う建設技研インターナショナルに関しては、マンパワーが足りていない部分を親会社の建設技術研究所がカバーしています。また、Waterman Group Plcに対しては、共通する理念を持つことにも配慮しているほか、グループとして新たに着手する新中期経営計画の策定においても、相互理解を深めながら進めていきたいと考えています。

❖ 社会インフラ整備の担い手としての責任を果たす

CTIグループは国内有数の建設コンサルタントであり、人々が安全で潤いのある生活をおくることができる社会インフラの整備に貢献しているという自負があります。そのような貢献を続けるために、CTIグループが存在すると言っても過言ではありません。それゆえ、私たちは自分たちの持つ技術に磨きをかけ、人を育ててきました。経営理念に掲げるように、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ために、私たちは経営の規範として「行動憲章」を定めており、基本概念の一つに掲げるのが「サステナビリティ」です。CTIグループのサステナビリティは、「行動憲章」の実践により、CTIグループの「中長期的な企業価値向上」と、「社会の持続的な発展」を同時に実現することであると定義付けています。組織面での特徴と言えるのは、いわゆるサステナビリティ課題の解決方針を策定し、提案・指導を行っていく「サステナビリティ委員会」と、全社的なリスク管理に関する方針を策定し、提案・指導を行う「リスクマネジメント委員会」を連動させている点です。

この2つの委員会の連携が、サステナビリティに関するガバナンスを担保しています。

中長期的な企業価値向上の実現につなげるには、従業員エンゲージメントの向上が最も重要であると捉えています。優秀な人材がいなければ持続的な成長はかないません。そのためには、適正な評価をすることと、処遇の面できちんと配慮することが不可欠です。能力や仕事に対する考え方は個々で異なりますが、皆が同じ方向を向いて、それぞれの立場に立って考え、高いパフォーマンスを引き出すことが重要だと考えます。それぞれに働きがいを感じてもらうことも重要です。現状では、マンパワーに対して仕事量がやや多い状態になっており、労働時間が長くなりがちです。このことは憂慮しており、労働時間の縮減は大きなテーマであると認識しています。

社会の持続的な発展に向けて、最も力を注いでいるのは気候変動への対応です。現在、「CTIグループ・サステナブルチャレンジ推進計画」においてカーボンニュートラルの

実現に向けた取り組みを行っており、2030年までにScope1と、Scope2によるCO₂排出量をゼロにするという目標を掲げています。具体的には自社ビルのCO₂排出量ゼロに向けて、さまざまな対策を講じています。

サステナビリティ経営を支えるガバナンスについては、これまで体制の整備を進めてきました。執行役員会、経営会議、取締役会の3つの機関を主軸として、重要な経営課題については、経営会議を経て取締役会で議論をしています。やや危惧しているのは経営会議のあり方です。経営会議での議論が必ずしも十分に尽くされていないことがあるように思っています。取締役会において、社外取締役を含めて質の高い議論をするためにも、経営会議での議論を充実させたいと考えています。また、取締役会に付議する各議案については、社外取締役の方々に対する十分な背景説明がまだまだ足りていません。社外取締役の方々にCTIグループの事業をより深く知っていただくことも重要だと思います。

ステークホルダーの皆さまへ

今期は「中期経営計画2024」の最終年であり、今期中に「中期経営計画2027」を策定する予定です。「中期経営計画2024」から引き継ぐ形で、事業構造変革、生産システムの改革に取り組むほか、ガバナンスやリスクマネジメントの強化、サステナビリティ経営の推進といった部分は継続的に取り組むことになると考えています。これら以外でぜひ進めたいと考えているのが「投資戦略の明確化」です。今後、何を目的としてどのようなM&Aを行っていくのか、事業展開のための研究開発、新技術の導入、既存事業の生産性向上にどのくらい投資していくかなど、しっかり発信していくことが重要だと思っています。また、さらなる企業価値の向上を見据えて、資本コストや株価を意識した経営についても進捗させたいと考えています。いずれにせよ、積極的に情報を発信していくことが大きなポイントで、未来の社会になくはならない会社、期待が持てる会社として、ステークホルダーの皆さまに認めていただけるよう、努力を重ねる所存です。

今後のCTIグループの取り組みに、ぜひご期待をお寄せください。

2024年8月
代表取締役社長執行役員

西村達也



トップメッセージ

管理本部長メッセージ



「中期経営計画2024」は順調に進捗。
さらなる企業価値の向上に向け、
人的資本の充実、
適切な資本配分を目指す。

取締役常務執行役員
松岡 利一

管理本部長への就任にあたり

2024年3月に管理本部長に就任しました松岡です。これまでの4年間は人事処遇制度や再雇用制度の改革など、人的資本の充実に向けて注力してきました。今後は管理本部長として、引き続き人的資本経営に取り組みつつ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話を積極的に行い、財務健全性の維持と資本効率の向上の両立など、CTIグループの企業価値向上に向けて力を尽くします。

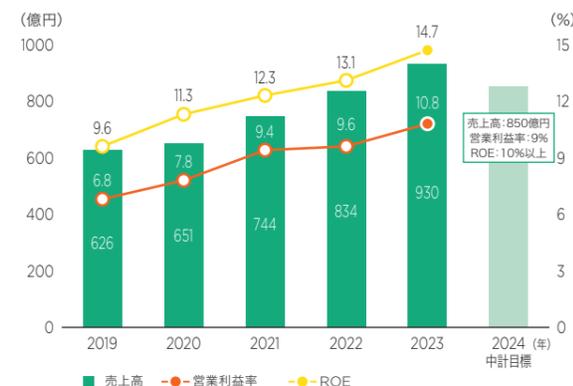
2023年12月期は 受注高・売上高ともに堅調に推移

はじめに、2023年12月期の決算発表が、不適切な原価管理事案の発生により遅れてしまい、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまには多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしました。本件事案による財務影響は、親会社株主に帰属する当期純利益4,400万円を追加計上する結果となりましたが、当社といたしましては、このような事案が二度と発生しないよう社内の体制・風土を改善し、ステークホルダーの皆さまの信頼回復に努めることが何より重要と捉えております。再発防止策として、承認・管理プロセスの強化、原価管理に関するコンプライアンス教育の再徹底及び不適切な原価管理を行わない企

業文化の醸成などを確実に実行し、当社の体制を改善してまいります。

2023年12月期の業績は、国内事業、海外事業ともに受注が堅調だったほか、特に国内事業で想定以上の進捗があり、連結売上高は11期連続の増収、営業利益では7期連続の増益と、過去最高を更新しました。ROEも前期に比べて1.6ポイント上昇して14.7%となるなど、良好な決算となりました。これら数値は、「中期経営計画2024」で定めた連結売上高850億円、営業利益率9%、ROE10%以上とする定量目標を、いずれも1年前倒しでクリアしました。この背景として、国の推進する防災・減災、国土強靱化のための5か

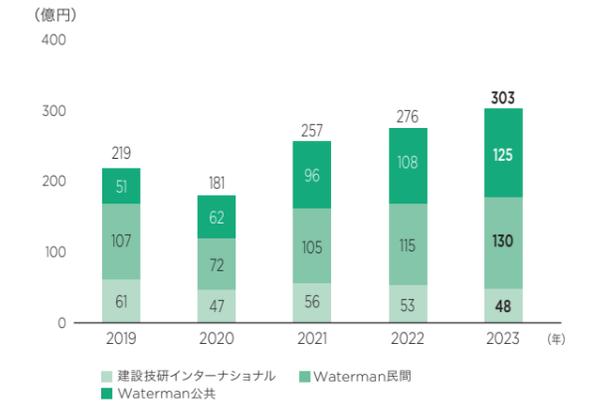
5か年推移



国内建設コンサルティング事業 発注者別受注高推移



海外建設コンサルティング事業 受注高の推移



年加速化対策により、受注環境が良好であったことが上げられます。2023年12月期においても、国内建設コンサルティング事業では、国の機関、旧公団・財団、地方自治体からの受注高がいずれも増加し、過去最高を更新しました。海外建設コンサルティング事業の受注でも、東南アジアを拠点とする建設技研インターナショナル及び、英国を中心に事業展開するWaterman Group Plcの各部門も堅調に推移しました。

人材力強化に向けての投資

当社は、「最大の資本は人材」という独自の人材ポリシーのもと、社員全員が目標を持って自己啓発に努め、また組織がそれを強力に支援することにより、人材が最大限の力を発揮する会社を目指しています。

近年の良好な受注環境のもとで、当社は人材の採用と育成強化に努め、受注を拡大してきました。今後は、防災・減災などコア事業の競争力を一層高めるとともに、情報シス



テム開発や都市・建築、エネルギーなどの重点事業分野の受注拡大を図ります。また、ウェビナーなどを活用した営業活動や地域コンサルタント会社との連携を進め、地方自治体と民間の市場拡大を促進します。これらの目標を達成するためには、人材確保、人材育成及び人材活用による人材力強化、さらにはプロジェクトマネジメント(PM)強化とDX推進による品質確保と生産性向上が不可欠であると認識しています。

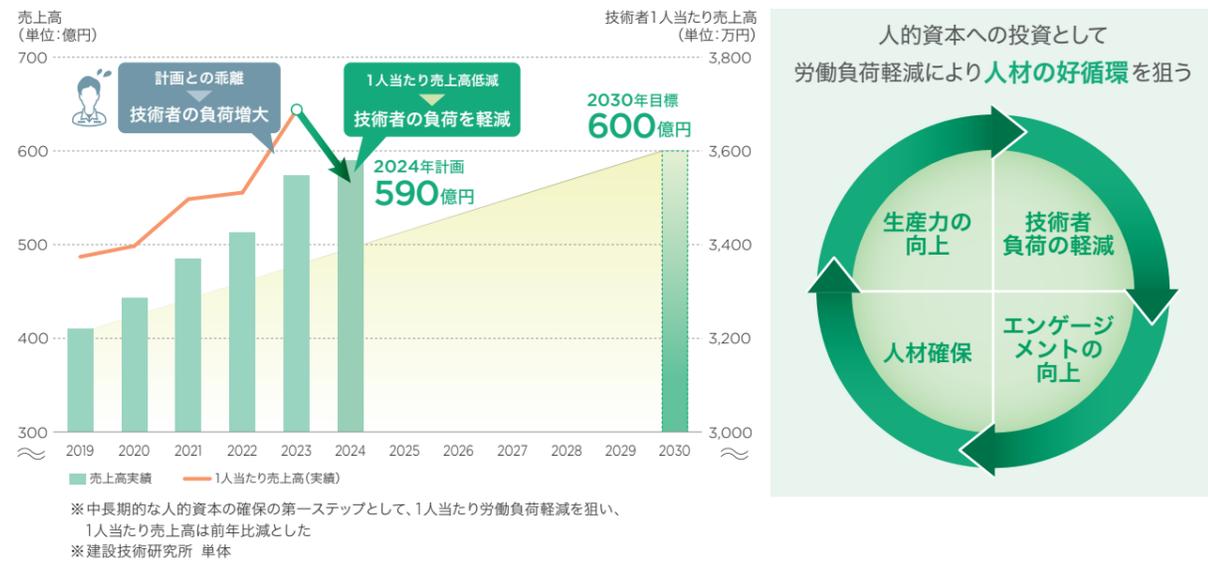
当社は2023年4月に、人材力強化と社員の自立的成長やエンゲージメント向上を目指して、月例給与の平均6%アップを含む等級・人事考課・報酬制度などを全面的に改訂するなど、新しい人事処遇制度を導入しました。今後も制度の理解・定着を深めるとともに、社員のモチベーション向上につながるよう制度の改善に取り組みます。また、2024年4月にはシニア層の処遇制度も改善し、定年となる60歳以降も定年前と同水準の処遇で働き続けることを可能とし、人材の確保、後継者育成の強化をしています。

2024年3月には、人材マネジメント(人材育成、人材確保、人材活用)におけるグループ共通の取り組みの方向性を示す「CTIG-HRM(CTI Engineering Group Human Resources Management)基本方針」を策定しました。本基本方針に基づき、グループ共通の研修体系や採用ブランディングの確立、グループ人材情報の一元的な把握など、CTIグループ一体となった人材マネジメントを実践したいと考えます。

近年、新卒採用を強化していますが、入社後十分な基礎知識を得ないまま効率的な業務遂行を求められる結果、知識不足によるミスが発生しています。また、業務の大型化や複雑化などにより、基礎的な実務を経験する機会が少な

トップメッセージ

管理本部長メッセージ



なっています。このような背景から、本年度から入社後の新入社員研修に加えて、配属後に基礎知識と実務基礎を集中的に習得することを目的とした「基礎技術研修」を技術部門ごとに実施しています。研修科目数は、全技術部門合計で基礎知識が26科目、実務基礎が56科目であり、部門横断でも受講可能としています。また、研修講師として、シニア層のベテラン技術者の活躍も期待しています。こうした人的資本への投資は、CTIグループが持続的な成長を果たすうえで必要不可欠な戦略投資であると考えます。

技術者1人当たりの生産量は高止まりの状況にあり、このことがさまざまなリスクを増大させるという危機感を常に持ち続けています。技術者の労働負荷を軽減するためには、継続的な人材採用が不可欠であると同時に、生産性向上が重要な課題と捉えています。AIの活用など、DXの推進による生産性向上策の実践に注力していきます。また、業務上のミスや手戻りを防止することも生産効率の向上に大きく寄与します。前述の研修制度の充実などによる人材育成のほか、PMの確実な実施や実効性のある成果チェック体制の運用など、生産システムの改革の促進に努めています。

中長期ビジョン「SPRONG 2030」の目標達成を見据える

CTIグループでは引き続き、2030年度までを目標年次としたCTIグループ中長期ビジョン「SPRONG 2030」に基づき、「グローバルインフラソリューショングループ」として飛

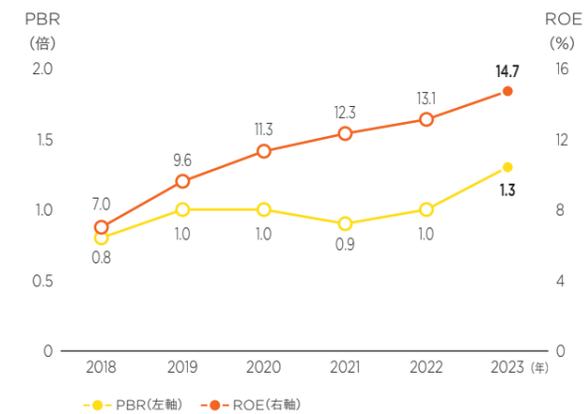
躍することを目指しています。さらに「SPRONG 2030」の実現に向けて、「中期経営計画2024」を2022年度からスタートさせています。事業構造変革の方向性としては、主にインフラ整備の新たな事業プロセスである維持管理・更新、発注者支援、運営・経営をターゲットとする「事業プロセスの拡大」、地方自治体・民間事業や海外事業の拡大に主眼を置いた「市場の拡大」及び都市・建築、情報サービス提供、エネルギーといった事業拡大に力点を置く「サービス分野の拡大」です。同中計の最終年度である2024年度は、「SPRONG 2030」の数値目標として掲げる連結売上高1,000億円の達成に向けて、引き続き事業構造変革の促進に邁進します。

社会インフラ整備の担い手として、継続的な企業価値向上に努める

CTIグループは、災害復旧の支援など、公共性の高い事業を担っていることもあり、安定した財務構造を維持することは極めて重要であると認識しています。そのため、人材育成への投資やDXへの戦略投資など、今後のさらなる成長に向けて、技術者一人ひとりの生産性を高めるための投資を積極的に行いつつ、手元流動性を確保した安定的で健全な財務基盤の維持に引き続き力を注ぎます。

企業価値の向上に向けては、これまで以上に、資本コストや株価を意識した経営に徹します。現状、ROEは「中期経営計画2024」の経営数値目標である10%以上を達成

PBRとROEの推移



し、PBRは1倍を上回っており、市場からは一定の評価がなされていると認識しています。一方PERは東証プライム企業の平均よりも劣後しており、中長期的な成長戦略や資本政策について、投資家の皆さまの理解を十分に得られていないと分析しています。

そのため、3つの施策に取り組みます。1つ目は中長期成長戦略の実現による利益成長です。具体的には、今後具体化させていく2027年までの次期中期経営計画において、方向性を示すこととなります。2つ目は成長投資と適切なバランスを取った株主還元の充実です。事業活動に必要な手元資金は売上高の2〜3か月分と捉えていますが、現預金が貯まりやすい業種であることも認識しています。手元流動性とM&Aのために必要な資金以外の余裕資金については、自己株式の取得を含めて株主還元により



向けていく考えのもと、中長期的には連結配当性向30%程度以上を目安とした利益還元を行います。なお、「中期経営計画2027」において、事業により創出したキャッシュの使い道、その戦略や基準・ルールなどを、より明確にお示しできるようにしていきたいと考えています。3つ目は株主、個人投資家・機関投資家の皆さまへのIR・SRの強化です。CTIグループの思いや方針、事業内容を理解していただき、ボラティリティを小さくすることは、とても重要と考えています。先ほどお話ししました中長期的な成長戦略や資本政策を含む、充実した情報開示と株主・投資家の皆さまとの対話に努めます。さらなる成長を実現させながら、企業価値の向上に全力を尽くすCTIグループにご期待ください。

市場評価の向上に向けた方針と取り組み

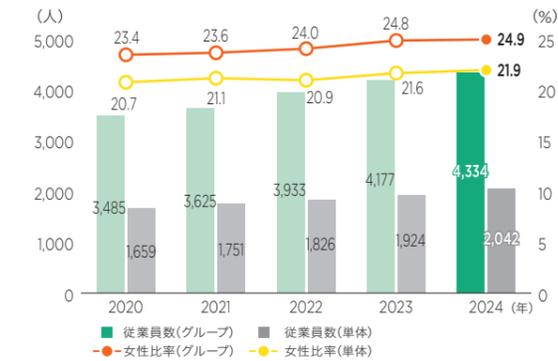
<p>中長期の成長戦略の推進による利益成長の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「62期(2024年)経営計画」「中期経営計画2024」の推進と経営目標(ROE10%以上)の達成、中長期ビジョンの推進と経営目標の達成 人材投資、DX推進への投資、研究開発投資による事業拡大と生産性向上 「中期経営計画2027」の策定・公表を予定
<p>成長投資と適切なバランスを取った株主還元の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境や財務状況を総合的に勘案し、連結業績に応じた利益配分を行う 中長期的には連結配当性向30%程度以上を目安とした利益還元
<p>株主、個人投資家・機関投資家の皆さまへのIR・SR強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略や財務情報、非財務情報などの開示の充実 個人・機関投資家の裾野拡大に向けた積極的な対話

CTIグループの価値創出ストーリー At a Glance

人材

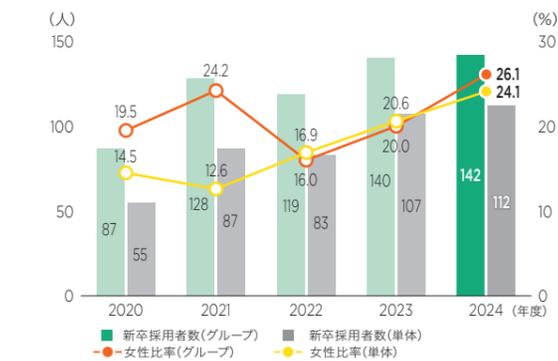
従業員数(2024年1月1日時点)

グループ: **4,334**人 単体: **2,042**人
※ Waterman Group Plc 含む



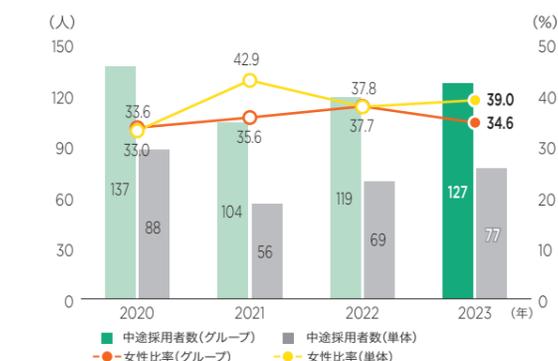
新卒採用者数(2024年度)

グループ: **142**人 単体: **112**人
※ Waterman Group Plc 除く



キャリア採用者数(2023年1月1日~12月31日)

グループ: **127**人 単体: **77**人
※ Waterman Group Plc 除く



技術

技術士資格保有者数(2024年6月時点)

※複数科目の資格所有者を重複して算出
グループ: **1,612**人 単体: **1,418**人

表彰・受賞

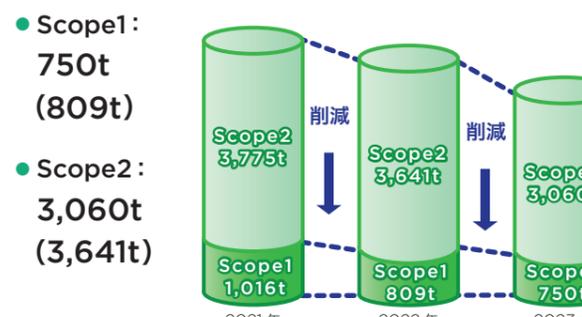
国土交通省からの表彰	2020年度業務	2021年度業務	2022年度業務
局長表彰(国土技術政策総合研究所長表彰を含む)	33件	22件	36 件
事務所長表彰(部長表彰を含む)	61件	55件	42 件

※建設技術研究所 単体

受賞(2023年度)	対象
2023年度(第19回)こども環境学会賞「こども環境論文・著作賞」	書籍「子どもが遊びを通じて自ら学ぶ水辺のプレイフルインフラ」(建設技術研究所 国土文化研究所:編者)
第4回グリーンインフラ大賞 優秀賞	高校生による「グリーンインフラによる学校周辺まちづくり」の提案
土木広報大賞2023 特別賞	インフラバラエティ番組「ドボクのラジオ」
令和5年度 インフラDX大賞(工事・業務部門) 優秀賞	R4 AI技術活用ダム管理システム改良検討業務
第7回インフラメンテナンス大賞 優秀賞(国土交通省案件/部門ア:メンテナンス実施現場における工夫(分野:河川・ダム・砂防・海岸))	LTE通信を活用したVTOL型ドローンによる砂防施設点検の効率化
第7回インフラメンテナンス大賞 優秀賞(国土交通省案件/部門ウ:技術開発部門(分野:道路))	MEMSエナジハーベスタを用いた附属物点検デバイス「フリックエンター」
AI・データサイエンス賞(土木学会 構造工学委員会AI・データサイエンス論文集編集小委員会)	論文名:深層学習による河川空間内の迷惑・不法行為検知に関する実証的研究 著者:山脇 正嗣、漆谷 晃樹、中田 隆史、法橋 広歩、田中 優太、吉井 貴弘、村上 紘平
土木学会デザイン賞2023 優秀賞	「史跡」及び「名勝」嵐山における左岸溢水対策
2023年度グッドデザイン賞	「史跡」及び「名勝」嵐山における左岸溢水対策
濱口梧陵国際賞(国土交通大臣賞)	受賞者:磯部 雅彦(国土文化研究所 研究顧問)
第48回新道路技術会議 優秀技術開発賞	レーザー打音検査装置を用いた橋梁・トンネル等の道路構造物のうき・剥離の定量的データ化による診断技術の技術研究開発
令和5年度 建設コンサルタント業務研究発表会 最優秀賞	受賞者:中園 大介(東京本社 海岸・港湾室) 分野:河川・水防災 タイトル:「石川海岸における気候変動による外力変化量の推定」

環境

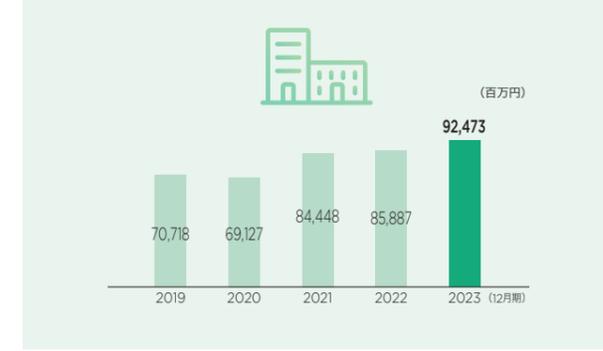
2023年CO₂排出量



財務ハイライト 2023年12月期(連結)

受注高

92,473百万円 (国内 62,161) (海外 30,312)



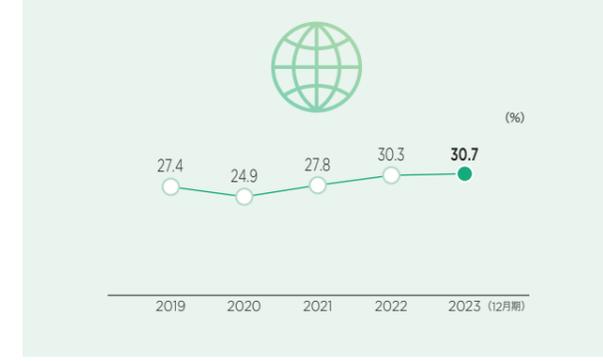
売上高

93,057百万円 (国内 64,473) (海外 28,583)



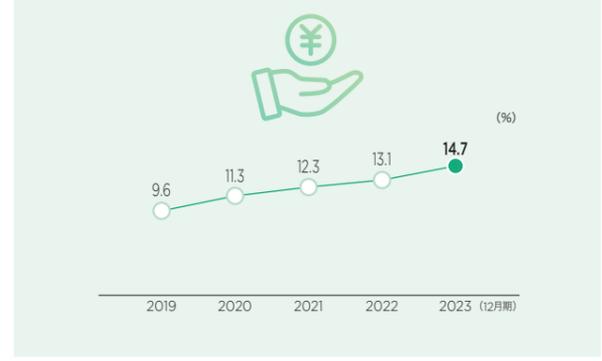
海外売上高比率

30.7%



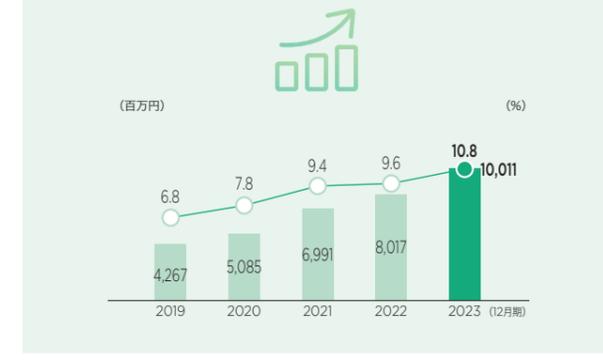
ROE

14.7%



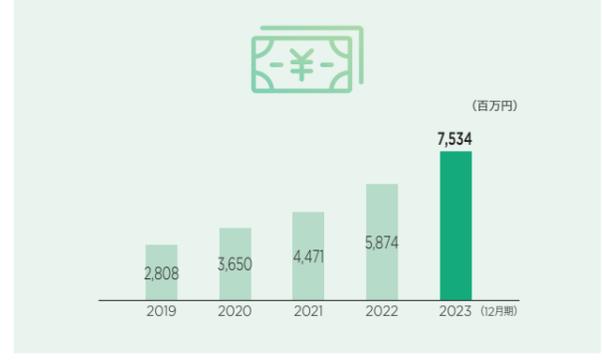
営業利益

10,011百万円 **10.8%**



親会社株主に帰属する当期純利益

7,534百万円



CTIグループの価値創出ストーリー

価値創出ストーリー

2030年に目指す姿 — グローバル インフラソリューション グループ

国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する「グローバル インフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指す

IMPACT 社会課題の解決

国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する

▼安全で安心な社会の構築



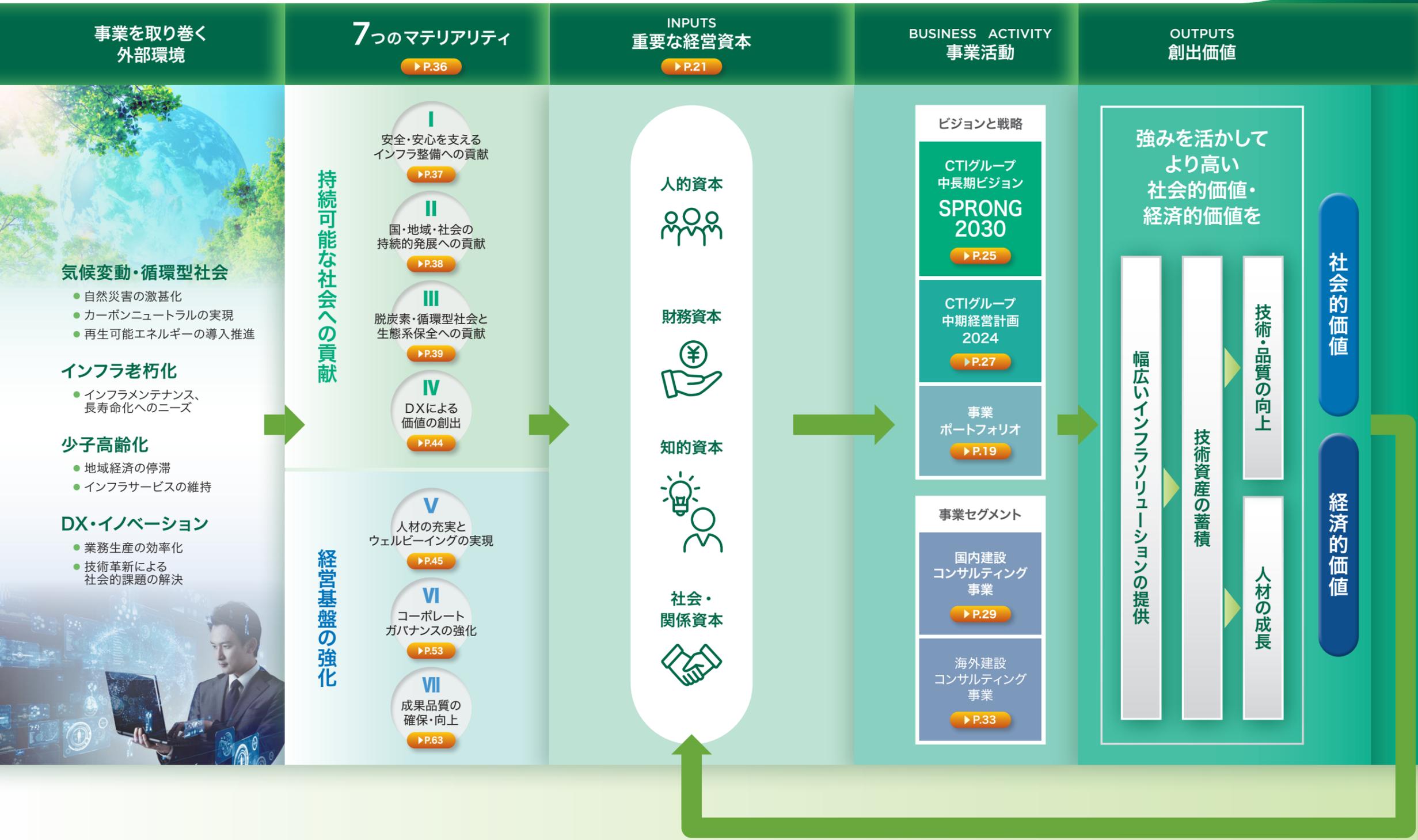
▼競争力ある経済社会の構築と地域活性化の推進



▼良好な環境の保全と創出



▼国際貢献



CTIグループの価値創出ストーリー

事業ポートフォリオ

経営基盤 ～さまざまなインフラ整備事業に対応～

CTIグループは、流域・国土事業部門、交通・都市事業部門、環境・社会事業部門、建設マネジメント事業部門の4つの事業部門を基軸として国や自治体の主要な公共事業投資(道路・交通、治水・利水、住宅・都市・環境整備など)や多様なインフラ

に対応しています。

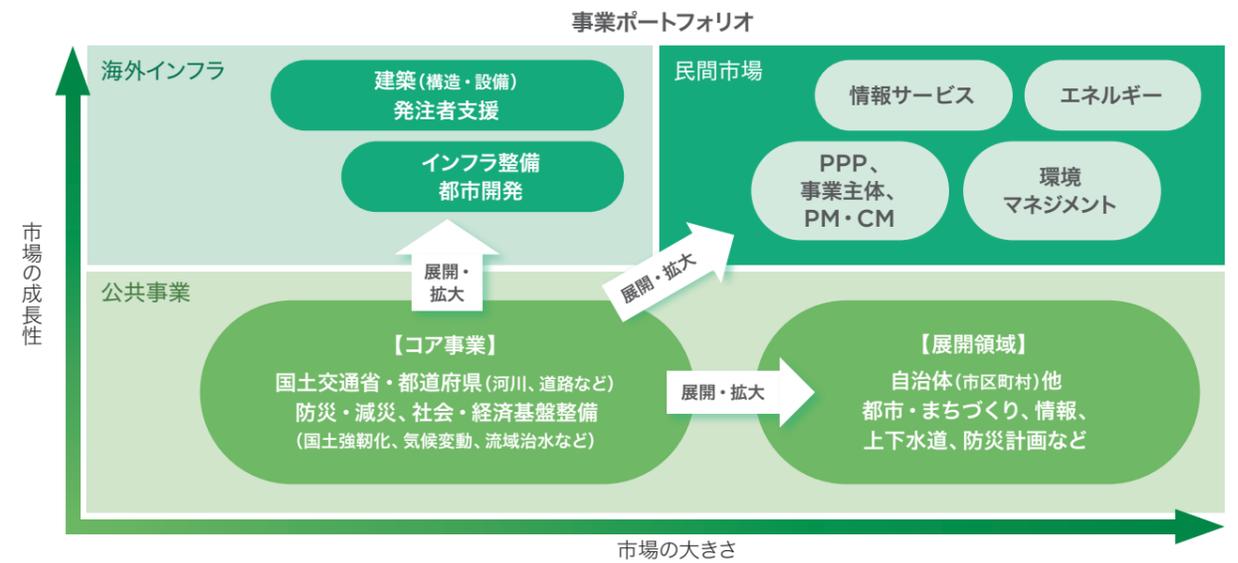
また、公共事業をはじめとしたインフラ整備の上流(企画・調査・計画)から下流(設計・施工管理・維持管理)まで、あらゆる事業段階に対応し、インフラ整備に広く貢献しています。

展開方針 ～事業プロセス、サービス・分野・市場の拡大～

CTIグループは、従来の主軸のインフラ整備の企画、調査、計画、設計から、維持管理・更新、発注者支援、運営、経営までの全事業プロセスを対象としたサービスを展開します。

対象とする市場は、コア事業の国(主に国土交通省)や都道府県の公共事業のみならず、民間市場や土木系技術職員が不足する市区町村などの自治体の公共事業にも展開します。

また、海外市場は、アジア地域でのODA以外の案件(脱ODA)、アフリカ・中東・南米などでのODA、日本の技術を活用した英国・アイルランド・オーストラリアでの新規分野の展開、当社とWaterman Group Plcの協働や相互交流、海外実績のある企業とのアライアンスやM&Aなどにより、事業を拡大します。



事業領域・市場・分野		市場性	優位性・強み	展開方策
流域・国土／交通・都市／環境・社会／建設マネジメント	コア事業 国(国土交通省など)・地方自治体(都道府県) 防災・減災、社会・経済基盤整備(国土強靱化、気候変動、流域治水など)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の年間公共事業投資は、2015年度以降、当初予算で6兆円規模を継続 ● 都道府県、市町村の土木費は約12兆円 ● 公営企業決算規模(水道、交通、下水道)は約12兆円 ● 地方自治体における土木技術者の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高い技術競争力 <ul style="list-style-type: none"> ● 豊富な業務実績 ● 技術士など有資格者多数 ◆ 全21部門への建設コンサルタント登録 <ul style="list-style-type: none"> ● 広範な対応領域 ◆ 全都道府県への営業拠点配置 <ul style="list-style-type: none"> ● 既存の顧客ネットワークの活用 ◆ 積極的な研究開発の実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 毎年10億円を超える投資 	<ul style="list-style-type: none"> ● コア事業で培った技術(企画、調査、計画、設計、施工管理、維持管理など)の活用 ● 全都道府県の営業拠点を活かしたシーズの活用機会の模索(提案営業)や地域ニーズの把握 ● CTIグループ地域子会社や地域コンサルタントとの連携、協働受注 ● 新技術や新事業に関わる情報発信の強化
	国内 地方自治体(市区町村) 都市・まちづくり、情報、上下水道、防災計画など	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融・財政政策による民間投資の喚起 ● 土木技術者の不足 ● 事業継続に対する環境リスクの増大 ● リスクの予測、評価など、多様な情報処理の即時性や的確性に対するニーズの増大 ● カーボンニュートラルへの取り組みの加速 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 国内の最新技術やシステム、技術者の活用 <ul style="list-style-type: none"> ● フィリピン、ミャンマーなど、アジア地域の拠点配置と現地人材の採用 ● 英国、オーストラリアなど、先進国での事業展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア地域でのODA以外の案件(脱ODA) ● アフリカ・中東・南米などでのODA ● 日本の技術を活用した英国・アイルランド・オーストラリアでの新規分野の展開 ● 当社とWaterman Group Plcの協働や相互交流 ● 海外実績のある企業とのアライアンスやM&A など
	民間 PPP、事業主体、PM・CM* 環境マネジメント 情報サービス エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融・財政政策による民間投資の喚起 ● 土木技術者の不足 ● 事業継続に対する環境リスクの増大 ● リスクの予測、評価など、多様な情報処理の即時性や的確性に対するニーズの増大 ● カーボンニュートラルへの取り組みの加速 		
海外 アジア地域 アフリカ・中東・南米 英国・アイルランド・オーストラリア インフラ整備、都市開発 建築(構造・設備)、発注者支援	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア太平洋地域での名目建設投資の継続的な増大 ● WANA地域(西アジア(中東含む)、北アフリカ)の主要国における名目建設投資の堅調な推移 ● 先進国での環境課題への取り組みの加速 			

*PM = プロジェクトマネジメント。CM = コンストラクションマネジメント

CTIグループの価値創出ストーリー

重要な経営資本

	重要な経営資本	中長期的な経営目標	2023年12月期の主な取り組み	2023年12月期の成果
 <p>人的資本</p>	<p>高度な専門性や技術士などの国家資格を有した多様な技術者が、国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献</p>	<p>採用への投資の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> インターンシップの拡充による新卒採用強化への投資 キャリア採用強化への投資 <p>プロフェッショナル人材育成への投資</p> <ul style="list-style-type: none"> IPD、階層別研修、海外研修、社会人大学院制度など、多様な人材開発研修への投資 <p>ウェルビーイングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 心身共に健康で、多様な社員が安心して働くことができる環境を整備し、すべての従業員の幸福を目指す 	<p>人材確保、人材育成への積極的な投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的かつ積極的な採用活動の実施 社内研修の充実とモニタリングの実施による効果の把握 若手技術者育成のためのIPDシステムの本格導入 <p>ウェルビーイングの実現を目指した施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革と健康経営の推進 新しい人事処遇制度の導入 ダイバーシティの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 確実な技術者数の確保（新卒102人、中途56人） 研修体系・内容の充実 エンゲージメントスコアの向上（前期比1.7ポイント上昇） 女性管理職の増加 男性育児休暇取得率の上昇（2022年度49%→2023年度64%）
 <p>財務資本</p>	<p>財政基盤を強化し、新技術や新事業の開発、人材育成への投資を安定的に継続しながら資本効率を高め、成長と適正な還元を実現</p>	<p>DXを活用した生産性向上技術や新たな事業領域展開への投資：3年間で30億円</p> <p>財務の健全性の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業利益率8%、ROE10%以上 <p>資本効率の向上及び成長と還元の両立</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的なM&A 基本は自己資金でのM&A、必要に応じた借入実施 	<p>資本政策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 配当の増額(100円→150円) <p>効率的な経営管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 労務・原価管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益率*の向上（2022年12月期9.6%→2023年12月期10.8%） 株価の上昇（2022年終値：3,210円→2023年終値：5,260円） ROE*の上昇（2022年12月期13.1%→2023年12月期14.7%） 配当性向*の向上（2022年12月期24.1%→2023年12月期27.7%）
 <p>知的資本</p>	<p>これまでに蓄積した技術を活かすとともに、事業展開を見据えた計画的な研究開発、現場ニーズに即応した短期的な研究開発、国土文化研究所を核とした先進的な技術開発の知見を蓄積して実装し、新たな価値を創造</p> <p>社会ニーズに対応した新たな技術の提供や顕在化した社会課題への解決策の提案</p>	<p>新事業開発への投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の枠にとらわれない新たな事業開発への投資 サービス領域の拡大や強化に向けた投資 <p>新技術開発・技術の高度化への投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度専門技術開発の独自研究や共同研究への投資 BIM/CIMなど、建設分野へのDXの推進への投資 <p>品質・生産性向上技術への投資</p> <ul style="list-style-type: none"> AIやRPAなどの生産技術、品質向上、労働環境改善など、生産性向上への投資 	<p>積極的な研究開発投資の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発投資予算の拡大（2022年11億円→2023年12億円） 研究開発投資成果の積極的な社外広報の実施 <p>生産システム改革による生産性の向上と品質の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトマネジメント(PM)体系の充実 生産性向上・品質確保に寄与するDXの推進 	<ul style="list-style-type: none"> プロポーザル方式による受注高**の増加（前期比22億円増） 国土交通省表彰件数の増加（2021年度業務77件→2022年度業務79件） 営業利益率*の向上（2022年12月期9.6%→2023年12月期10.8%）
 <p>社会・関係資本</p>	<p>全都道府県の事業拠点による顧客サービスのネットワークによる全国的で強固な顧客基盤をより強固にするとともに、CTIグループや協力会社、海外拠点(英国、アイルランド、オーストラリア、フィリピンなど)と連携したサプライチェーンの構築により安全・安心なインフラソリューションサービスをグローバルに提供し、安定的に価値を創造</p>	<p>CTIグループの連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新事業開発、事業領域拡大、ワンストップサービスによる生産などの強化 国内の高度な技術や人材の海外業務での活用 <p>ステークホルダーとの関係の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客基盤を活かした事業プロセスとサービスの拡大 適切な情報開示とステークホルダーとの対話の拡充 	<p>全国的な顧客基盤を活かした事業展開の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方自治体・民間市場の拡大 新分野・プロセスへの営業展開 グループ連携強化による国内・海外展開の拡大 <p>サプライチェーンの強化による生産力の確保・拡大</p> <p>企業価値向上につながる情報開示・IRの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要リスク・対応策の特定とマテリアリティの開示 非財務情報の積極的な開示 IR情報の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体受注の拡大（前期比114%） 重点事業分野の受注拡大（前期比120%） CTIアセンドの本格稼働 株価の上昇（2022年終値：3,210円→2023年終値：5,260円）

*連結ベース **国内セグメント計

CTIグループの価値創出ストーリー

投資戦略

2024年は、社会全体において求められる取り組みを踏まえた研究開発を行い、事業展開を加速すること、持続可能な社会の構築に貢献することを目的に総額13億円、そのうち、サステナブル投資(持続可能な社会の構築に貢献する研究開発と人材育成への投資)は3.5億円の研究開発を行うこととしています。

また、「中期経営計画2024」の柱である事業構造変革と生産システム改革を加速させる研究に加え、中長期ビジョンの達成に向けて、カーボンニュートラルの実現に向けた研究やAI・IoTなどのデジタル技術の開発など、研究領域を大きく拡大し、新たな価値創造につながる研究の推進などに重点的に投資します。

人的資本への投資

事業拡大とワークシェアによる労働時間削減のための技術者増員を目指して積極的な採用を行っています。また、新入社員を対象とした「基礎技術研修」の実施やIPDシステムによる若手技術者の計画的育成を進めています。さらに、シニア技術者や育児・介護中の社員がやりがいを持って仕事ができる制度構築・改善などを行い、人材の確保及び後継者育成の強化を図っています。

人材採用

2021年以降は、毎年80人を超える新卒採用を継続しており、2024年4月には112人を採用しました。夏季と冬季にインターンシップの受け入れを実施し、新卒採用の強化及び入社後のミスマッチを防ぐための重要な機会としています。

人材育成

- 新入社員を対象とした「基礎技術研修」の新設
- 若年層を対象としたIPDの仕組みの導入
- 階層別研修、海外研修、社会人大学院制度、CTIグループ技術研修会開催など
- 各技術部門の専門技術力向上を図る部門独自研修の実施(事業部門研修)
- その他(IT、ダイバーシティ、コミュニケーション、PM、技術士取得支援、海外人材育成支援など)

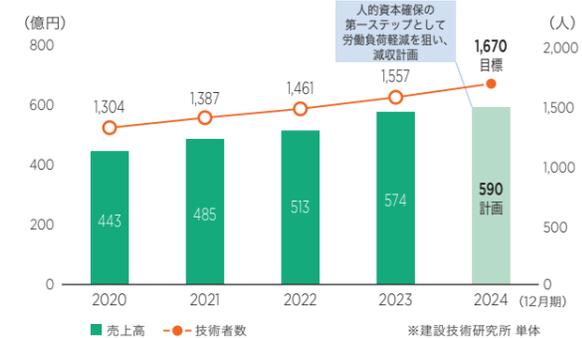
多様な働き方の推進

- 等級・人事考課・報酬制度などを全面的に改革した「新たな人事処遇制度」の導入(2023年4月)
- 定年(60歳)以降も定年前の人事処遇制度を65歳まで継続適用する「新たな再雇用制度」の導入(2024年4月)
- 従業員エンゲージメントの向上を図る仕組みを導入

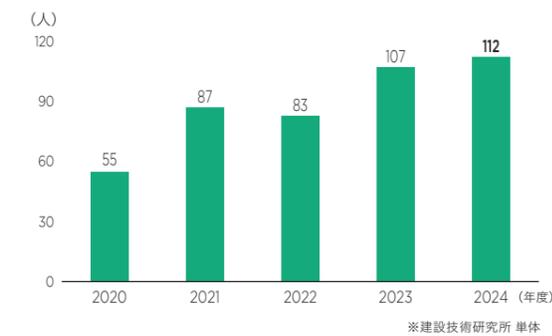
売上高・研究開発投資額の推移



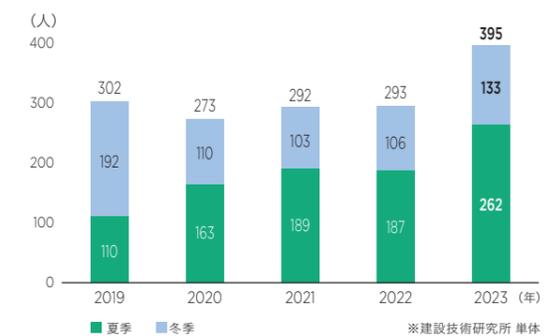
売上高・技術者数の推移



新卒採用者数



インターンシップ受け入れ数



技術の差別化と競争力の向上への投資

独自の生成AIの構築、ミス自動検知システムの構築、3次元データによる構造物設計手法などの開発により、生産性を向上させます。また、最先端技術や事業分野拡大を加速させる研究を実施し、競争力の向上を図っています。特にAI・IoTなどのデジタル技術の開発等研究領域を拡大します。

AIに関する業務受注

2023年 **40** 件

国土交通省・地方自治体の
AIに関する土木関係コンサル業務件数: **178** 件

※当社調べ(特記仕様書にAIのキーワードを含む業務)

事例 1 社会全体の水防災への貢献を目指したシステム開発

当社とアジア航測(株)は、流域データ管理や流域治水施策の効果表示を一体に実施することができる「流域治水DXシステム」を共同で開発しました。「流域治水」とは、これまで河川管理者が主体となって行っていた治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その流域内のあらゆる関係者が協働して行う、水害を軽減させる治水対策のことをいいます。

この「流域治水DXシステム」は、流域治水の施策立案、効果検証、施策の進捗管理を共有することを目的に開発したシステムで、これにより流域治水施策の効果を定量的に評価し、その施策の必要性を明らかにすることで関係者間の合理的でより速やかな合意形成構築を図ることが可能になります。今後は開発したシステムの機能を拡充し、さまざまな流域治水施策の地先から大河川までの効果を同一システム内で定量的に評価できるシステムの開発・実証を行っていきます。

新事業開発や事業展開への投資

①コア技術や研究開発投資を通じた事業展開

- ・水害予測情報サービス
- ・オンデマンドモビリティサービス
- ・下水道の不明水検知技術
- ・エネルギーマネジメントシステム など

③M&Aなどの直接投資

- ・M&AによるCTIグループ強化
- ＜環境総合リサーチ(2015年7月)、日総建(2015年11月)、Waterman Group Plc(2017年6月)、湯浅コンサルタント(2024年6月)＞

②DXへの投資

- ・国土文化研究所インテリジェンスサービスプラットフォームにおけるAI研究
- ・CTI版GPTの作成などに対する投資 など

サステナビリティ活動への投資

建設コンサルタントの企業活動は、CSRなどサステナビリティ活動に直結しています。その知見を活かした対外的な教育支援や地域活動などへの投資を行っています。

事例 2 「人材」と「技術」を活用した教育支援 ～第4回グリーンインフラ大賞 優秀賞受賞～

当社と埼玉県立越谷北高等学校(文科省からのスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校)との取り組み「高校生による『グリーンインフラによる学校周辺まちづくり』の提案」が、グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(国土交通省主幹)が主催する「第4回グリーンインフラ大賞」において、優秀賞を受賞しました。

この活動は越谷北高等学校の通学路を中心にした地域のインフラ整備について、グリーンインフラの観点(安全・安心、環境、地域活性)から課題や解決方法を高校生視点で考えたもので、学習課題の一環として実施しました。当社はその企画、高校生への技術指導、グリーンインフラ展開への誘導を行いました。



CTIグループの価値創出ストーリー

ビジョンと戦略 CTIグループ中長期ビジョン SPRONG 2030

成長戦略

気候変動による大規模な自然災害の頻発、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした働き方の変化、第4次産業革命の進展、SDGs目標の達成など、大きく変化していく事業環境や経営環境に対応し、社会の持続的発展に貢献するため、

2030年を目標年としたCTIグループ中長期ビジョン「SPRONG 2030」を2021年に策定し、目標達成に取り組んでいます。

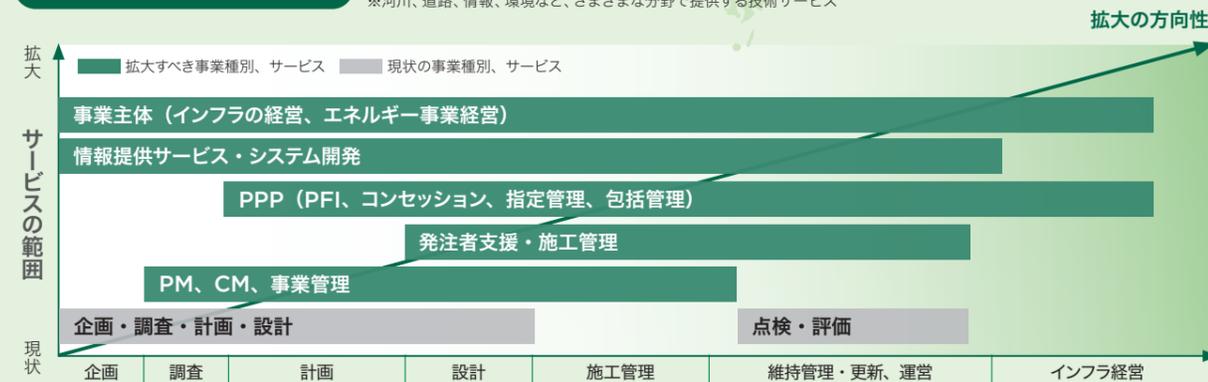
● 国内事業拡大の方向性

さまざまなインフラの事業プロセス、事業分野（サービス）、市場を拡大することで、事業を拡大していきます。



A 事業プロセスの拡大

インフラに関わる全事業プロセスを対象としたサービス*を展開します。
*河川、道路、情報、環境など、さまざまな分野で提供する技術サービス



B サービス・分野の拡大

以下のサービス分野を拡大します。

- ① 防災・減災
- ② 都市・建築
- ③ 土壌・地盤・地質
- ④ 環境マネジメント
- ⑤ 情報提供サービス・システム開発
- ⑥ エネルギー
- ⑦ 農業
- ⑧ PPP
- ⑨ 発注者支援
- ⑩ 事業主体

C 市場の拡大

国土交通省などの一次官庁からの受注を着実に伸ばすとともに、地方自治体（都道府県、市区町村）、民間市場へ事業をさらに拡大します。



*2020年実績は、CTIグループ間の相殺額を考慮していない額
2030年目標は、グループ全体の目標額1,000億円内の国内想定額

● CTIグループの目指す姿

グローバルインフラソリューショングループ

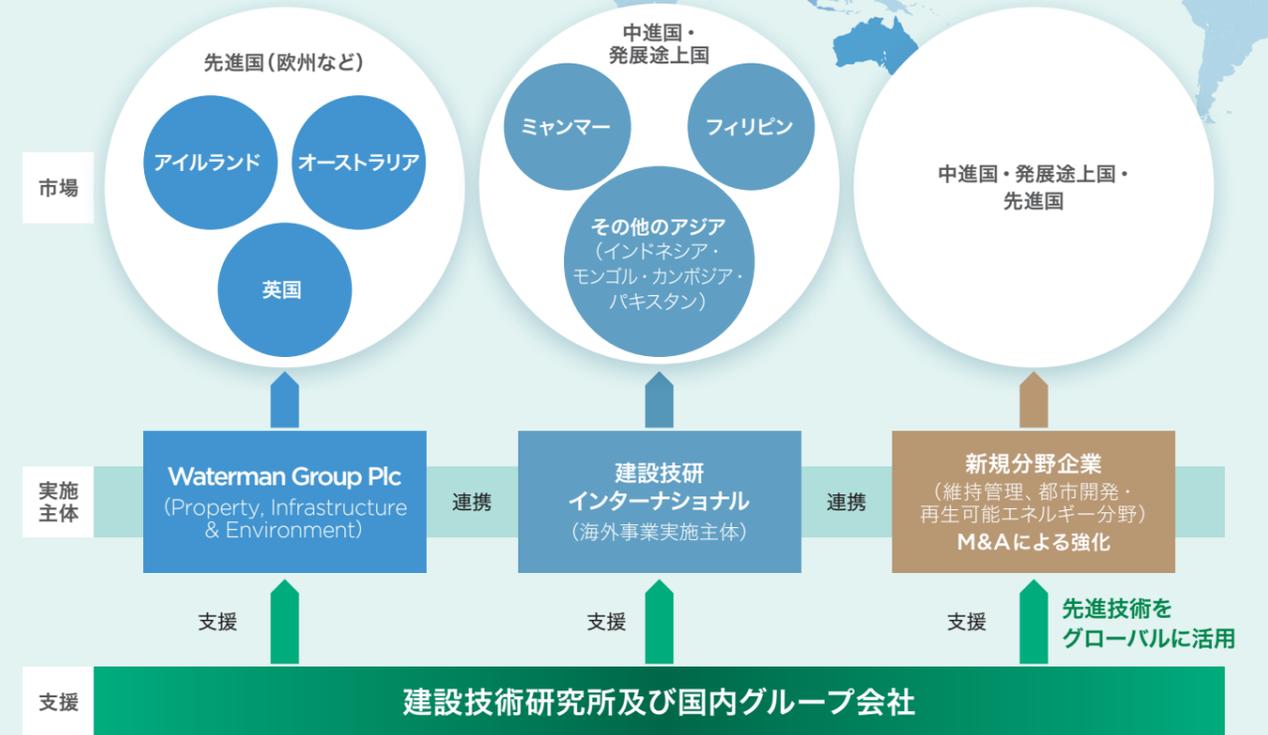
国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指す。

● CTIグループの経営数値目標

目標年次	2030年
売上高	1,000億円(国内720億円+海外280億円) (建設技術研究所600億円+連結子会社400億円)
営業利益率	9%(建設技術研究所10%、連結子会社7%)
社員数	5,000人

● 海外事業拡大の方向性

発展途上国から先進国までを含めたグローバル展開を推進します。



● 進捗状況(2023年)

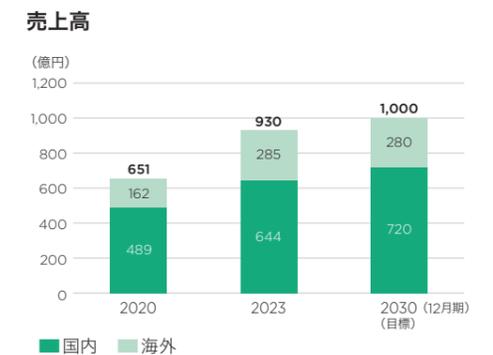
目標年である2030年に向けて、2023年段階では順調に進展しています。

事業拡大においては、防災・減災などのコア事業領域に加え、情報サービス、エネルギー、PM・CMなどの分野で受注が拡大しています。また、地方自治体・民間・海外の市場拡大も着実に進んでいます。

これらの結果、経営数値目標としては、売上高が930億円に達し、目標の1,000億円に迫っています。営業利益率も概ね9%を維持しており、年次目標を達成しています。一方、事業拡大とワークシェアによる労働時間削減のための技術者増員を目指しており、2030年までに5,000人の目標に向けて新卒・キャリア採用を進めています。

今後はコア事業領域を深化しつつ、成長分野拡大に向けて重点的に投資を行うとともに、地方自治体、民間、海外のさらなる

市場拡大を進めていきます。また、事業プロセスにおいては、コア技術を活用したPPPや事業運営・経営などのサービス拡大に向けた取り組みを着実に進めていきます。



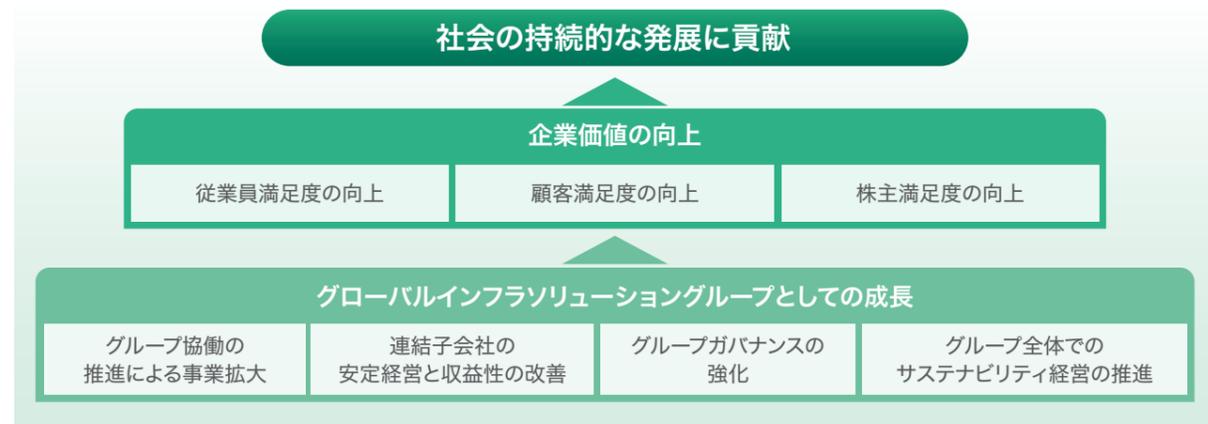
CTIグループの価値創出ストーリー

ビジョンと戦略 CTIグループ中期経営計画 2024 (2023年2月 一部改定)

CTIグループの中期経営計画

目指すところ

企業価値を向上させ、社会の持続的な発展に貢献するため、グループ一体となって「グローバルインフラソリューショングループ」として成長することを目指します。



新中長期ビジョン「SPRONG 2030」



経営数値目標

2024年12月期の売上高850億円、営業利益率9%(77億円)を目指します。

グループ経営数値目標

事業拡大	連結売上高	850億円
	営業利益率	9%
ステークホルダーへのコミットメント	働きがい・魅力のある職場	従業員満足度の向上
	クレーム	ゼロ
	現場事故	ゼロ
	ROE	10%以上
	純研究開発投資額*	3年間で30億円

*研究開発投資の全体予算から運営費や対外活動費などを除いた費用

目標達成に向けた進捗状況

(2023年12月期)

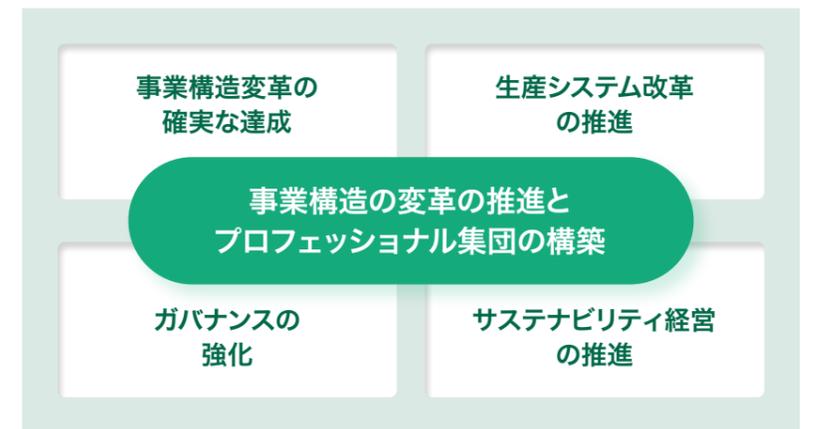
2023年12月期においては、受注高、売上高、営業利益率いずれも1年前倒して目標を達成しています。

	2024年目標	2023年実績
受注高	850億円	924億円
売上高	850億円	930億円
営業利益率	9%	10.8%

建設技術研究所(単体)の中期経営計画

目指すところ

「事業構造の変革の推進とプロフェッショナル集団の構築」を目指します。



経営数値目標

「中期経営計画2024」の期間を通じて「事業構造の変革の推進とプロフェッショナル集団の構築」を目指します。これに取り組むことにより、

「売上高**550**億円」

「営業利益率**11.6%**」

「社員数**2,220**人」

という経営数値目標の達成を目指します。



重点事業分野の目標と進捗状況(2023年12月期)

以下を重点事業分野として拡大を図ります。2023年12月期には、防災・減災、都市・建築、情報提供サービス・システム開発、CM・PM、施工監理、発注者支援などにおいて目標を達成しています。

重点事業分野	2024年目標	2023年実績
①既存ストックの運用・維持管理・更新	14,500	12,442
②防災・減災	9,500	11,677
③都市・建築分野	2,000	2,409
④地圏新領域	300	146
⑤環境リスク・グリーンインフラ	450	287
⑥情報提供サービス・システム開発	3,000	3,092
⑦エネルギー	1,500	1,322
⑧PPP事業	1,500	780
⑨CM・PM、施工管理、発注者支援	5,500	5,645
計	38,250	37,799

重点拡大市場の目標と進捗状況

(2023年12月期)

国土交通省などの一次官庁からの受注を着実に伸ばすとともに、地方自治体(都道府県、市区町村)、民間市場へ事業を大きく拡大します。2023年12月期には、国土交通省、市区町村、一次官庁などにおいて目標を達成しています。

	2024年目標	2023年実績
国土交通省	255	287
都道府県	140	123
市区町村	65	67
一次官庁など	55	58
民間	35	14

CTIグループの価値創出ストーリー

事業セグメント 国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業は、4つの事業部門を基軸として13の技術部門で構成され、事業を展開しています。主要なグループ会社は、自立した事業展開を行うとともに、主軸事業分野を所管する事業部門と連携し、事業基盤の強化や事業拡大を進めています。

また、地域子会社は、当社を主としたCTIグループの生産支援を行うだけでなく、その生産技術を活かして外部顧客からも受注しています。

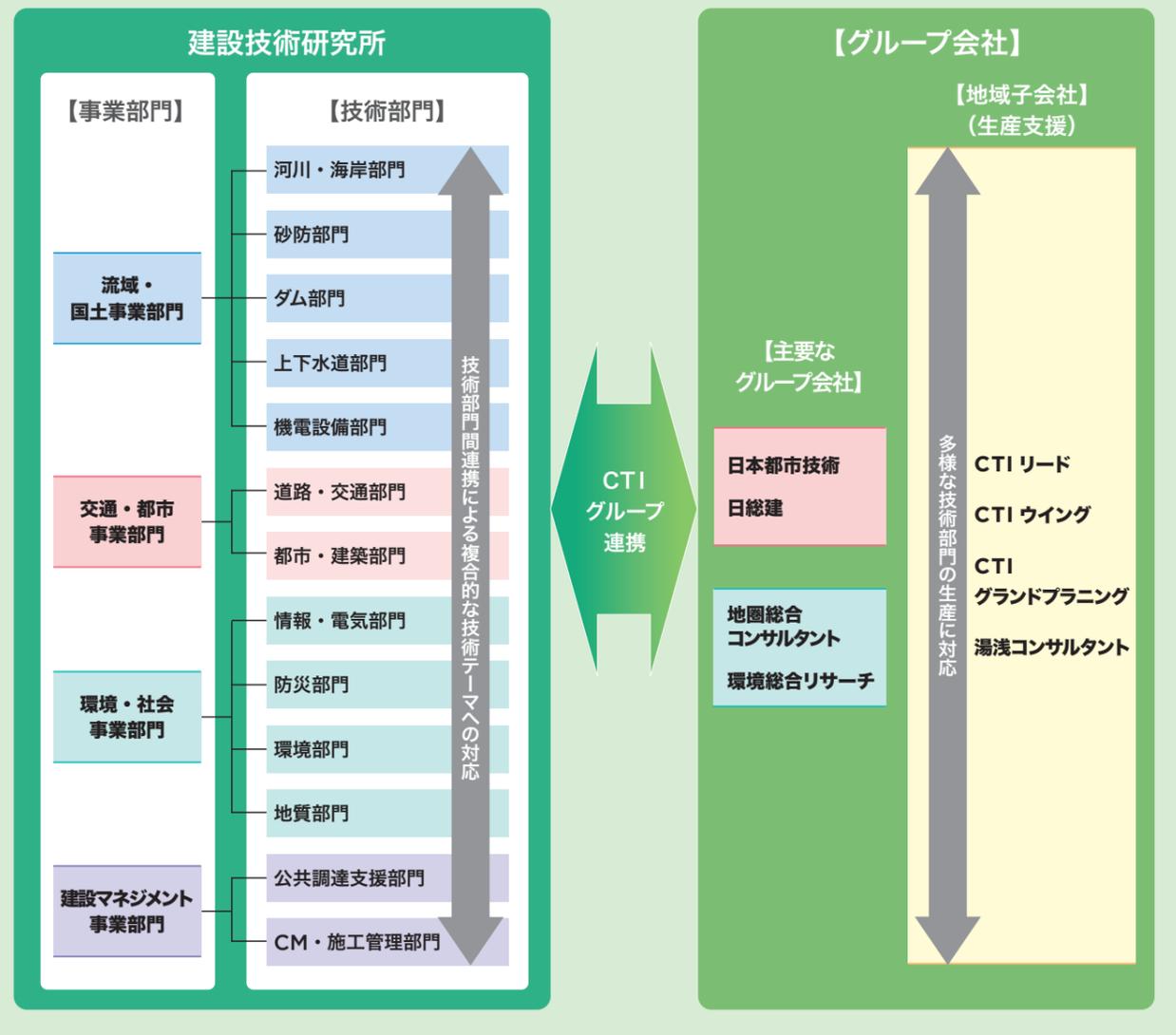


生産体制

高度な専門技術を有した13の技術部門が多様なインフラに対応するとともに、技術部門間やCTIグループ間の横断的な連携により、複合的な技術が求められるテーマにも対応しています。

また、地域子会社による生産支援は、CTIグループとしての品質を確保するとともに、効率的な生産体制を実現しています。

CTIグループ（国内生産体制）



事業環境

政府が推進している防災・減災対策の強化、インフラ老朽化対策に関わる国土強靱化推進などを背景として、引き続き堅調に推移しています。2023年6月に改正国土強靱化基本法が施行され、2024年度における国の公共事業関係費予算及び防災・減災、国土強靱化のための推進予算が前年度並みに確保

される見込みで、流域治水などの防災・減災対策、河川や道路のメンテナンス事業などのインフラ老朽化対策などが引き続き進むものと想定されます。さらに、災害への対応、DX推進、カーボンニュートラルへの対応など、社会からの要請が一層高まると予想されます。

基本戦略

CTIグループがこれまで実施してきた河川や道路などのさまざまな分野の企画・調査・計画・設計などのインフラサービス提供は継続して行うものとし、CTIグループ中長期ビジョン

「SPRONG 2030」や「中期経営計画2024」に基づいて事業プロセスやサービス・分野、市場の側面から事業拡大に注力します。

成果と課題

「中期経営計画2024」の中間年である2023年12月期において、①事業構造変革の促進、②生産システム改革の促進、③ガバナンスの強化、④サステナビリティ経営の推進の4点をグループ全体の取り組みとして掲げ、多くの施策を実行してきました。それらの取り組みによる効果とともに、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2025年12月期まで）により引き続き受注が好調であったことに加え、大型案件の受注や業務単価の上昇などにより、利益率が向上しました。

2024年12月期は、活況な公共事業投資への対応継続と市場環境が変化した際にも継続的に事業拡大していくための事業構造変革と、生産システム改革を促進するため次の取り組みを

推進します。

- 自治体や民間市場などへの市場や業態拡大と技術競争力のさらなる強化
- DX推進の加速化とPMによる生産性向上、ミス発生防止
- コンプライアンスの徹底
- サステナビリティ経営の取り組みの推進（人材育成・活用、従業員エンゲージメントの向上など）

また、事業拡大に対応するため、人材強化や育成、処遇改革などの人的資本への投資、技術競争力を強化するための技術開発、品質確保・向上に関わる投資、事業拡大、生産性向上に向けた研究開発投資の強化を積極的に行っていきます。

国内建設コンサルティング事業の業績と計画

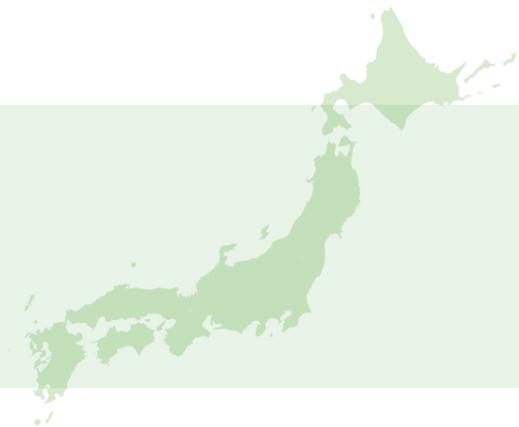
項目	2023年 (期首計画)	2023年 (実績)	達成率	(12月期、単位：百万円)	
				2024年 (計画)	対前期増減率
受注高	59,000	62,161	105.4%	62,500	+0.5%
売上高	59,000	64,473	109.3%	66,000	+2.3%
営業利益	6,500	8,943	137.6%	8,700	△2.7%
営業利益率	11.0%	13.9%	+2.9 pt	13.2%	△0.7 pt

CTIグループの価値創出ストーリー

事業セグメント 国内建設コンサルティング事業



4事業部門ともに好調な売上高推移となっています。特に建設マネジメント事業部門においては、発注者支援業務などの受注が拡大しています。



水と共存する豊かな国土のために ～流域・国土事業部門～

流域・国土事業部門の主な事業領域

技術部門	主な事業領域
河川・海岸部門	洪水・津波・高潮に対する防災対策、流域治水、流域水循環に関する対策、河川・海岸の調査・解析・実験・計画・設計・施工計画・維持管理、河川管理施設や海岸保全施設の耐震対策
ダム部門	新設ダムやダム再生の計画・設計・施工計画、堆砂対策、ダムの長寿命化対策、ダムの操作などの管理
砂防部門	砂防施設の計画・設計・施工計画・維持管理、土砂災害の調査・予測・ソフト対策
上下水道部門	上下水道施設・管渠の計画・設計・施工計画、耐震診断や耐震補強設計、劣化診断、長寿命化計画
機電設備部門	ダム・河川・上下水道などの機械・電気設備の計画・設計・施工計画や維持管理計画



令和4年度
土木学会賞
「技術賞(IIグループ)」
受賞

玉来ダム建設事業
～阿蘇火砕流堆積物の厳しい地質条件を克服した流水型ダムにおけるダム建設技術～
度重なる甚大な豪雨災害を受けた竹田市街地上流に、稲葉ダム・玉来ダムを建設する「竹田水害緊急治水ダム建設事業」が採択されました。ダムサイトの地質は基礎地盤の強度・遮水性の確保が極めて難しい厳しい地質条件でしたが、当社は事業者・施工者とともに、問題となる地質的要因を解明し、設計及び施工における創意工夫と新たな技術の導入により問題を解決し、地域の安全・安心につながる玉来ダムの完成に尽力しました。

さまざまな土木のフィールドの基盤として ～環境・社会事業部門～

環境・社会事業部門の主な事業領域

技術部門	主な事業領域
情報・電気部門	インフラに関わる情報化施策・DXの検討・導入支援、情報システムの設計・開発、電気設備・通信設備の計画・設計
防災部門	大規模災害・複合災害を想定した河川・道路・都市・火山・施設などの各種防災計画策定、マニュアル作成や訓練企画運営などの計画運用支援
環境部門	インフラ整備における環境の調査・計画・活用・保全対策、自然エネルギー活用など脱炭素・循環型社会の構築に向けた計画・事業支援
地質部門	土木構造物、防災・減災、環境修復、水源開発、脱炭素化に関する計画・設計・施工・維持管理段階での地質リスクの削減提案



札幌市発寒清掃工場整備事業
安全・安心で環境にやさしい施設であるとともに、脱炭素化に向けた廃棄物処理施設のモデルとして注目された本プロジェクトにおいて、当社は2050年カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー活用計画(高効率発電、CO₂回収、排熱を利用した融雪など)や、災害時対応機能の充実に向けた検討を行い、基本構想を策定しました。

人の暮らしや社会活動の基盤をつくる ～交通・都市事業部門～

交通・都市事業部門の主な事業領域

技術部門	主な事業領域
道路・交通部門	道路事業の評価・計画・設計、道路の維持管理、道路交通管理情報の提供や災害時の支援物資物流のためのシステム構築、橋梁の計画・設計・長寿命化・維持管理
都市・建築部門	社会課題(少子高齢化、地方創生、地域振興、安全・安心、都市景観)に対応するまちづくり、PFI・PPP手法による事業化支援、都市交通事業の支援(交通体系や公共交通のあり方・運行計画策定、地区交通計画、MaaSや自動運転に対応した交通事業支援)



深谷テラスパーク(埼玉県深谷市): 花園IC拠点整備プロジェクト
このプロジェクトは、西側深谷テラス内で深谷市が計画した公園緑地について、三菱地所・サイモン(株)の「ふかや花園プレミアム・アウトレット」及びキューピー(株)の「深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム」と連続的で一体性のある空間として、来訪者の誘導を図りながら、農業と観光の振興を図るうえで効果的な利活用に資する公園の実施設計を行うことを目的としました。当社は園路や広場の他、大型複合遊具を配置した遊具広場、BBQサイト、水景施設、管理棟などの賑わい創出のための施設設計を行いました。

建設プロジェクトを支えるコーディネーター ～建設マネジメント事業部門～

建設マネジメント事業部門の主な事業領域

技術部門	主な事業領域
公共調達支援部門	公共事業の適正かつ円滑な実施に即する確かな技術と人材のタイムリーな提供、事業後のモニタリング評価などの支援
CM・施工管理部門	建設事業のPM・CM(設計・発注・施工の各段階での事業者が行う各種マネジメントの中立性保持、技術的知見を活用した代行)、建設事業の発注者支援(請負工事の履行に必要な資料作成、施工状況の照合・確認、工事検査への臨場など)



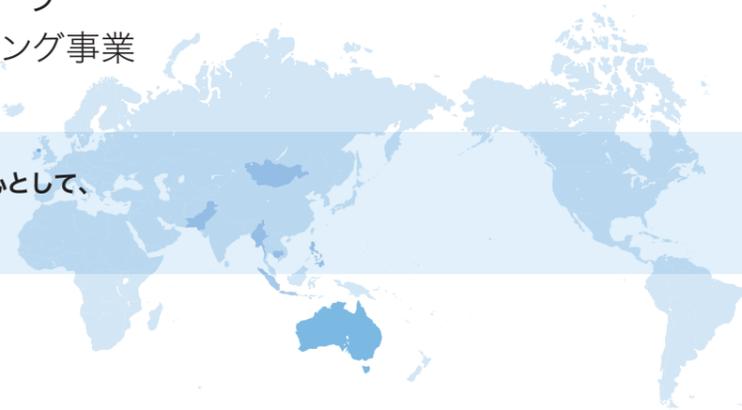
令和5年度
大阪市優良成績
認定事業者
表彰

淀川左岸線事業外CM業務
このCM業務は、国内初の堤防と道路BOXの一体化など高難度が要求される中、多数の事業関係者間の調整を行い、課題を解決することにより、円滑な事業推進を図りました。
※CM業務=発注者の代理・代行として、企画、設計、発注、施工に関する支援とマネジメントを行う業務を指す。コンストラクションマネジメント

CTIグループの価値創出ストーリー

事業セグメント 海外建設コンサルティング事業

海外事業拡大は、建設技研インターナショナルを中心として、Waterman Group Plcと連携して推進します。



事業環境

アジア市場、英国市場ともに、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響がほぼ解消し以前の事業環境に戻りつつある一方、中東及びウクライナ情勢による不確実性の高まりのほか、世界的なインフレの進行や金融引締めなどの懸念すべき事象も発生しています。

建設技研インターナショナルの所管する東南アジアの事業が引き続き改善傾向にあるものの、Waterman Group Plcの所管する英国やオーストラリアでは、高騰するインフレ率、賃金上昇などを背景とする景気動向により受注環境は不確実な状況であり、今後も注視していく必要があります。

基本戦略

当社、建設技研インターナショナル、Waterman Group Plcの3社が一体となって発展途上国から先進国までの全世界に事業展開するCTIグループのグローバル展開戦略を策定し、計画的に推進します。

① 中進国・発展途上国での展開

建設技研インターナショナルを主体として、アジアでの脱ODAを推進、アジア、アフリカ、中東、南米などでのODAを展開

② 先進国での展開

Waterman Group Plcを主体として、英国、アイルランド、オーストラリアで都市・建設、交通インフラ、環境分野など官民で拡大

③ 連携・新分野展開

CTIグループ各社の強みを活かし、必要な連携を行いながら①、②及びその他先進国に展開

成果と課題

東南アジアを主な拠点とする建設技研インターナショナルにおいて堅調に推移するとともに、英国を中心に事業展開するWaterman Group Plcの公共部門をはじめとする各部門においても受注が堅調に推移し売上も増加しました。一方で、海外における人件費の高騰などにより、利益率は減少しました。

2024年12月期は受注高・売上高・営業利益ともに情勢不安やインフレ、為替相場の変化などの経済動向が不確実であることを考慮した目標値を設定しています。また、2023年に策定した「グローバル展開実現に向けたロードマップ」に基づき、

グループ連携を活発化してまいります。

海外での事業活動においては、国・地域において予期しえない法制度の変更や政治・経済情勢における不測の事態が発生した場合には、CTIグループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクに対して、海外業務に従事する際の安全対策マニュアル策定による社員の安全の確保、海外の市場変化への柔軟な事業展開、与信管理の徹底による不払いや貸し倒れリスクの軽減などに努めてまいります。

海外建設コンサルティング事業の業績と計画

(12月期、単位：百万円)

項目	2023年 (期首計画)	2023年 (実績)	達成率	2024年 (計画)	対前期増減率
受注高	25,000	30,312	121.3%	31,500	+3.9%
売上高	25,000	28,583	114.3%	31,000	+8.4%
営業利益	700	1,073	153.3%	900	△16.1%
営業利益率	2.8%	3.8%	+1.0 pt	2.9%	△0.9 pt

※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含む

中進国・発展途上国での展開 — 建設技研インターナショナル —

カンボジアで初となる機械式下水処理場 ～カンボジア国プノンペン下水道整備事業～

建設技研インターナショナルが携わった「カンボジア国プノンペン下水道整備事業」が完工しました(施工：KUBOTA-METAWATER JV/クボタ建設・メタウォーターJV)。

本プロジェクトは、建設技研インターナショナルが1998年から一貫して実施している洪水防御・排水改善事業から排水環境問題を解決すべく派生したプロジェクトで、2016年の下水道マスタープラン(MP)に基づく無償資金協力案件です。MPの282,000m³/日の計画処理水量に対して5,000m³/日を対象とし、2019年から協力準備調査にて調査・設計を行い、計画どおり2023年11月にカンボジアで初となる機械式下水処理場の完成となりました。

Chueng Ek Sewerage Treatment Plantと命名された処理場では、PTF(Pre-treated Trickling Filter)という日本で開発された省エネ、かつ簡易な維持管理が可能な小規模施設向けの処理方式を採用しています。カンボジア初の処理場の運用における対象国への親和性が高く、排水先である公共用水域(チュングエック湖)の水環境の改善及び対象地域の住民の生活環境の向上が期待されています。



完工した下水処理場



PTF処理施設の外観

先進国での展開 — Waterman Group Plc —

ポーツマスで持続可能な都市開発の許可を取得

Waterman Group Plcが携わった「ポーツマス・シティセンター・ノース計画」の許可が、ポーツマス市議会で決議されました。

この計画は、持続可能なコミュニティ、より良い接続性、より環境に優しい移動という目標達成を目指し、新築住宅、公共公園、商業スペースなどの開発によりポーツマス市中心部全体の活性化を支援し、緑豊かなオープンスペースの提供などを行うものです。また、住宅地や商業地の開発では、生物の生息環境を開発前より改善する「生物多様性ネットゲイン」の達成を目指しています。



「ポーツマス・シティセンター・ノース」パース図

価値創出に向けた重要課題

CTIグループのサステナビリティ

CTIグループのサステナビリティ

サステナビリティに関する考え方

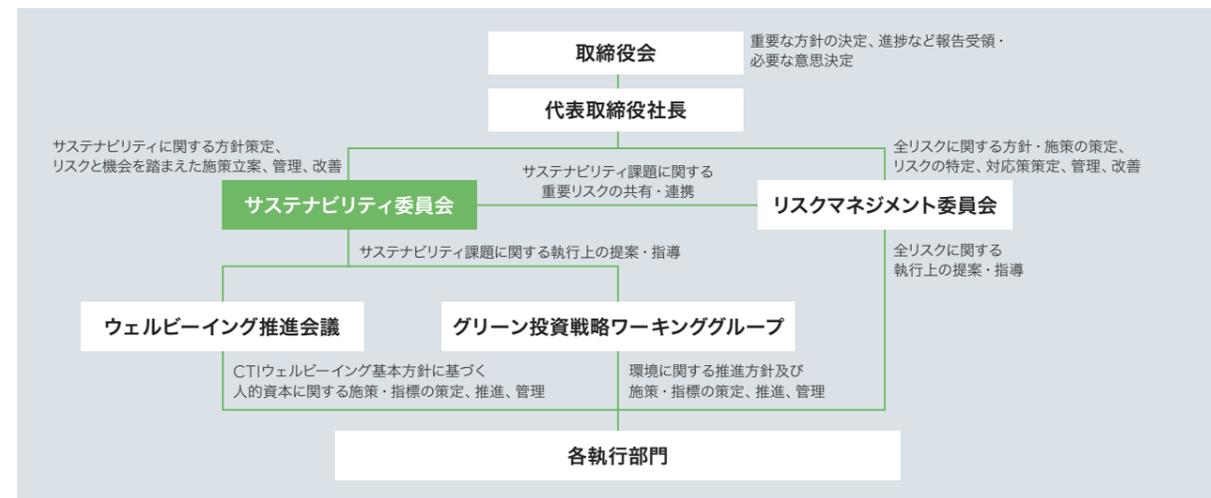
CTIグループは経営理念を「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」と定め、経営の規範である行動憲章において「サステナビリティ」を基本概念の一つとして位置付け、持続可能な社会の形成への貢献をうたっています。企業活動を通じて企業の社会的責任を果たし、社会的課題を

解決し、人々が大切にすることを文化を守り創造することで、社会と会社の持続的な発展を同時に実現することを目指しています。当社におけるサステナビリティとは、「行動憲章」の実践により、CTIグループの中長期的な企業価値向上と、社会の持続的な発展を同時に実現することと考えます。

サステナビリティに関するガバナンス

経営会議と同レベルのサステナビリティ委員会(委員長：代表取締役社長)を設置し、サステナビリティを経営管理上の課題の体制の中に組み込むことにより、ガバナンス体制を構築しました。

サステナビリティ委員会では、温室効果ガス排出削減や持続可能な地域づくりに貢献する研究・技術開発、人材育成などの方針について審議し、重要事項については取締役会を経て決定します。



マテリアリティ

CTIグループを取り巻く社会環境には、気候変動やエネルギーなどの全世界的な問題に加えて、人材の多様化やコーポレートガバナンス強化の要請など、多岐にわたる課題が存在しています。このような社会環境の中で、CTIグループは中長期ビジョン「SPRONG 2030」において、国内外のインフラに関わるさまざまな課題を解決に導き、社会の持続可能な発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指しています。飛躍に向けた歩みを確実なものとするため、特に重点的に取り組むべき課題をマテリアリティとして特定しました。

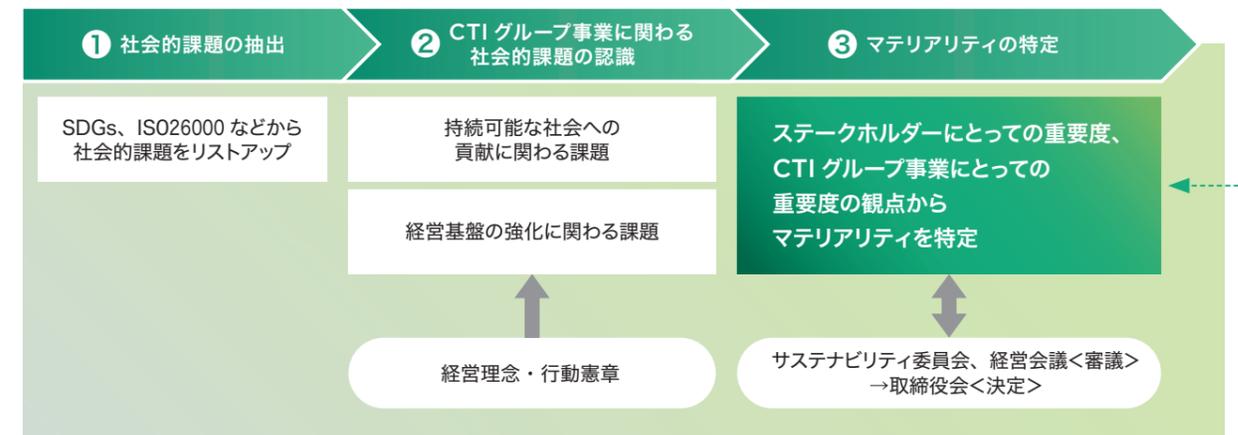
特定したマテリアリティは、サステナビリティ委員会でモニタリングを行い、PDCAサイクルによる必要な見直しを行います。サステナビリティ委員会では、具体的な推進・実行の役割を担う下部委員会として、環境を統括するグリーン投資戦略ワーキンググループ(WG)、人的資本を統括するウェルビーイング推進会議を設置しています。これら委員会では特に環境及び人的資本に関わる情報の収集と分析・評価、対応策の実行、モニタリングを行い、定期的に課題を抽出し、サステナビリティ委員会で審議のうえ対応策などの見直しを行っています。

CTIグループが取り組む7つの重要課題(マテリアリティ)

	マテリアリティ	SDGsへの貢献	主な取り組み
持続可能な社会への貢献	I 安全・安心を支えるインフラ整備への貢献	9 産業と雇用	● 国土強靱化への対応強化 ● 官民連携、民間市場への展開 ▶ P37
	II 国・地域・社会の持続的発展への貢献	3 持続可能な成長、8 質の高い雇用、11 持続可能な都市とコミュニティ	● 市区町村への展開 ● グローバル展開の推進 ▶ P38
	III 脱炭素・循環型社会と生態系保全への貢献	7 再生可能エネルギー、13 気候変動、14 海洋資源の持続可能な利用、15 陸域生態系の持続可能な利用	● エネルギー、環境マネジメント分野への展開 ● サステナブルチャレンジの推進 ▶ P39
	IV DXによる価値の創出	9 産業と雇用	● 技術革新に対する投資の強化 ● 情報サービス分野への展開 ▶ P44
経営基盤の強化	V 人材の充実とウェルビーイングの実現	3 持続可能な成長、4 質の高い雇用、5 ジェンダー平等、10 人や国の不平等の削減	● ウェルビーイング経営の推進 ● 人材確保・育成の強化 ▶ P45
	VI コーポレートガバナンスの強化	16 公平な裁判と法の支配、17 パートナーシップによる開発	● リスクマネジメントの強化 ● 資本効率を考えた経営 ● 適正かつ積極的な情報開示 ▶ P53
	VII 成果品質の確保・向上	17 パートナーシップによる開発	● 品質マネジメントの高度化 ● 生産システム改革の推進 ▶ P63

マテリアリティ特定プロセス

持続可能な社会への貢献と当社の経営基盤に関わる課題について、SDGsやISO26000などに準拠して社会的課題をリストアップしました。また、社会的課題から、CTIグループの経営理念や行動憲章を踏まえてCTIグループ事業に関わる課題を抽出し、それらを持続可能な社会への貢献に関わる課題と経営基盤の強化に関わる課題に区分して整理しました。各課題に対して、ステークホルダーにとっての重要度と、CTIグループ事業にとっての重要度の観点から重要性を評価し、サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会を経て、7項目のマテリアリティを特定しました。



価値創造に向けた重要課題

サステナビリティ ESG (環境)

マテリアリティ I. 安全・安心を支えるインフラ整備への貢献

気候変動による災害の激化や、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化などが社会的課題となっています。一方、インフラ整備の財源や担い手不足も課題であり、より効率的で効果的なインフラ整備が求められています。CTIグループは、これまでに蓄積された知見や経験を活かし、安全・安心な社会を支えるインフラ整備の課題に取り組んでいきます。



事例 市民の早期・適切な避難行動を支援

当社と千葉県柏市が協力して開発した「管路内水位観測システム」が、2024年6月4日に柏市オフィシャルWebサイトに一般公開されました。

千葉県柏市上下水道局協力のもと、市内で過去に浸水被害を受けた地点のマンホールにリアルタイム水位観測計*を27か所設置し、当社の汎用クラウド流域防災情報OS「RisKma」を活用して得られるデータと気象庁の降雨データ、国土交通省及び千葉県の河川観測データを組み合わせることで、豪雨予測時にリアルタイムで最新の浸水情報を入手できる「管路内水位観測システム」を開発しました。

このシステムを活用して雨水管・河川などの水位情報や降雨情報を市民の皆さまへリアルタイムに提供することにより、指定緊急避難場所への適切な避難行動や自家用車の安全な高地への移動などの初期対応が可能になります。

千葉県柏市におけるこの取り組みは、雨水管の水位情報を公開するという面で、画期的なステップです。また、これは千葉県内で初めての事例となります。今後の展開として、関係機関と連携し、道路冠水や水路からの溢水が過去にあった地点に水位計設置などを行う実証実験が計画されています。

*リアルタイム水位観測計とは：当社と日本インフラ計測(株)にて共同開発したものであり、特許を保有する日本インフラ計測が製造する「リアルタイム水位観測計」の独占的販売権は当社が保有しています。

柏市管路内水位観測システム

<https://kashiwa.riskma.jp/>



リアルタイム水位観測計の概要

マンホール蓋の交換が不要で、マンホール内上部に通信装置を設置(固定)

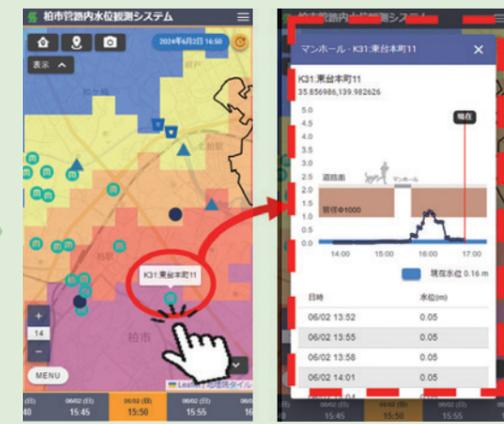


携帯通信網を利用した安定的な通信環境で水位情報などをリアルタイムで伝送(LPWAなどのその他通信技術も対応可)



管内での設置作業が不要なため短時間で設置ができる(マンホール内作業は必要)

水位センサー
安価な水位センサーでマンホール内の水位を観測



例：2024年6月2日(日)大雨時の様子



スマホやパソコンで確認できます

マテリアリティ II. 国・地域・社会の持続的発展への貢献

少子高齢化などによる地域経済の停滞や社会基盤サービスの維持が社会的課題となっています。また、世界の中には経済発展に必要なインフラ整備が不足している地域もあります。CTIグループは、次世代モビリティなど地域活性化への取り組みや国内インフラ整備の実績を活かし、国内外における社会の持続的発展に貢献していきます。



事例 1 水道サービスの向上を実現するための技術協力 ~ネパール国 カトマンズ盆地~

ネパール国のカトマンズ盆地では、カトマンズ盆地給水管理委員会が浄水場や配水管などの水道施設を所有し、カトマンズ盆地水道公社(以下、KUKL)が水道水の供給・施設の維持管理などを担っています。盆地内には約270万人の人々が生活しており、日々の生活に必要と推定される水需要量が37万m³/日であるのに対し、KUKLの給水量は年平均で12.6万m³/日にとどまっています。そのため、水道の契約はあっても給水を得られない顧客、隔日給水や時間給水を強いられる顧客が多く存在し、高額な給水車や地下水などの代替水源を利用しなければならない状況にありました。これらの状況を改善するため、17万m³/日の導水量を有する「メラムチ給水事業」がアジア開発銀行と(独)国際協力機構の協調融資により進められています。

建設技研インターナショナルが携わっているのは、メラムチ給水事業によって大幅な給水量の拡大が見込まれる中、KUKL職員の水道事業運営能力の強化と顧客サービスの改善を図るために実施される技術協力で、カトマンズ盆地の水道サービスの向上を実現するために、以下の5つの分野の技術支援と人材育成を行っています。

- 1 GIS(地理情報システム)を活用した配水管理
- 2 水損失(無収水)の低減に向けた技術強化
- 3 浄水場の運転維持管理と水質モニタリング
- 4 顧客サービスの改善と広報活動
- 5 KUKL内部の人材育成制度の構築

このプロジェクトが完了後も、KUKLが自ら活動を継続することで「KUKLによる水道サービスの改善」⇒「料金徴収の改善」⇒「財務能力の向上」⇒「給水施設の整備」⇒「さらなる水道サービスの改善」という水道事業の好循環を目指しています。



事例 2 社会的課題をテーマにしたウェビナーを開催

当社では気候変動などの影響による水災害の激化・頻発化、高齢化、人口減少などさまざまな社会的課題をテーマに、ウェビナーを開催しています。ウェビナーでは、自治体担当者さまからの導入事例の紹介ほか、課題解決に向けたさまざまな話題提供を行っており、これまでに多くの自治体担当者、民間企業の方に参加いただいています。



価値創出に向けた重要課題

サステナビリティ ESG (環境)

マテリアリティ III. 脱炭素・循環型社会と生態系保全への貢献

持続可能なエネルギーへの転換など、環境負荷を低減した循環型社会の実現が世界的な課題となっています。また、水域や陸域における生態系の保全と多様性の維持が急務となっています。CTIグループが有する環境分析や環境保全対策に関するコンサルティングサービスの経験を活かし、循環型社会の構築や生態系の保全に貢献していきます。



CTIグループ・サステナブルチャレンジ

CTIグループは、経営の規範である行動憲章において「サステナビリティ」を基本概念の一つとして位置付け、持続可能な社会を支えるインフラ整備をコア事業としています。CTIグループは、インフラ整備を通じた「サステナビリティ」実現に向けて、多様な主体が共創すること、自然の力を巧みに活かすことにより、地域の「防災」「環境保全」「地域活性化」の同時達成に寄与する新しい価値を提案します。

- ① コンサルティングサービスにおけるチャレンジ
- ② 社会のサステナビリティ推進に向けたチャレンジ

CTIグループ・サステナブルチャレンジ推進計画

CTIグループの目指すところ

サステナブルチャレンジ推進目標2030

CTIグループでは、2030年までの中期目標として「企業活動に伴う温室効果ガス排出実質ゼロの達成」を目指します。

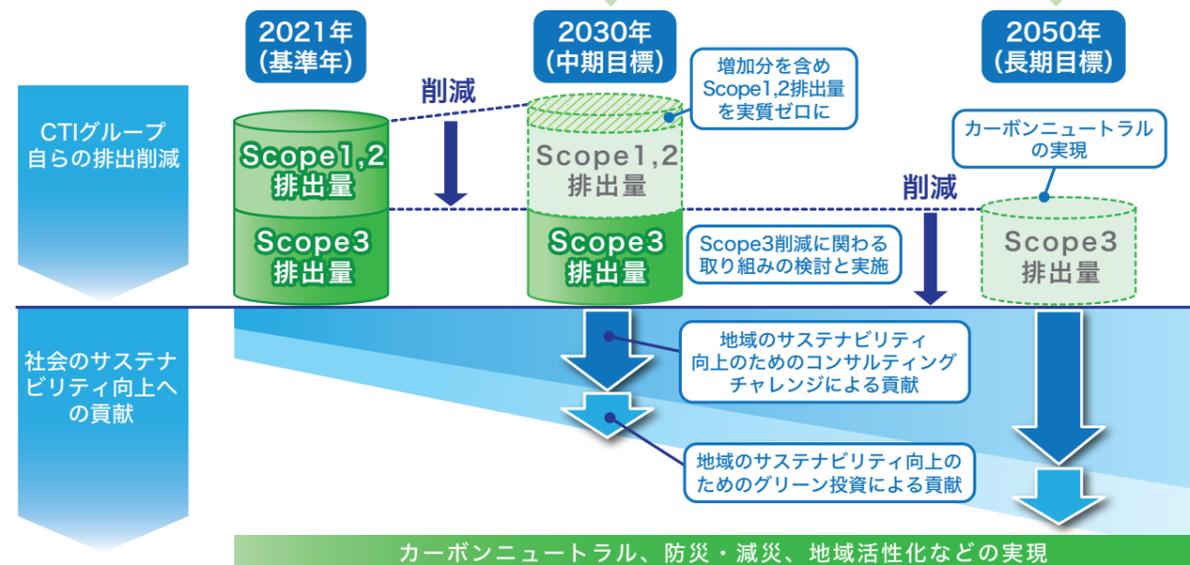
サステナブルチャレンジ推進目標2050

2050年までの長期目標として「サプライチェーンを含む温室効果ガス排出実質ゼロの達成」を目指します。

また、両期間を通して、CTIグループのコンサルティングサービスにおいてサステナビリティに資する提案を推進するとともに、サステナビリティに資する事業や研究開発、人材育成に積極的に投資することにより、地域社会のサステナビリティ向上に貢献します。

CTIグループは、サステナブルな地域・社会を構築する

- ① 地域や社会の構成員として、自らの活動をカーボンニュートラルに
- ② グループの技術をサステナブルな地域・社会構築に用いる



取り組みの状況

①CTIグループのカーボンニュートラル実現

CTIグループの温室効果ガス排出量を削減するため、グループ各社の事務所での昼休みの消灯など、省エネルギー活動を推進してきました。従業員数の増加やそれに伴う増床により2021年の温室効果ガス排出量は4,790tでしたが、2023年は入居ビルでの非化石価値の確保などにより

3,810tと980tの削減となりました。今後、グループ各社が策定するカーボンニュートラル推進計画に基づき、照明のLED化や次世代自動車の導入を進め、2030年カーボンニュートラルの実現を目指します。

②地域社会のサステナビリティへの貢献

地域社会のサステナビリティ向上のための技術開発などとして、研究開発投資にサステナブル投資枠を設け、2023年の研究開発投資は継続を含めて33件採択されました。そのうちサステナブル投資枠の研究は13件、研究予算枠の32.1%

が採択されています。

また、コンサルティングサービスにおいて、地域社会のサステナビリティに資する提案を行うことを2023年から品質環境管理システムに組み込み、取り組みを進めています。

区分		実績		備考
		2021年(基準年)	2023年	
CTIグループのカーボンニュートラル実現	CTIグループの温室効果ガス排出量	4,790 t	3,810 t	
	グリーン事業投資による温室効果ガス削減	651 t	722 t	釜石メガソーラ事業実績
地域社会のサステナビリティへの貢献	研究開発投資に占めるサステナブル枠の割合	—	33件中13件(予算枠の32.1%)	2024年から研究開発開始

CTIグループ：サステナブルな事業を通じた地域復興への貢献

～CTIアセンド～

東日本大震災の被災地である福島県相馬市にて、地域資源循環や未利用施設の活用などのサステナブルな事業を通じて地域復興へ貢献することを目的に、2023年1月にCTIアセンドを設立しました。CTIアセンドは、東日本大震災以降、被災地の多くで顕著になっている農業従事者などの減少、未利用地・施設の増加といった課題や、下水道事業における汚泥処理の課題に対し、資源循環型の農業及び加工・販売や廃棄物の再利用といったサステナブルな手法で地域貢献を目指す事業会社です。

ウイスキー製造へ向け、相馬市の遊休農地を改良してトウモロコシを倉庫に保存しています。2024年4月にはボイラーと蒸留器、仕込み装置などの試運転を開始し、6月にウイスキーの製造免許を取得しました。

雇用創出	農業に関わる人材雇用(2024年6月時点:2人雇用)
未利用施設の活用	● 遊休農地を改良したトウモロコシ栽培 ● 廃校となった旧玉野小学校をリノベーションし、事務所及びウイスキーの蒸留所として活用
地域資源の循環	● 下水汚泥肥料を活用した子実トウモロコシの栽培 ● ウイスキーの搾りカスを畜産飼料・肥料に活用(予定)
地元の協力・連携	● 建設技術研究所、CTIアセンド、相馬市との包括的連携協定を2023年6月30日に締結 ● 収穫や下水汚泥肥料運搬において地元玉野地区からの人的支援 ● 相馬市や玉野地区での祭事、地域行事などへ積極的に参加 ● 相馬市広報誌、福島県(農業担い手課)のWebサイトに、CTIアセンドの取り組みが掲載 ● 蒸留所名「玉野アセンド蒸留所」を決定する際にアンケートへの協力



2023年10月：トウモロコシの収穫



2024年4月：蒸留器の設置

価値創出に向けた重要課題

サステナビリティ ESG (環境)

気候変動への取り組み(TCFD提言に基づく開示)

CTIグループは、気候変動に対応し、インフラ整備を通じた「サステナビリティ」実現に向けて、2020年3月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、2022年12月に「CTIグループ・サステナブルチャレンジ推進計画(2022年12月8日公表)」を定めました。CTIグループは、地域や社会の構成員として自らの活動をカーボンニュートラルにすると同時に、CTIグループの技術を駆使して、サステナブルな地域・社会構築に貢献してまいります。

1. ガバナンス

経営会議と同レベルのサステナビリティ委員会を設置(委員長:代表取締役社長)し、経営管理上の課題の中にサステナビリティを組み込むことにより、ガバナンス体制を構築しました。サステナビリティ委員会では、温室効果ガス排出削減や持続可能な地域づくりに貢献する研究・技術開発、人材育成などの方針について審議し、重要事項については執行役員会及び取締役会を経て決定します。

また、地球温暖化に伴う気候変動の進展により、中長期的にCTI

グループの事業にさまざまなリスクと機会が生じるようになります。CTIグループの財務・戦略に与える影響を特定・評価し、経営方針に適切に反映するため、サステナビリティ委員会の下部組織であるグリーン投資戦略WGを中心に、情報の収集と分析、影響の評価などを実施したうえで、サステナビリティ委員会においてCTIグループの活動方針と活動計画を決定します。



2. 戦略

CTIグループの事業への影響評価において想定したシナリオで中長期的に想定される主要なリスクと機会を定性的に評価した結果は次のとおりです。リスクとして、移行リスクは事業活動に伴う炭素税などによる排出規制の強化及び社会の気候変動に対する意識の高まりに伴うCTIグループの社会的責任、物理リスクは台風・豪雨などの自然災害の増加を特定しました。一方、機会として、気候変動影響の増加に伴

う防災・減災などに関わる社会インフラの計画・設計、再生可能エネルギーなどの脱炭素型エネルギーへの転換などに関わるニーズの増加を特定しました。

CTIグループの事業に与えるリスクと機会を定量的かつ精緻に評価するとともに、対応策を具体化するなど、内容の充実を図ります。

気候変動に伴う主要なリスクと機会、その対応策

分類	内容	財務影響		対応策		
		1.5°C	4°C			
移行	リスク	政策・規制	●化石燃料使用への課金による光熱水費・エネルギー管理コストの増加	中	小	●再生可能エネルギーへの転換 ●自社ビルのZEB化、EV化などCO ₂ 排出の低減
	市場	●社会の環境配慮意識の高まりによる企業責任の増加	中	中	●地域社会のサステナビリティ実現への貢献	
機会	政策・規制	●地域や企業の脱炭素化、気候変動適応関連のニーズ拡大	中	小	●脱炭素型社会構築関連の官民分野での事業展開	
		●再生可能エネルギーなどのニーズ拡大	中	小	●再生可能エネルギー関連の技術開発と事業展開 ●クレジットの創出・管理に関わる技術開発と事業展開	
物理	リスク	急性	●台風・豪雨などの自然災害による事業継続リスクの増加	小	中	●災害対策に関する事業継続計画(BCP)の整備 ●自然災害リスク回避のための対策強化
	機会	慢性	●防災・減災及び国土強靱化に関わるコンサルティングサービスニーズの増加	大	大	●国土強靱化への体制強化 ●防災・減災のための技術開発と事業展開

3. リスクマネジメント

地球温暖化に伴う気候変動の進展により、中長期的にCTIグループの事業にさまざまなリスクと機会が生じるようになります。

リスク管理については、リスクマネジメント規程に基づき、企業経営に悪影響を与えるリスクを把握し、想定されるリスクが起こる前に管理

するなど、CTIグループのリスクマネジメントを適切に推進するためリスクマネジメント委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会及びリスクマネジメント委員会が連携し、気候変動に伴うリスクマネジメントに取り組みます。

4. 指標と目標

CTIグループは、自らの企業活動に伴う環境負荷を低減するとともに、公共事業を担う企業責任から、地域社会のサステナビリティを向上させることにより、関係するステークホルダーの信頼と共感を通じて企業価値の向上に努めることを目指しています。そのためScope1、2の目標として「企業活動に伴うCO₂の排出量を2030年までに実質

ゼロ」とすることとしています。同時に「CTIグループサステナブル投資予算枠を設け、地域社会のサステナビリティを向上させる事業に投資するとともに、関連する研究開発や人材育成を推進」することとしています。

サステナブルチャレンジ推進計画に基づく目標と指標の現況

区分	目標	現況(2022年)
CTIグループのカーボンニュートラル実現	排出量(2022年)	4,451 t-CO ₂ /年
	Scope1	809 t-CO ₂ /年
	Scope2	3,641 t-CO ₂ /年
	Scope3	23,103 t-CO ₂ /年 (参考:建設技術研究所 単体)
地域社会のサステナビリティへの貢献	研究開発投資に占めるサステナブル枠	研究開発投資予算の50%を目安 (参考:建設技術研究所 単体)

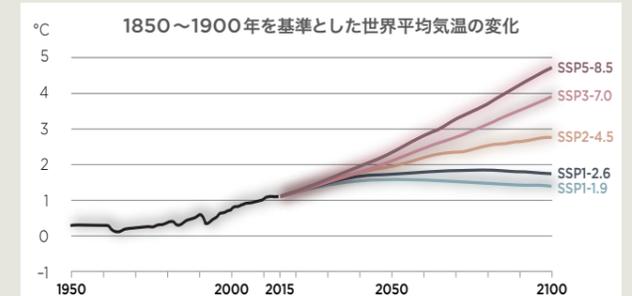
参考 気候変動影響検討シナリオ

CTIグループは気候変動影響の検討にあたり、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)によるいわゆる1.5°Cシナリオ(SSP1-1.9)と4°Cシナリオ(SSP5-8.5)を採用しました。

1.5°Cシナリオでは、地球の平均気温の変化を1.5°C未満に抑制するため、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、あらゆる政策手段が導入され、再生可能エネルギーなどの脱炭素型エネルギーへの転換やエネルギー効率の向上が促進される社会経済が実現することを想定しました。

一方、4°Cシナリオでは、現在レベルの対策強度が採用されることで炭素税などの政策手段が導入されず、地球温暖化に伴う気候変動が進展し、洪水などの自然災害の増加などの気候変動適応に関する対策のニーズが増加する社会経済が実現することを想定しました。

これらのシナリオに基づき、CTIグループの事業に及ぼすリスクと機会を分析し、CTIグループにとって優先度の高いリスクと機会について開示しています。



価値創出に向けた重要課題

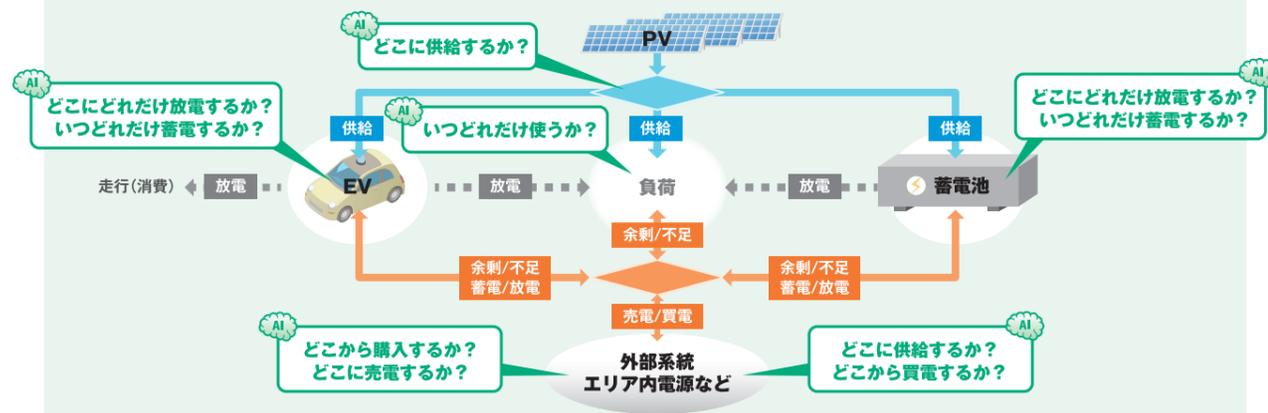
サステナビリティ ESG (環境)

事例 AIを用いた「予測制御型エネルギーマネジメントシステム」でコストの最適化とCO₂排出量削減を実現

AI技術を活用して再生可能エネルギー発電量及び施設の電力消費量の将来予測を行い、電力の需給管理に活用することを旨とした「予測制御型エネルギーマネジメントシステム」を開発しました。

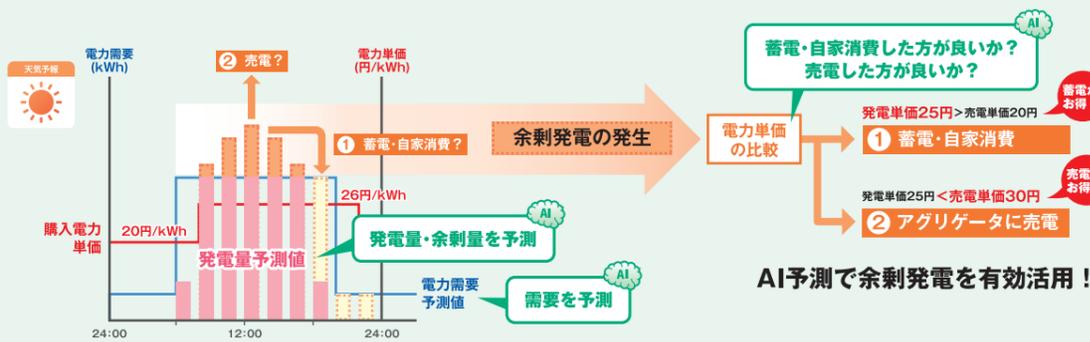
1 高い精度での発電量及び電力消費量の予測

AI技術により、従来は経験則や実績値に頼っていた発電量・電力消費量の予測を高い精度で行うことが可能



2 需給マネジメントによる需要家メリットの最大化

変動する卸電力市場価格に最適化した電力の売買判定フローを含めた最適な需給管理を行うことで、需要家は「最適なタイミングで電力を売電/蓄電/放電」することができ、コストを抑えることが可能



AI予測制御型エネルギーマネジメントシステムによるコスト最適化

マテリアリティ IV. DXによる価値の創出

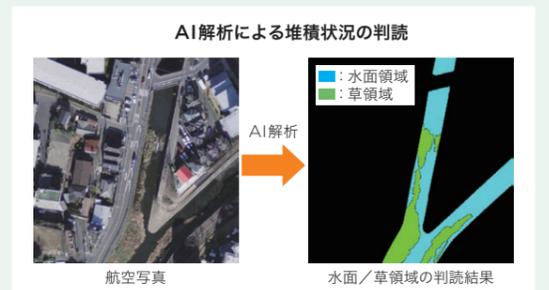
技術による社会貢献を目指すCTIグループにとって、急速に進化するテクノロジーに対応することが必須です。企業のデジタル化とイノベーションは競争力の源泉であり、革新的技術の活用は社会的課題の解決にも貢献するものです。CTIグループは、DXによる成果を社会的課題の解決のために実装するとともに、業務生産の効率化や企業価値向上に活用していきます。



事例 1 AI技術などを用いた土砂堆積及び植生繁茂状況の自動判別・分析技術 ～横浜市と共同開発～

横浜市では、洪水による溢水・氾濫の防止を目的として、職員が土砂の堆積状況や植生の繁茂状況を目視で点検していますが、点検には膨大な労力と時間が必要なことや、点検者のスキル・経験によって点検結果に差が生じることが課題となっていました。

これらの課題に対応するため、当社と横浜市が共同で、AIと航空写真を活用した河川の土砂堆積や植生繁茂状況を自動判別・分析する技術を開発しました。この技術は、洪水の安全な流下を阻害している懸案箇所、早急に対策が必要な箇所を広域・面的に抽出することが可能になり、効率的・効果的な河川管理の実現に大きく貢献します。



事例 2 ダム管理のさらなる高度化・効率化に向けたダム管理支援システム

当社が携わった「R4 AI技術活用ダム管理システム改良検討業務」が、国土交通省主催の「令和5年度インフラDX大賞(工事・業務部門)」にて優秀賞を受賞しました。インフラDX大賞とは、インフラ分野において、データとデジタル技術を活用し、建設生産プロセスの高度化・効率化、国民サービスの向上などにつながる優れた実績をベストプラクティスとして横展開するため、国土交通省が実施しています。



「R4 AI技術活用ダム管理システム改良検討業務」は、利根川上流域を対象に、ダム管理のさらなる高度化・効率化に向けて、AIやクラウドを活用したダム管理支援システムを構築したものです。従来、熟練したダム管理者の高度な判断で流入量予測や適切なダム運用を行ってきましたが、過去の高度な判断をAIに学ばせることで、適切な流入量予測やダム運用を行い、その結果をクラウドサービスで配信することにより、機関の壁を越えた情報共有が可能となりました。

高水・低水とも高度なダム運用の支援ができることから有効性が高く、本業務で検討したAI流量予測、AI強化学習、クラウド型システムは、全国の他の水系・ダムにも適用可能な技術であり波及性が期待できることが評価され、今回の受賞となりました。

事例 3 AIを活用した河川空間の迷惑・不法行為検知技術

河川空間は、自然の豊かさや文化景観を享受できる貴重なオープンスペースである一方で、ごみの不法投棄、違法・迷惑駐車などの迷惑・不法行為が多発し、現状復旧や注意喚起などの業務が管理者の負担となっています。当社ではその解決策として、「AIを活用した河川空間の迷惑・不法行為検知技術」を研究開発しました。この技術は、近年増加するごみの不法投棄などの迷惑・不法行為をAIで検知し、河川管理の高度化・省力化に貢献するものです。



この技術の研究論文が、土木学会構造工学委員会AI・データサイエンス論文編集小委員会が主催する「2023年AI・データサイエンス賞」において、「AI・データサイエンス奨励賞」を受賞しました。この賞は、構造工学委員会AI・データサイエンス論文集に掲載された査読付きの論文のうち、特に革新性、将来性、社会性のいずれかに優れ、今後が期待される論文に授与されます。

論文名：深層学習による河川空間内の迷惑・不法行為検知に関する実証的研究
著者：山脇 正嗣、漆谷 見樹、中田 隆史、法橋 広歩、田中 優太、吉井 貴弘、村上 紘平



価値創出に向けた重要課題

サステナビリティ ESG (社会)

マテリアリティ V. 人材の充実とウェルビーイングの実現

CTIGグループにおける最大の経営資源は人材であり、人材の採用、育成、活性化が極めて重要です。その際、従業員が「幸福」であることが、創造性・生産性を高め、人材を引き付ける原動力となると考えています。そのため、CTIGグループではウェルビーイングを最重要課題として捉え、トップマネジメントとして推進していきます。



人材ポリシー

1. 人材が資本
2. コアバリューは「誠実」
3. 社会づくりのプロフェッショナルを目指す
4. 求める人材は主体性、適応力、責任感ある人
5. 適材適所とチームワーク

CTIウェルビーイング

技術を通じて社会に貢献する当社において、最大の経営資本は人材です。したがって、人材の採用、育成及び活性化に向けた投資は極めて重要です。人材の強化と活性化は生産性や生産品質の向上に直結し、結果として社員への還元や収益向上にも寄与します。人的資本の強化に際しては、従業員の幸福が創造性や生産性の向上を促し、優れた人材を引き付ける原動力となるため、当社ではウェルビーイングを最優先の課題と捉え、「CTIウェルビーイング基本方針」を定めました。この方針に基づき、トップマネジメントとしてウェルビーイングの推進に努めています。

CTIウェルビーイング宣言

当社の最大の経営資源は「人」です。私たちは「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念のもと、多様なすべての従業員が社内での役割を担い、生き生きと働きながらその能力を十分に発揮し、やりがいを持って成長していくこと、これが当社のさらなる成長と持続可能で豊かな社会づくりにつながると考えています。

そのためには、安心して働くことのできる環境を整えるとともに、すべての従業員が心身共に健康である「ウェルビーイングな状態」、すなわち「幸福」でなくてはなりません。

当社は、すべての従業員の幸福を目指し、「CTIウェルビーイング基本方針」を定めるとともに、そのために必要なさまざまな取り組みを推進していくことを、ここに宣言いたします。

代表取締役社長執行役員 西村 達也

ウェルビーイング基本方針

① 心身共に健康な状態の形成

従業員の心身の健康は生産性と直結し、ストレスや過労はパフォーマンスの低下や長期的な健康問題につながります。そのため、労使協働で働き方改革を推進し、長時間労働を削減します。また、生活習慣病の予防に注力し、ストレスチェックとフォローアップでメンタルヘルスをサポートします。

② 信頼と尊重にもとづく職場環境の形成

職場の信頼と尊重はコミュニケーションを促進し、創造的で生産的な職場環境を作ります。そのため、従業員間の信頼を深めるための1on1ミーティングやサンクスポイント制度の導入、コーチングとコミュニケーションスキルを向上させる研修などにより、個々の人権を尊重し、チームワークを重視する文化を醸成します。

③ 多様な働き方を受け入れ、

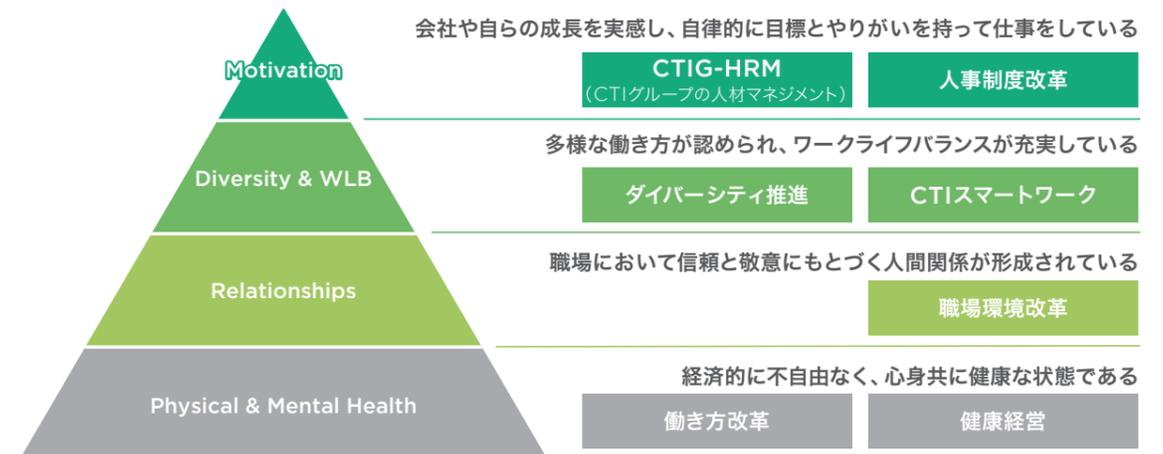
ワークライフバランスを充実させる制度の構築

ワークライフバランスの充実は従業員の満足度を高め、企業の離職率を低下させます。また、多様な働き方を受け入れることで、さまざまな才能を活かすことができます。そのため、「CTIスマートワーク」の推進、柔軟な勤務制度の導入、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、そして充実した福利厚生を通じて、多様な働き方をサポートし、従業員のワークライフバランスを充実させます。

④ 自らの成長を実感し、自律的に目標とやりがいを持って仕事をする風土の醸成(人材育成方針)

従業員が自らの成長を実感し、自律的に仕事に取り組むことは、持続可能な組織成長とイノベーションに不可欠です。そのため、ヒューマンリソースマネジメント基本方針を策定して、求める人材像とスキルを明確にし、充実した研修制度を提供します。また、年功序列から、役割や職責を重視する人事制度に転換し、従業員が自分自身の成長を実感し、やりがいを持って仕事に取り組めるような環境を構築します。

〈CTIが目指す社員のウェルビーイングと取り組み〉



指標と目標

当社では、ウェルビーイング基本方針に定める項目ごとに施策及びKPIを設定し実行しています。特に重要としている指標は、以下の表に記載のとおりです。

	ウェルビーイング基本項目と内容	施策	重要指標	目標(2030年)	2023年
心身共に健康な状態の形成：経済的に不自由なく、心身共に健康な状態である	長時間労働の是正 健康増進活動の推進 メンタルヘルスケアの充実	働き方改革の推進 健康経営の促進	年間総労働時間	1,900時間	2,170時間
信頼と尊重にもとづく職場環境の形成：職場において信頼と敬意にもとづく人間関係が形成されている	チームワークの促進 コミュニケーションの活性化 コミュニケーションスキル	人事処遇制度改革 1on1、サンクスポイント CTIG-HRM	エンゲージメントスコア	60以上 (Aランク)	54.6 (BBランク)
多様な働き方・ワークライフバランスの充実：多様な働き方が認められ、ワークライフバランスが充実している	テレワーク、多様な働き方の拡充 ダイバーシティの推進 福利厚生の充実	CTIスマートワーク ダイバーシティ推進計画	女性管理職比率 男性育休取得率	10.0% 100%	2.0% 64%
成長の支援・やりがいの醸成：会社や自らの成長を実感し、自律的に目標とやりがいをもって仕事をしている	成長の支援、やりがいの醸成	CTIG-HRM 人事処遇制度改革	社員離職率 ※定年退職除く 研修時間	3.0% 30時間	3.5% 30時間

人事制度改革

2024年4月に、定年となる60歳以降も定年前の人事処遇制度を65歳まで継続する新たな再雇用制度を導入しました。2023年4月には月例給与の平均6%アップを含む等級・人事考課・報酬制度などを全面的に改革した新しい人事処遇制度を導入し、「チャレンジやチームワークを促進し、社員の成長を促す人事評価の確立」「シンプルで分かりやすい人事処遇制度の構築」「多様な社員が安心して働き続けられる制度の整備」を図っています。当社

は、「最大の資本は人材」という独自の人材ポリシーのもと、社員全員が目標を持って自己啓発に努め、また組織がそれを強力に支援することにより、人材が最大限の力を発揮する会社を目指しています。また、2022年～2024年を計画期間とする「中期経営計画2024」においても、行動計画の一つに「人材システムの変革」を定めており、今後も人的資本への投資による人材力強化を推進し、社員の自律的成長やエンゲージメント向上を目指します。



価値創出に向けた重要課題

サステナビリティ ESG (社会)

新たな再雇用制度(60歳以降も定年前と同水準の処遇)

当社は持続的な成長を目指し、多様な人材の確保による人材力の強化を進めています。中でも高い専門性と意欲を持つ社員が定年後も働きがいを持てることが重要と考えています。

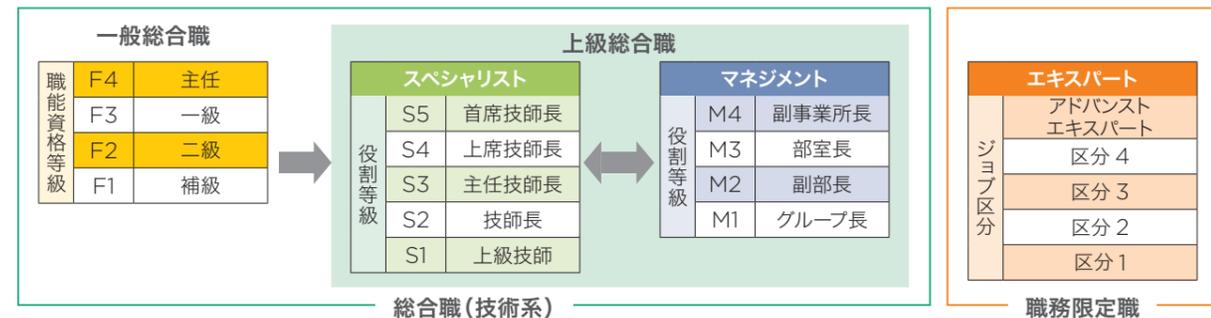
当社では2006年から定年退職者再雇用制度を導入していますが、今回の制度見直しにより、一人ひとりが定年後も引き続き高いモチベーションを維持し、個々のライフスタイルに合わせて能力を発揮して活躍し続けられる環境の実現を目指します。

	改正前	改正後
雇用形態	有期雇用の契約社員 本人の希望により65歳まで契約更新が可能	変更なし
人事処遇制度	再雇用社員用の人事処遇制度(再雇用者の等級、人事考課、報酬など)	定年前の人事処遇制度を継続適用 本人の希望により、成績目標値の低減が可能
勤務形態	原則週5日フルタイム勤務	原則週5日フルタイム勤務 本人の希望により、週4日または週3日を選択可能

人事処遇制度

1. 等級制度

これまで年功的であった処遇を見直し、上級総合職には、役割の大きさに応じて処遇する役割等級制度を新たに導入しました。また、専門的な職務を担当する職群は、ジョブ型の要素を取り入れた職務限定職に再編し、処遇の公平性を図ることにしました。



- ポイント**
- 上級総合職は、マネジメントとスペシャリストの両方向の転換を促進し、有望な管理職の早期任用と同時に、スペシャリストとしても活躍し続けることができる制度を目指す。
 - 技術系のスペシャリストとして、部長と同格の主任技師長のポジションを設け、さらに役員級の首席技師長を目指すキャリアパスを強化。
 - 職務限定職は、ジョブ型雇用の考え方を取り入れ、職務の特性・難易度でジョブ区分を設定し、職務内容を明示することで、非正規社員からのチャレンジを促進。
 - 社内では育成が困難な高度専門領域を担う外部人材を採用・確保するために、職務限定職にアドバンストエキスパートのジョブ区分を設定。

2. 人事考課制度

一般総合職は育成を重視した段階として職能等級制度を継続します。特に技術系では、広い視野・視点を持ち、国際的に通用する技術者の成長を促進し、早期に技術士を取得できるよう、IPDの育成システムと連動した人事考課制度を導入しました。

- ポイント**
- 実効的な能力開発を促すため、IPDの仕組みをもとに各等級に求められる能力開発項目を明確化したキャリアロードマップを作成。
 - 市場環境に影響される単年の営業成績を分離し、キャリアロードマップを基本とした能力考課により昇格を判断。優秀な社員の早期昇格を可能とする。
 - キャリアロードマップと連動した研修メニューやIPD支援者制度により成長を促進。

3. 報酬制度

報酬制度では、年功的な年齢給を廃止するとともに重責な役割に対する処遇を増額し、社員全体の月例給与を平均6%アップしました。また上級総合職の賞与については、賞与の変動幅を拡大し、より成果と連動する仕組みを導入しました。

さらに、優秀な人材を確保する観点から、2024年4月より、新卒社員(総合職)の初任給を現行から1万3千円引き上げ、右記のとおりとしました。

新卒社員(総合職)の初任給

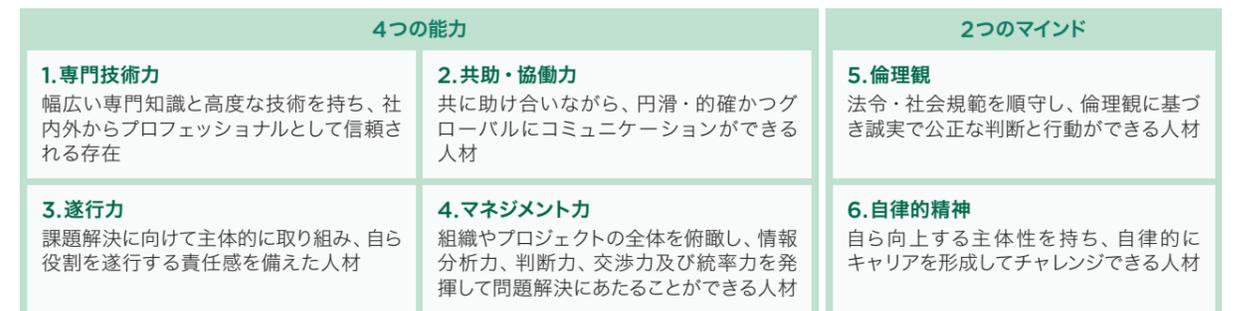
	現行	引き上げ後
大学院卒	27万5千円	28万8千円
大学・高専専攻科卒	26万6千円	27万9千円

CTIグループの人材マネジメント(CTIG-HRM)

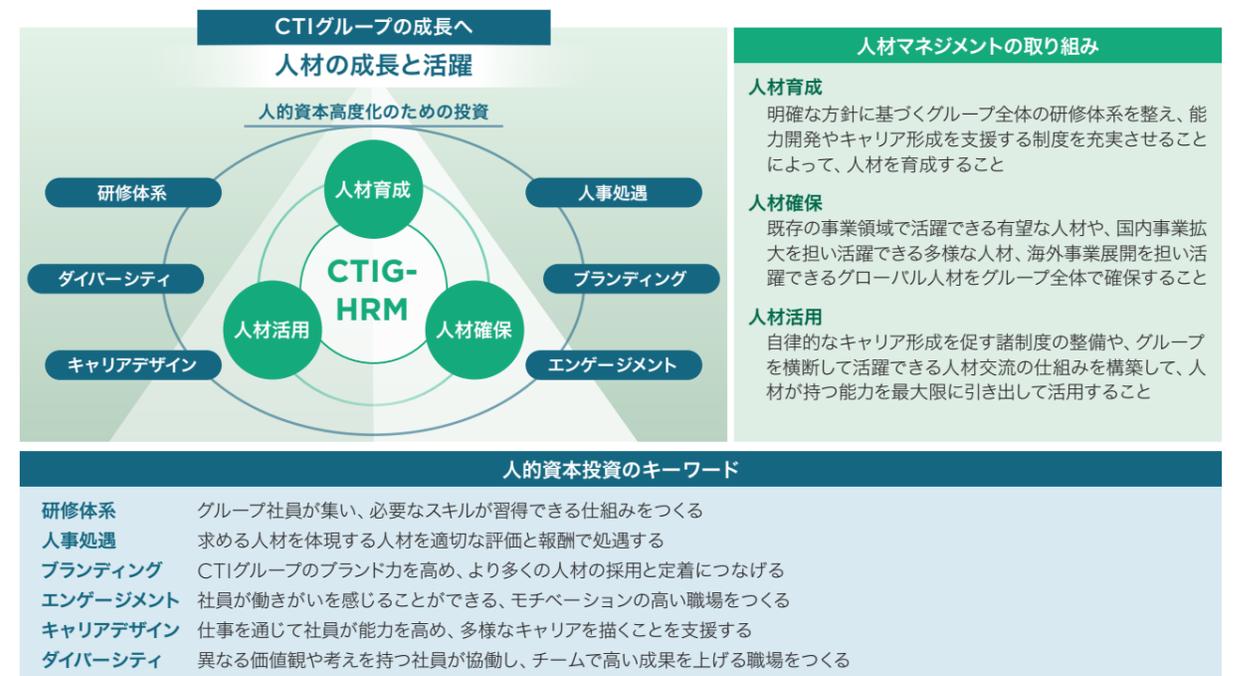
2021年に策定した中長期ビジョン「SPRONG 2030」において、CTIグループ全体で個性と能力を伸ばす人材育成や多様な人材の確保による人材力強化を進めています。人材力強化の取り組みのうちグループ人材育成施策の一つとして2024年3月に「CTIG-HRM(CTI Engineering Group Human Resources Management)」を策定しました。

CTIグループは、各社それぞれの特徴を活かした総合力を強みとしており、事業領域と求められる技術力は幅広く、かつ専門性が高いことが特徴といえます。CTIグループで働く社員一人ひとりが自律的に成長し、求められる人材像を体現して活躍するために、「人材育成」「人材確保」「人材活用」の人材マネジメントの取り組みを戦略的に実行してまいります。

CTIグループの求める人材像



CTIグループの人材マネジメントの全体像



価値創出に向けた重要課題

サステナビリティ ESG (社会)

初期専門能力開発 (IPD※)

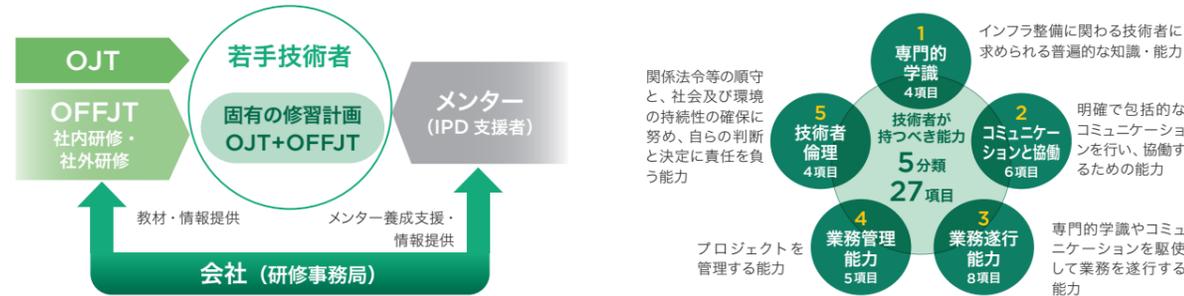
社会と技術が大きな変革を示す中、建設コンサルタントの担い手として、幅広い視野、関心、国際性、リーダーシップ、コミュニケーション能力、マネジメント、倫理性など、工学の専門分野以外の能力も備えたプロフェッショナルな技術者の育成は、喫緊の課題となっています。

当社では、若手技術者の成長スピードを上げることや国際的に通

※IPD: Initial Professional Development

用する資質を有する技術者を育てることを目的として、若手技術者の能力開発を目指したIPDシステムを導入しています。

若手技術者が習得すべき資質能力(コンピテンシー)は、IEA(国際エンジニアリング連合)が定めた標準を踏まえつつ、建設コンサルタントの業務特性を考慮し、5種類27項目にわたる、独自の能力開発項目を設定しました。



新入社員を対象とした「基礎技術研修」

新卒採用の強化により、新人教育に対する中堅技術者の負担が大きくなってきていることや、入社後、十分な基礎知識を得ないまま効率的な業務遂行を求められる結果、知識不足によるミスが発生していることなどを背景に、新入社員が本格的に実務に入る前に、実務に必要な基礎知識や基礎技術を習得することを目的とした「基礎技術研修」を2024年度から新たな取り組みとして実施しています。

CTIグループ技術研修会

CTIグループ技術研修会は、「技術論文などの発表によって、グループ全体の技術情報や管理情報などを共有し業務能力の向上を図ること、論文作成能力とプレゼンテーション能力などの向上を図ること」を目的に、年1回開催しています。

国内外のグループ会社の役職員が参集し、グループ内の技術的な

相互理解、意見交換やコミュニケーションを深める機会となっています。



職場環境改革

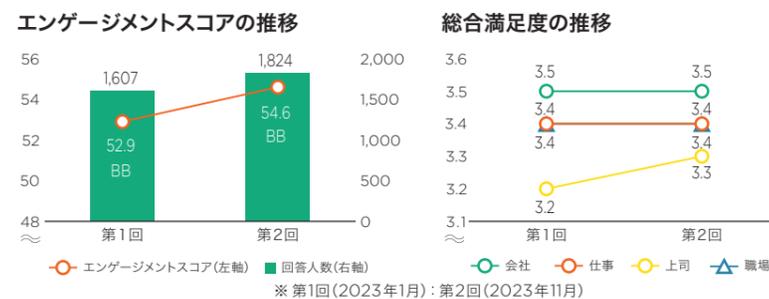
持続的な企業価値の向上には、従業員一人ひとりが高いエンゲージメントを保持することが重要です。信頼と敬意にもとづく職場環境の形成のためにさまざまな取り組みを実施し、組織力の強化、生産性の向上、従業員エンゲージメントの向上を図ります。

エンゲージメントの向上

人的資本のさらなる強化のため、2023年から従業員エンゲージメントの診断と改善のサイクルを加速させる仕組みとして、エンゲージメントサーベイ※((株)リンクアンドモチベーションが提供するモチベーションクラウド)を実施しました。

組織の弱み・強みを可視化することで、従業員が会社や組織に求める期待と現状のギャップを把握し、結果を組織経営に活かしています。

※エンゲージメントサーベイ:「会社領域」「直属上司」「職場状況」で構成された16領域、64項目で社会心理学をベースに設問を設計。設問項目を「期待度」と「満足度」の2軸で整理することで、組織課題の優先付けが可能。従業員エンゲージメントを10,060社、312万人以上(2023年7月時点)のデータをもとに偏差値化し、AAA~DDまでの11段階で格付け(エンゲージメントスコア)

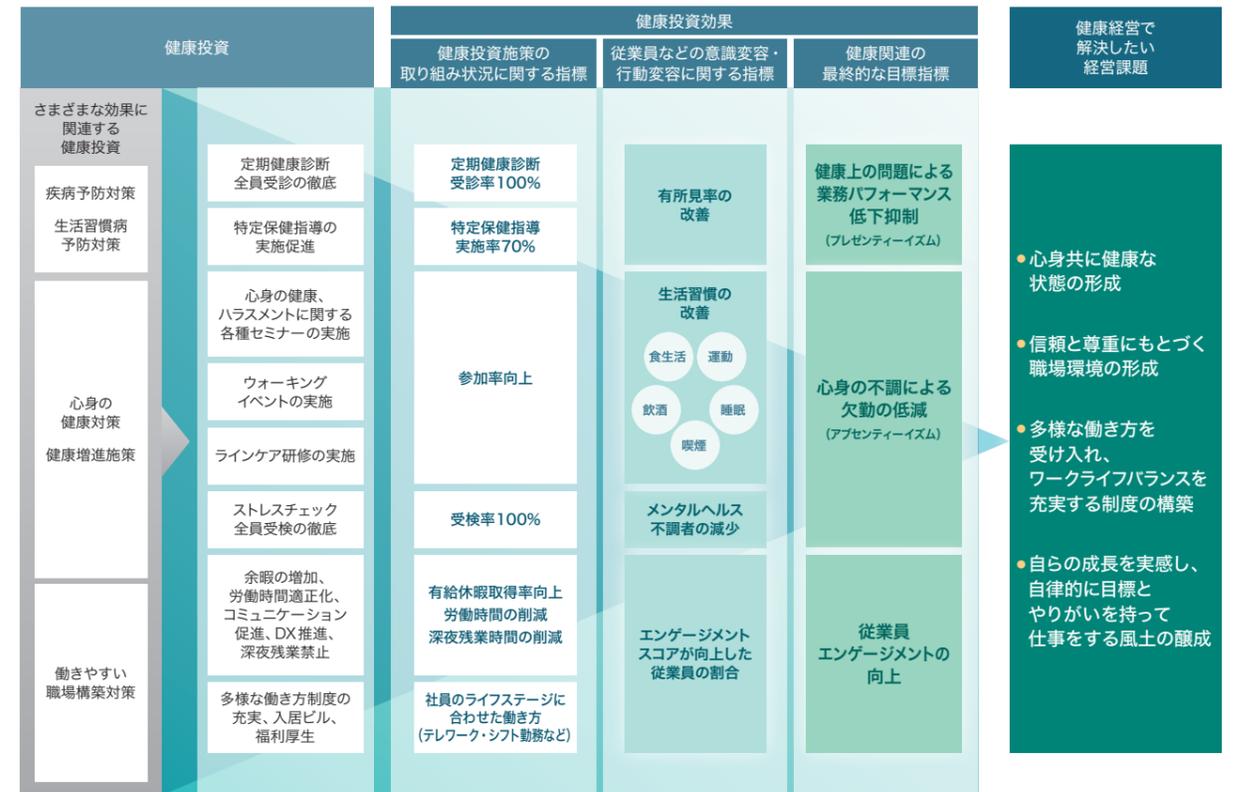


- 会社全体のエンゲージメントスコアは第1回から+1.7pt向上
- 会社全体としての信頼状態は第1回に続き、世の平均よりも良好であった
- 会社全体では、第1回から満足度が低下している項目はなく、いずれも向上しており、「上司・部下間のコミュニケーション量及び質」「職場内の連携度合、顧客の要望への適応度合」「人材の魅力・多様さ」「評価・給与に対する納得感」について、第1回よりもポジティブな回答が見られた

健康経営

「人」を最大の経営資本とする当社にとって、従業員が「心身共に健康な状態」であることがウェルビーイングにおける最上位の価値であると考えています。この実現に向け、疾病・生活習慣病の予防、心身の健康や健康増進、働きやすい職場の構築への積極的な投資を行うとともに、継続的な効果検証と改善を行っています。

健康経営戦略マップ



健康経営で解決したい経営課題

従業員の心身の健康をはじめとした、CTIウェルビーイング基本方針の骨子である4つの項目を、健康経営で解決したい経営課題として設定しています。

- 1 心身共に健康な状態の形成
- 2 信頼と尊重にもとづく職場環境の形成
- 3 多様な働き方を受け入れ、ワークライフバランスを充実する制度の構築
- 4 自らの成長を実感し、自律的に目標とやりがいを持って仕事をする風土の醸成

健康関連の最終的な目標指標

以下の指標を定量的にモニタリングし、目標値達成に向けて健康経営を推進します。

- ・アブセンティーズム(病欠、病気休業の状態)
- ・従業員エンゲージメント(働きやすい職場づくりや働きがい)

経営課題解決に向けて

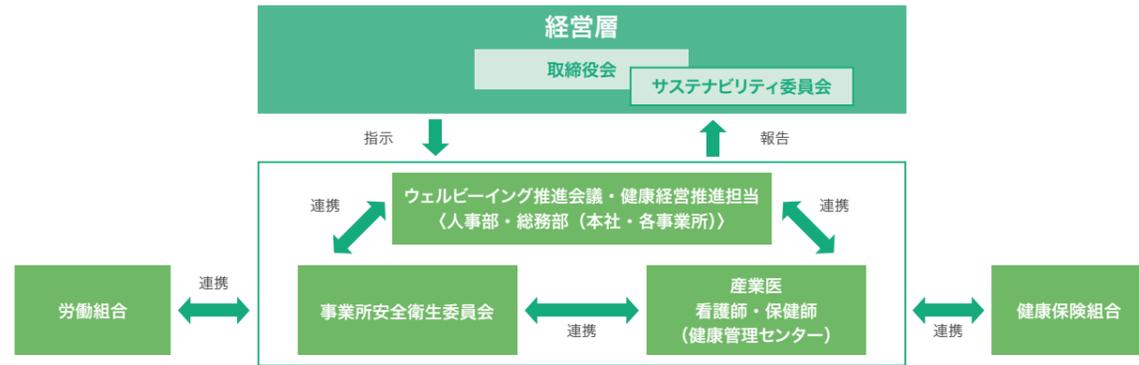
施策実行と効果検証を継続し健康経営を推進することにより、経営課題であるウェルビーイング実現を図ります。これにより業務パフォーマンスが向上し、ひいては従業員も会社も成長できるサイクルの構築を目指していきます。

価値創出に向けた重要課題

サステナビリティ ESG (社会)

I II III IV V VI VII

健康経営推進体制図



サステナビリティ委員会
代表取締役社長を委員長とし、取締役会の監督のもとで、サステナビリティ課題に対する取り組みや情報開示などの統括や管理機能を強化し、CTIグループの中長期的な企業価値向上と、社会の持続的な発展を同時に実現することを目的として、2021年12月に設置。

ウェルビーイング推進会議
サステナビリティ委員会のもとで、ウェルビーイング、健康経営の実現に向けて具体的な取り組みを行う会議体。

● 具体的な施策について

当社では、社員の健康維持及び増進の支援体制を強化し、社員自身の健康に関する意識向上を図るため、「生活習慣」「肩こり」「睡眠」「女性特有の健康」に関するセミナーの開催、ウォーキングイベントの開催（毎年10月実施）、管理職向け健康管理研修の実施、メンタルヘルスケアの増進に向けた相談窓口の設置など、さまざまな取り組みを行っています。

また、勤続年数に応じて最大25日の年次有給休暇が付与され、半日（午前、午後）単位、1時間単位での取得が可能です。ブリッジホリデー（飛び石連休の間を休暇に）の提案などで年次有給休暇の取得を推奨する取り組みも実施しています。

当社は2020年から5年連続で、健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定を受けています。

今後も労使協働で働き方改革に取り組み、長時間労働削減策の推進、健康管理体制の強化と健康増進策の推進、ストレスチェックの活用とフォローアップの充実を図ります。



■ 従業員の健康管理

	2030年目標	2023年実績
年間総労働時間	1,900時間	2,170時間
ラインケア研修参加率	100%	80.0%
アブセンティーズム (1人当たり年間休業日数) ^{※1}	2.0日以下を維持	1.91日
定期健康診断受診率	100%	99.6%
ストレスチェック受検率	100%	97.1%

■ 年次有給休暇

	政府統計 ^{※3}	2023年度実績 (2024年5月末時点)
平均付与日数	17.6日	21.6日
平均取得日数	10.9日	16.3日 ^{※2}
平均取得率	62.1%	75.5%

※ 建設技術研究所 単体
 ※1 全社員（アルバイトを除く。以下同じ）の傷病欠勤日数と休暇日数の合計を全社員数で除した日数を、1月～12月まで合計した値
 ※2 通常有給休暇(1日) + 半日有給休暇 + 時間有給休暇の合計
 ※3 厚生労働省 令和5年「就労条件総合調査」結果

ダイバーシティ推進

多様な社員、つまり、さまざまな考えや価値観を持つ社員、いろいろな条件のある社員が、生き生きと働き、会社や社会に貢献することが、インフラ整備を担う建設コンサルタント企業のあるべき姿です。当社は、多様な働き方を受け入れ、ワークライフバランスを充実させるためのさまざまな制度の構築・取り組みを実施しています。

● 仕事と出産・育児・介護の両立支援

育児と仕事の両立支援として、内閣府が行う「ベビーシッター派遣事業」における割引券等使用事業主の承認を受け、ベビーシッターを利用した際の利用料金の一部を支援しています。

また、男性の育児休業や育児目的休暇の取得率100%を目指して、本人及びその上司への説明や育児休業取得促進デーの開催などにより、取得しやすい環境づくりを進めています。

一方、介護については、「介護対応支援ブック」を作成・配布し、介護への事前の心構え、現在介護中の社員の状況の理解とサポートに役立てています。

● 外国出身社員

育った環境の異なる外国出身社員のキャリア形成の支援と個々の特性や能力を活かしつつ、社員が活躍できる環境の整備に取り組んでいます。外国出身社員の社内ネットワークの場を作り、交流を図っています。

● 障がい者雇用

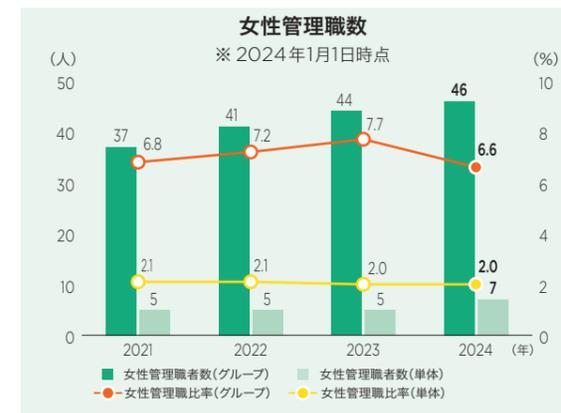
2018年10月から千葉県船橋市において、障がい者雇用を行っている農園と契約を結び、「CTIフレッシュグリーン農園」を開園し、当社社員の障がい者が中心となって営農を行っています。

農場で収穫した野菜は社内で配布し、社員の福利厚生に役立てています。

● 女性活躍推進法に基づく行動計画

期間：2022年4月1日～2025年3月31日
 ※建設技術研究所 単体

課題	目標	取り組み
採用者（総合職）の女性比率が低い	採用者に占める女性比率30%以上	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍状況、採用・育成方針の広報 女子学生を対象とした会社説明会の開催などリクルート活動の工夫
管理職に占める女性比率が低い	管理職（グループ長以上）に占める女性比率を6%以上（2030年の目標値は10%以上）	<ul style="list-style-type: none"> 男女ともに、管理職であっても多様な働き方が認められ、ワークライフバランスが充実するよう、職場環境を整備し、職場の理解を促進 小さな抜擢や登用の積み重ねでキャリアに対する意識を持たせるため、出向、委員会、学協会活動などへの積極的な女性登用 管理職層に対する職場環境改善に関する意識改革研修などを実施
管理職を除く社員の年間労働時間が長い	年間労働時間を2,000時間以内、月最大残業時間を法定45時間以内	<ul style="list-style-type: none"> PM推進による生産性の向上 場所を選ばず効率的に働くスマートワークのさらなる実施 効率的な働き方を評価する仕組みの適正な運用 多様な働き方の推進による人材の確保 ノー残業デー及び強化月間の継続実施、休暇の取得促進 労働時間のモニタリングと超過者への個別フォロー ワークライフバランスの推進

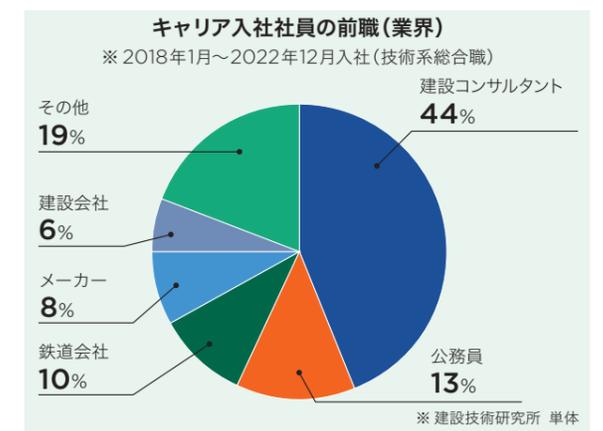


従業員数（2024年1月1日時点）	男性 1,594人 女性 448人 計 2,042人
育児休業取得率	男性 64% 女性 118%
労働者の男女の賃金の差異 ^{※1, ※2}	全労働者 50.3% 正規雇用労働者 67.8% パート・有期労働者 55.2%
外国人社員数（2024年1月1日時点）/比率	26人/1.47%
障がい者雇用（2024年6月1日時点）/比率	64人/2.39%
平均再雇用率（過去3年）	84.4%

※ 建設技術研究所 単体
 ※1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出
 ※2 当社の賃金体系に男女差はなく、全労働者に見られる差異の原因は女性労働者のうちアルバイトなどのパート・有期労働者の比率が60%と高いのに対し、男性労働者のパート・有期労働者の比率が19%と低いため

● ファミリーデーの実施

従業員の家族（子供・配偶者など）を職場に招いて建設コンサルタントの仕事の重要さや面白さを伝え、職業について理解を深めてもらうことを目的に、2008年から「職場探検隊」を実施しています。開催地となる本支社の各部室が、建設コンサルタントならではの工夫を凝らした体験プログラムを用意するなど、子供たちが楽しみながら職場体験ができる取り組みになっています。



職場探検隊 in 研究センターつくば（2023年8月開催）

価値創出に向けた重要課題

サステナビリティ ESG (ガバナンス)

マテリアリティ VI. コーポレートガバナンスの強化

CTIグループは、公正なビジネス慣行のもとで持続可能な変革を推進するために、透明性のあるガバナンスが不可欠であると考えています。適正かつ積極的な情報開示を通じてステークホルダーとの信頼関係を構築するとともに、公正な意思決定と運営を確保し、攻めと守りのガバナンスにより、持続的な企業価値の向上を目指します。



コーポレートガバナンス基本方針

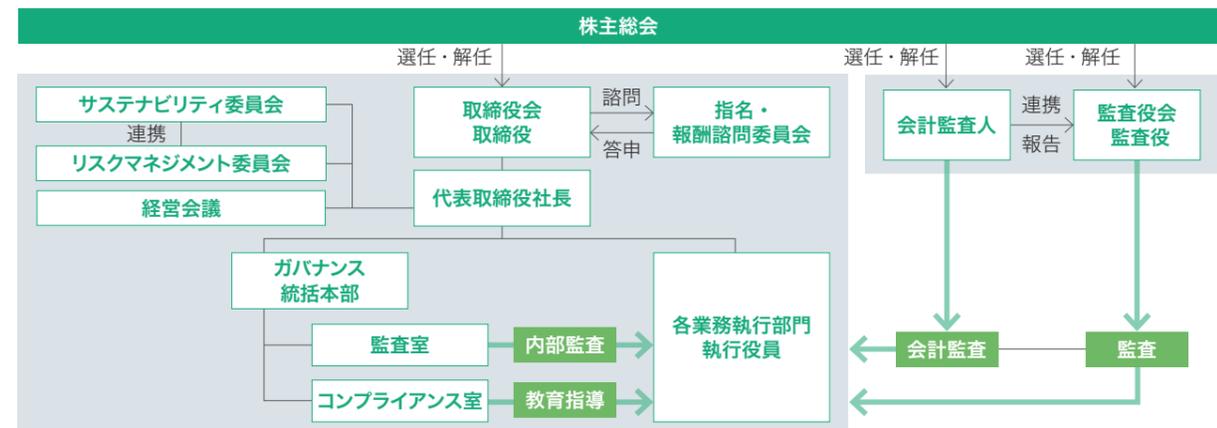
当社は、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念を実現するために行動憲章を定め、「誠実」と「技術」をキーワードとする企業文化のもとで、社会的な使命を果たしてまいりました。会社経営において透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現するために、「コーポレートガバナンス・コード」の精神を踏まえ、「コーポレートガバナンス基本方針」を策定しました。本基本方針に基づき、企業としての持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりです。

1. 当社は、株主がその権利を行使できる環境を整備するとともに、株主の実質的な平等性を確保するための十分な配慮を行う。
2. 当社は、株主、従業員、顧客、取引先、地域社会などのステークホルダーとの適切な協働により、CTIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。
3. 当社は、CTIグループの経営に関わる財務情報などについて、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組む。
4. 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、CTIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて収益力・資本効率などの改善を図るために、その役割・責務を適切に果たす。
5. 当社は、CTIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレートガバナンス強化に向けた主な取り組み



経営管理体制



会議体名称	目的	開催	構成	機関の長
取締役会	法令・定款に定められた事項のほか、「取締役会規則」で定められた事項及びビジョン、中期経営計画、グローバル戦略など、CTIグループの経営上、特に重要な事項について決議する	年14回	取締役12名 (うち社外取締役4名)	代表取締役社長 西村達也
指名・報酬諮問委員会	代表取締役社長候補者の選定、役員のサクセッションプランの策定、役員の報酬体系の見直しをはじめ、取締役及び監査役の人選・報酬などに関する事項について審議のうえ、取締役に答申し、経営の公正性と透明性を高め、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図る	年6回	社外取締役4名、代表取締役会長、代表取締役社長	社外取締役 池淵周一
経営会議	取締役会での審議に先立ち、代表取締役社長の諮問に応じて業務執行に関する必要な事項などについて実質的な協議を行うとともに、取締役に答申する議題・議案を決定するなどの機動的な対応を行い、経営効率の向上を図る	月1回	代表取締役 本部長 事業所長など	代表取締役社長 西村達也
執行役員会	取締役会における決定事項の周知、代表取締役社長の指示事項及び業務の執行状況に関する報告を行うなどして執行役員相互の連携を促進し、これにより取締役会の意思決定機能及び業務執行監督機能を強化し、その意思決定の迅速化を含む経営効率の向上を図る	月1回	代表取締役社長及び執行役員	代表取締役社長 西村達也
グループ経営会議	グループ経営に関する必要な事項について審議または答申し、グループ経営に関して連携の強化を図る	四半期ごとに年4回	代表取締役 連結子会社社長 連結子会社監督責任を有する取締役など	代表取締役社長 西村達也
監査役会	株主に対する受託責任に鑑み、監査役会が定めた「監査役監査基準」に基づいて業務監査、会計監査機能を適切に果たすとともに、CTIグループの持続的な成長と企業価値向上の視点で権限を行使し、取締役会や経営陣に対して能動的・積極的な監査活動を行う	月1回	監査役4名 (うち社外監査役2名)	常勤監査役 見附敬三
リスクマネジメント委員会	リスク管理についての方針・施策の策定及びリスクの特定とその対応策を策定する(これに基づき、各部署において個別リスクの管理を行う)。また、個別リスクの管理状況の把握・指導監督を行い、取り組み状況を定期的に取締役会へ報告し、取締役会で審議することで、リスクマネジメント全般の統制・管理を行う	年2回	リスクマネジメント責任者、委員長が指名する者	代表取締役社長 西村達也
サステナビリティ委員会	サステナビリティを推進することで企業価値を高め、持続可能な社会づくりに貢献する施策を検討し、ESGなどに関わる開示すべき情報を統括する。また、CTIグループ・サステナブルチャレンジを統括するとともに、サステナビリティ経営に関わる施策(主にESGなどの非財務情報)の立案や評価を行い、サステナビリティ経営を推進する	年3回	代表取締役 本部長 事業所長	代表取締役社長 西村達也

実効性向上に向けた取り組み

取締役会の実効性評価

当社は、各取締役の自己評価結果などを参考に取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示することにより、取締役会の機能の向上を図っています。

2023年度においては、2023年11月から2023年12月にかけて取締役及び監査役全員を対象に、取締役会の構成、機能、運営などについて網羅的に自己評価を行う匿名のアンケートを実施したうえで、社外取締役及び社外監査役に対してインタビューを実施しました。それらの結果、当社の取締役会ではオープンかつ活発な議論が行われ、社外取締役及び社外監査役の意見や問題提起を真摯に受け止める文化が定着していますが、経

営における大きな方向性(ビジョン、中期経営計画、グローバル戦略など)に関してさらに審議を尽くすために、より重要な議題を絞り込む必要があること、これらの課題のための取締役会運営の仕方について改善の余地があることが認識されました。

評価結果を受け、取締役会で審議すべき議案の重点化と不足している事項の審議、執行役員会、経営会議などを含めた各会議体の役割を確認のうえ必要に応じた各会議体付議基準の見直し、取締役会運営体制の見直しを行い、取締役会の実効性を高めてまいります。

取締役会・監査役会の充実に向けての取り組み

当社は、取締役・監査役に対するトレーニングとして以下の取り組みを実施しています。

- 社外取締役を含む取締役及び監査役がその役割・責務を果たすために、有用な情報を入手できる支援や必要に応じて当社の費用負担により外部専門家による助言を得ることのできる体制を整備する
- 新任者をはじめとする取締役及び監査役がその期待される役割・責務を適切に果たすことができるよう、就任の際及び就任後、法的責任を含むその役割・責務に関わる必要な研修などを実施する

- 社外取締役・社外監査役を含む取締役及び監査役が、その役割・責務に関わる理解を十分に深めるとともに、当社の事業・財務・組織などに関する必要な知識を習得することができるよう、テキストなどの資料提供を含む環境整備に取り組む

- 会社経営に関連する法令などの改正や社会環境に大きな変化があった場合などには、必要に応じ、当社の費用負担により社内や社外で実施される研修・セミナーなどへの参加の機会を提供する

指名・報酬諮問委員会の活動

取締役会の諮問機関として、社外取締役の池淵周一氏、小埜ふみ子氏、園部芳久氏、小笠原敦子氏、代表取締役社長執行役員の西村達也で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は、社外取締役の池淵周一氏が委員長を務め、取締役会の諮問に応じて、年6回開催しており、全委員がそのすべてに出席しています。

2023年は、あるべき社長像と社長候補者選定基準を定め、社長候補者と面談を実施するなどして候補者を審議しました。さらに、次期社長、次期経営陣のサクセッションプランとして、役員候補者の選定・育成方法に関する審議を行い、透明性を確保しています。

価値創出に向けた重要課題

サステナビリティ ESG (ガバナンス)

役員報酬方針

1. 基本方針

(1) 取締役(社外取締役を除く)の報酬

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、職務執行の対価としての固定報酬(月額報酬)と当該事業年度の連結業績と連動した報酬(金銭賞与)及び長期インセンティブ報酬としての非金銭報酬(譲渡制限付株式報酬)で構成する。

これらの各報酬の比率の目安は、以下のとおりとする。

報酬項目	固定報酬		
	月額報酬	金銭賞与	譲渡制限付株式報酬
設定目安(割合)	67.5%	20.0%	12.5%

2. 取締役(社外取締役を除く)に関する報酬の決定方法など

(1) 固定報酬

固定報酬(月額報酬)は、株主総会の決議により決定した取締役の報酬限度額の範囲内において、あらかじめ定められた役員報酬月額基準表に従い適切に算定し、指名・報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会の決議により決定する。また、固定報酬(月額報酬)の一部については、役員持株会制度により当社株式取得に充当する。

支給区分	支給額計算方法
短期インセンティブとしての支給分	①賞与基礎額 × 50% × ②営業利益係数
長期インセンティブとしての支給	①賞与基礎額 × 50% × ③ROE 評価係数
	①賞与基礎額 × 20% × ④ESG 評価係数

- ①固定報酬×3.0か月
- ②当期連結営業利益(10,011百万円)
÷計画連結営業利益(7,200百万円)
=営業利益達成率(139%)
- ③連結ROE直近3か年平均(13.4%)
÷基準値10.0%=ROE達成率(134%)
- ④「CTIグループ・サステナブルチャレンジ」に則り、報酬額の算定に際し、加算要素としてESG指数を取り入れることとする。評価係数については、各期末に代表取締役をはじめとした担当役員においてS~Dで評価を行う。

(2) 社外取締役及び監査役の報酬

① 社外取締役の報酬

社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から固定報酬(月額報酬)のみで構成する。具体的な報酬額は、社内取締役の報酬における固定報酬の決定方法に準じて決定する。

② 監査役の報酬

高い独立性の観点から、月額報酬のみで構成する。具体的な報酬額は、監査役の協議により決定する。

(2) 業績連動報酬(金銭賞与)

業績連動報酬(金銭賞与)は、当該事業年度の連結業績に応じて賞与基礎額を設定したうえで、各取締役の貢献度を、営業利益・ROE・ESGの種別ごとに、以下の計算式を用い、代表取締役社長が評価したうえで、報酬枠の範囲内で各取締役の具体的な金額を設定し、指名・報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会で決議する。

リスクマネジメント

リスクマネジメント基本方針

(1) 基本的な考え方

CTIグループにおけるリスクマネジメント(クライシスマネジメントを含む)は、リスクマネジメント規程により「企業経営に悪影響を与えるリスクを把握し、想定されるリスクが起こる前に管理するとともに、発生した場合には速やかに対応することによって、リスクがもたらす損失の極小化を図ること」と定義しています。

CTIグループは、①企業価値の向上、②経営資源の保全と有効活用、③持続的かつ安定的な事業の継続、④ステークホルダーの信頼と利益確保、⑤役職員とその関係者の安全確保を会社経営の基本理念としています。それらを実行するためには、取り組む必要があるリスクと機会を正しく認識したうえで、リスク発生の可能性を低下させ、発生した場合の損失を軽減させる対策を事前に定め、実施することが重要であると考えます。そして、緊急事態発生時には、関係者の被害を最小限にとどめる責任のある行動をとることが、リスクマネジメントの一環として必要であると考えています。

(2) 行動方針

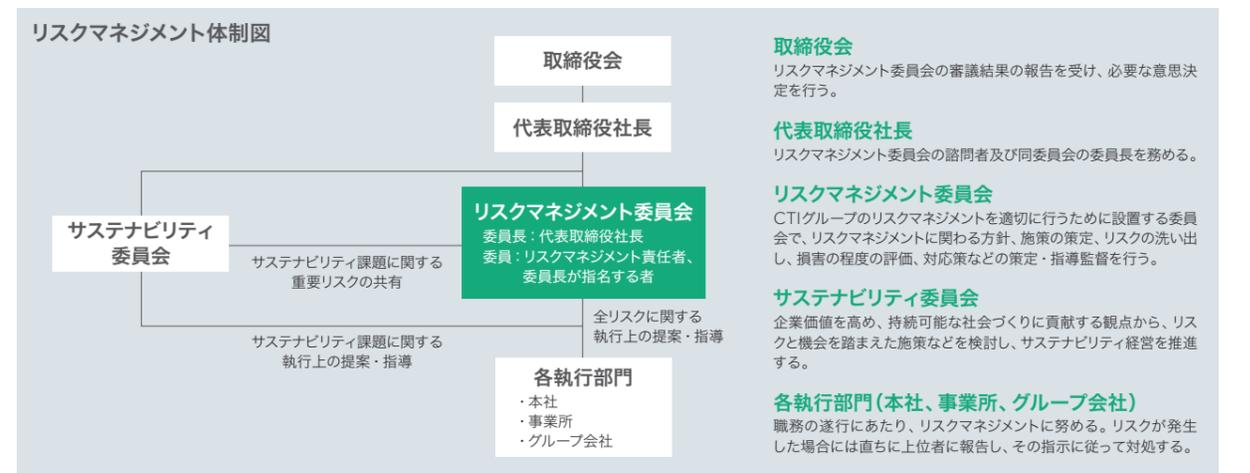
左記の基本的な考え方を具体的に進めるため、全社的に体系化されたリスクマネジメントの仕組みを確立し、グループ一丸となって以下の行動方針に基づくリスクマネジメントを積極的かつ継続的に進めてまいります。

- ① CTIグループの社会的責任と公共的使命を認識したうえで、さまざまなリスクを適切に管理し、誠実で公正な責任ある企業活動を推進します。
- ② 教育や研修・訓練の実施と情報の共有により、役職員一人ひとりのリスク感性の醸成とリスク対応力の向上に努めます。
- ③ ステークホルダー・エンゲージメントを促進し、ステークホルダーとの信頼関係を築き、その利益を損なわないよう行動します。
- ④ 緊急事態発生時には、適切で速やかな対応を行い、関係者の被害を最小限にとどめるとともに、早期回復に向けて責任ある行動をとります。
- ⑤ 有事の際には、役職員とその関係者の安全を第一に捉え、そのうえで可能な限り事業の継続を図ります。
- ⑥ 積極的かつ公正なリスク関連情報の開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

リスクマネジメント体制

CTIグループは、上記のリスクマネジメント基本方針に沿って適切なリスクマネジメントを推進するため、代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しています。リスクマネジメント委員会は、サステナビリティ委員会と連携し、毎年、CTIグループのリスクマネジメントに関わる方針及び施策の策定、中長期的な視点も含めたリスクの洗い出し、

リスクの種類、想定されるシナリオ、発生頻度及び損害の程度を評価するとともに、事業や業務への影響度の分析、それらを踏まえた対応策の策定、個別リスクの管理状況の把握・指導監督を行います。また、取り組み状況を取締役会に報告し、取締役会はこれを審議することにより、リスクマネジメント全般の統制・管理を行います。



価値創出に向けた重要課題

サステナビリティ ESG (ガバナンス)

重要リスクの特定と対応策

リスクマネジメントの実効性を高め、ステークホルダーとの信頼関係を構築するため、CTIグループとして特に取り組む必要のある重要リスクを特定し、リスク発生による影響を低下させる対応策を設定しました。

重要リスクは、図1に示すように、リスクマネジメント基本方針に基づき、リスクマネジメント責任者が外部環境変化や組織内部に起因するリスク(機会含まず)を抽出します。この

抽出したリスクを、被害・損害規模と発生頻度を踏まえてリスクマップ(図2)にプロットして重要リスクとして特定し、さらに内容に応じた各種の対応策を立案します(表1)。これらをリスクマネジメント委員会で審議のうえ、取締役会承認を経て決定します。特定した重要リスクと対応策はモニタリングを行い、PDCAサイクルによる必要な見直しを行います。

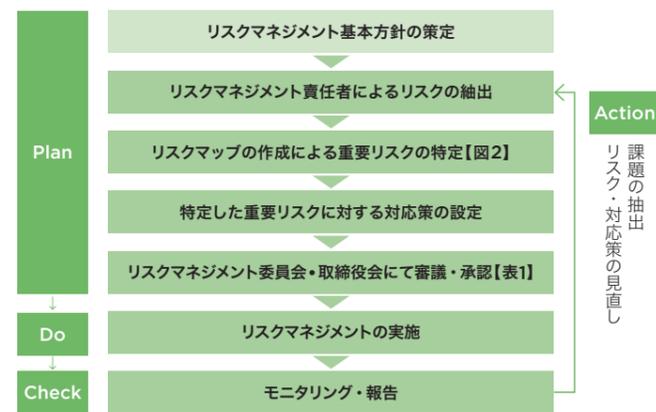


図1 リスクマネジメント策定・実施プロセス

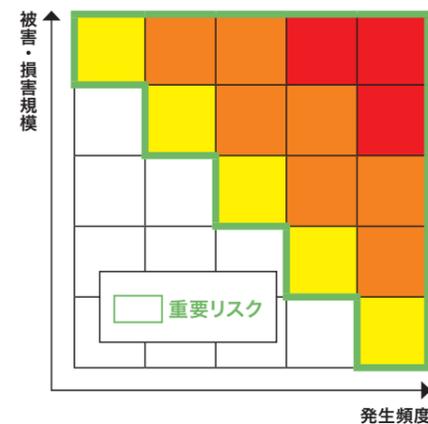


図2 リスクマップ

表1 重要リスクと対応策

	リスク領域	重要リスク*	対応策
外部環境変化に伴うリスク	市場	<ul style="list-style-type: none"> 過度な価格競争 公共事業予算縮小、市場の変化 技術革新による事業環境の大きな変化 	<ul style="list-style-type: none"> DX推進による低コスト化 官民連携、民間市場などへの展開 技術革新や社会変化に対応した研究開発推進 革新技術の速やかな導入
	基準、法的規制	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動に影響を及ぼす基準・法律の制定・改正(入契法、品確法、不正競争防止法、民法、会社法、金融商品取引法、労働基準法、労働安全衛生法 など) 	<ul style="list-style-type: none"> 最新情報の収集と速やかな対応
	気候変動、自然災害、パンデミック	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害や感染症による事業への影響 気候変動対応策への対応の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> BCPへの速やかな対応と継続的な訓練 新たな感染症に対応したBCPの策定 気候変動対応策に関連する事業への積極的な対応 関連技術取得のための研究開発推進
	投資	<ul style="list-style-type: none"> 企業買収や新事業などへの投資による損失 	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境を考慮した見極め 投資事業の継続的なモニタリング
	人材確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保・育成の遅延や社外流出の増加による競争優位性の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な採用活動の継続 多様な働き方の推進 各種研修・教育訓練の充実
	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃などによるシステム障害や情報流出 	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃に対する体制強化 情報セキュリティ教育の徹底
組織内部に起因するリスク	カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> 政情不安(戦争、革命、内乱、テロ)、経済政策・情勢の急変、為替変動 経済制裁などによる事業活動への影響 	<ul style="list-style-type: none"> カントリーリスクに関する情報収集 テロなどが発生した場合の対応強化 事業展開国・エリアの分散、拡大
	品質・安全	<ul style="list-style-type: none"> 契約不適合 安全管理不足による重大事故 	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステムの高度化 安全管理教育の徹底
	技術力	<ul style="list-style-type: none"> 技術力の低下 研究開発の停滞などによる技術革新への対応不足 生産性の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 技術力強化の推進 計画的な研究開発の推進 生産システム改革の推進
	人事・労務	<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働・人権問題・メンタルヘルス不調・ハラスメントの発生による社会的信用の失墜 	<ul style="list-style-type: none"> 労使協調による長時間労働防止策の推進 人権尊重やハラスメント防止教育の徹底 従業員エンゲージメントの向上
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 会計不正、横領・贈収賄、独禁法違反、知的財産権侵害、インサイダー取引、機密情報・個人情報の持ち出し 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修・教育の拡充 情報持ち出し防止策の徹底 内部監査体制の強化

※ リスクだけを記載し、機会は記載していない

コンプライアンス

コンプライアンス基本方針

CTIグループは、経営理念を実現するために、全役職員の行動原則を行動憲章に決めました。その一つであるコンプライアンスの遵守は、会社存続の基盤とも言える重要なものです。私たちのコンプライアンスとは、「法令・倫理・社会規範を遵守し、ステークホルダーとの健全な関係を維持することで、独立かつ自

律した企業として、内部通報の制度などを活用し、誠実で公正な責任ある企業活動を推進すること」です。下に示す基本方針のもとでCTIグループが一丸となってコンプライアンス経営を実践していきます。

- 私たちは、私たちの負った社会的責任と公共的使命を認識し、誠実で公正な責任ある企業活動を推進します。
- 私たちは、あらゆる法令や社内規則を遵守し、また社会規範や倫理に則して行動します。
- 私たちは、人権を尊重し、公正で健全な職場環境を作ります。
- 私たちは、経営情報の積極的かつ公正な開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

CTIグループの内部通報制度

CTIグループ各社に社内内部通報窓口を設けるとともに、社内内部通報窓口にて通報があった場合は、建設技術研究所のコンプライアンス室への報告を規定化しています。この制度は、CTIグループの従業員だけでなく、派遣社員や取引先も利用することができます。2023年度に寄せられた内部通報の多くが職員の言動に関する相談となっております。これらは関係者間のコミュニケーション不足が原因と思われるケースが多いことも踏まえ、適切なコミュニケーションを確保するための具体策を検討し実施しました。

今後とも内部通報制度の周知など活用を促すための継続的な取り組みとともに、各事業所、グループ会社による内部通報調査などの対応を推進します。

コミュニケーション確保に向けた取り組み

【効果があったと思われる代表的な具体策】

- グループ会議などの毎週開催などによるスケジュール・進捗の確認
- 一定の出社による対面でのコミュニケーション
- Teamsなどを用いたタイムリーな情報共有
- メールやチャットなどのあとの電話による確認
- 個人面談や1on1ミーティングによる不安の解消
- アルバイト、派遣社員との意見交換会の開催
- 上位者からの声掛けによる話しやすい環境の構築
- 厚生行事などによる相互理解の促進

【コミュニケーション確保における課題】

- “報連相”に関する意識の個人差
- メールやチャットなどで済ます風潮
- 出社主体とテレワーク主体での対面コミュニケーションの差

コンプライアンス教育の推進

CTIグループ全体のコンプライアンスの意識向上に向け、毎年必修テーマや選択テーマを定め、CTIグループの全役職員を受講対象としてさまざまな研修を実施しています。2023年度は、①「各種ハラスメントの防止」、②「業務生産・営業活動における不正行為の防止」をCTIグループの必修テーマとしました(受講率:①99.6%、②99.5%)。

ハラスメント防止に限らず、さまざまなコンプライアンス遵守が求められることを踏まえ、コンプライアンス全般に関する情報発信を行い、CTIグループ全体のコンプライアンスに関する理解の促進と意識の向上を図ります。

不適切な原価管理事案に関する再発防止に向けた取り組み

当社従業員から当社が受託した業務において生じた人件費などを、当該業務以外の業務に付け替えた旨の自己申告がなされ、本申告の内容を調査するため、社内調査委員会を設置し、本事案の詳細及び類似案件の有無について調査を実施いたしました。

調査にあたっては、関係者ヒアリング調査、デジタルフォレンジック調査、アンケート調査などの各種調査方法を用いております。また、調査対象としては、自己申告のあった従業員の所属する部室の部員のほか、当社及び当社の主要なグループ会社の中から予算管理権限のある管理職832人(内グループ会社116人)を選定いたしました。

各種調査の結果、複数拠点にて、主に赤字の回避や予算原価率との乖離の回避を目的として、業務月報上について、本来付けるべき業務ではない業務に記録して申請するなどの手段を用いて、売上などの計算の基礎である原価を操作するという、不適切な原価管理がなされていることを確認いたしました。

当社は、本事案の再発防止策として、原価管理に関するチェック機能の強化及びコンプライアンス研修の徹底などの実施に取り組んでいます。今後とも再発防止を徹底するとともに、信頼回復に努めてまいります。

価値創出に向けた重要課題

サステナビリティ ESG (ガバナンス)

取締役会議長と社外取締役の対話

CTIグループのガバナンス、取締役会のあり方などをテーマに、2人の社外取締役と、取締役会議長でもある社長の西村が語り合いました。



社外取締役
園部 芳久

社外取締役
小笠原 敦子

代表取締役社長執行役員
西村 達也

2人の社外取締役の横顔、取締役会議長としての存在感

西村：園部社外取締役は、総合化学メーカーの経営者としてのご経験のもと、CTIグループの経営のあり方、取締役会のあり方について適切なご指摘をいただいています。真面目で誠実な方ですので、ご自身のご発言の背景についても丁寧にご説明いただけるため、私自身も非常に勉強になるほか、CTIグループにとっても極めて有益です。

また、小笠原社外取締役は、新聞記者としてのご経験があり、経済、そしてさまざまな産業、企業活動を見てこられた方です。建設業界についても良くご存じで、メディア視点を取り入れながら、大所高所からご発言いただいています。

園部：前職では財務や会計の知識をバックボーンとして、CFO、経営企画担当という役職も経験があります。具体的には、事業ポートフォリオの変革、ガバナンスの改善、海外企業のM&A、海外の現地法人の運営などに携わった経験もあります。CTIグループでも参考にさせていただけるようなことも少なからずあるので、こうしたバックボーンを活かして提言をしています。

西村社長は、これまではCTIグループ中長期ビジョン「SPRONG 2030」や「中期経営計画2024」を含め、経営計画の立案、推進に携わり、CTIグループの経営全般を熟知する方です。執行のトップであり、取締役会議長でもあるという難しい立場ですが、常に中立的な立場で取締役会をファシリテートされています。

小笠原：ご案内のとおり、前職は新聞社で経済担当の記者を長年務めました。もちろん、建設・不動産業界も担当したことがありますが、建設コンサルタントという業界とはあまりご縁がありませんでした。そうしたこともあり、日々新鮮で気づきも多く、この業界がインフラ整備や災害対応を下支えしていたのだと、改めて気づかされました。メディアの視点で見る企業の姿と、社外取締役の目で見る企業の姿はまるで違います。ただ、経済記者としてさまざまな企業を見てきた経験のもと、お伝えできることも多くあります。発言に際しては、外部の視点、一般株主の視点も忘れずに発言するようにしています。

園部社外取締役のご指摘のとおり、西村社長は経営全般に目配りされてきた方で、もし私が今回の新社長就任を記事にするならば、「大エース登板」という見出しを付けるでしょう。それほどの期待が持てる方だと思います。

それぞれの視点からの進言

品質の確保、ミス防止

園部：サービスの品質を維持することは極めて重要です。品質に対する疑義が生じれば、お客さまの信頼を失うばかりでなく、さまざまなデメリットが発生します。社内はそのための対応に追われ、

コストもかかり、従業員の負担も増します。逆に言えば、品質を維持・向上させることは、原価を低減させることにつながり、外部からの信頼を高めることにつながります。品質に関する問題は会社の重大リスクとして認識されており、その対応が継続して予算での重要施策として計画・実行されていますが課題もあります。品質に関わる問題は企業にとって致命傷になる場合もありますので、その点は強く意識し、取締役会の場でも意見を述べています。

西村：引き起こしてしまった品質に関する問題は、ミス防止に対する意識の欠如が主な要因です。その対策には既に着手していますが、それらの対策が実際に機能しているかどうかをモニタリングすることも重要で、併せて実施しています。AIの活用など、ミスをなくすための牽制機能を加えることは、ある程度の時間とコストを投入することにもなるので、今後はプロジェクトマネジメント(PM)を強化し、効率性を高める努力も必要となります。

適切な情報開示

小笠原：統合報告書を含め、外部に発信している開示情報が不足しているという認識はありませんが、若手社員の方々にもっと光を当て、情報を発信していても良いと思います。昨年秋に「CTIグループ技術研修会」に参加し、若手の方々チームごとに成果を発表する場を目の当たりにしました。非常に熱心に、生き活きと説明する姿がとても印象的でした。建設コンサルタント業界は人材の優秀さが重要な鍵を握る業界であり、それぞれの成功事例も含め、若手社員の活躍を外部に対してもっと積極的に発信し、アピールしたほうが良いと思います。

西村：統合報告書などの情報媒体やWebサイトの充実については、今後も継続して取り組んでいきます。開示している情報量は、同業他社と比べ、まだまだ不足していると感じています。ニュースリリースやグループ会社の情報などを、Webサイトを活用してもっと積極的に開示する必要があります。また、ご指摘いただいた若手社員の情報発信は、確かにそのとおりですので、仕組みを考えてみたいと思います。



価値創出に向けた重要課題

サステナビリティ ESG (ガバナンス)

資本政策、M&A

園部：中長期ビジョンや「中期経営計画2024」では、事業構造変革を進めること、またグローバルインフラソリューショングループを目指し、非連続な成長機会としてM&Aを活用していくことも謳われています。当然のことですが、M&Aにはリスクが伴うので、まずは、どのようなリスクがあるのかを明らかにすること、そのうえで、リスクを取っても進めるべき案件なのかどうか、どうしたらリスクを減らすことができるのかを取締役会でしっかり議論することが必要です。こうした点を踏まえ、私自身は取締役会において、前職での経験や知見を活かしながら、リスクの所在を助言したり、ときには計画自体の見直しを提言したり、またはリスクの顕在化を想定して準備しておくべきことを提言しています。特にM&A案件は時間との勝負でありながら、こうした助言・提言に対し、社内取締役の方々も真摯に耳を傾け、迅速かつ確実に対応いただいています。こうした取り組みを重ね、事業構造変革やM&Aの成功につなげたいと思います。

M&A候補には、国内、中小の案件も多く、M&Aの際には買収後の統合プロセス(PMI)に気を配ること、またCTIグループのガバナンスをしっかり適用することが重要です。海外のM&Aには難しい面も多くあります。英国のWaterman Group PlcはM&Aから7年が経ちます。堅実に運営できている会社ではありますが、CTIグループとして、もう少しグリップを効かせた方がいいかもしれません。また、環境に対する同社の取り組みは非常に先進的です。ネットゼロへの取り組みなどは、逆に同社から学び、CTIグループの経営に活かすことも検討すべきです。

西村：M&Aに関する助言・提言は非常に助かっています。ご指摘には、引き続きしっかり対応していきます。またWaterman Group Plcについてのご指摘もそのとおりだと思います。同社から学び、グループ経営に活かす取り組みは、今まさに進めているところです。もう少し、形になった段階で、外部に向けて発信もしていきたいと思っています。



人的資本経営

小笠原：人的資本経営が社会的な注目を集めていますが、建設コンサルタント業界でも、積極的に力を入れるべきです。この業界は受注産業という側面もあり、厳しい納期もあります。その中で、コンサルタントという仕事というのは、どうしても労働集約的な仕事になりがちです。従業員のウェルビーイングに配慮し、生き生きと働ける職場であり続けられるよう、常に意識を持って取締役会に臨みたいと思っています。また、機会があれば、工事の現場や研究所なども見学させていただきたいと考えています。

西村：人的資本の充実是非常重要的な課題です。かつては、まずは若手社員にトライさせ、試行錯誤を繰り返しながら学ばせていくというやり方をとっていました。一方、昨今の働き方は、適正な労働時間への配慮を前提としています。時間の制約上、若手社員に対しては上司が細かいやり方まで指導し、部下はそのとおりに進めていくという形をとることになります。このようなやり方によって、若手社員自身の思考力や創造力を醸成する時間や機会が少なくなり、技術力の低下につながっているのではないかと、やや危惧しています。

社員にやりがいを感じながら仕事をしてもらうことは、非常に重要です。部下の仕事に対して、上司が正しく評価し、褒めてあげること、改善すべき点があれば、きちんと伝えてあげることが大切です。こうした管理者に対する教育もウェルビーイングに重要な点であり、徹底したいと考えています。

コーポレートガバナンスのあり方、取締役会の実効性

園部：社外取締役としての2年間、CTIグループのコーポレートガバナンスのあり方については、多くの改善案の提言をさせていただき、それを真摯に聞き入れていただいたことで、かなり改善が進んだと感じています。取締役会に付議する案件についても、付議基準の見直しを進めていただいたことで、取締役会として議論すべき案件がたいぶ絞られています。取締役会については、資料に対する事前説明もいただいており、案件に対する理解を深めたうえで取締役会に臨むことができています。その意味では、階段は確実に上がっています。

敢えて言えば、資料についてはもう少し早めいただけるとうれしいです。より詳細な確認ができれば、論点を絞り込むことも、有効な提言や意見もしやすくなります。

西村：取締役会の付議案件は、以前は確かにあまり絞り込まれていませんでした。ご指摘を踏まえ、取締役会で議論・決議すべきことなのかを事前に精査したうえで、取締役会に臨むようになっています。資料の事前送付についてはごもっともです。ご確認いただくために要する日数を踏まえて、早めに送付するよう

心がけます。また、膨大な資料となる点にも問題があります。資料のコンパクト化、説明時間の短縮化に努め、議論する時間を増やすことの重要性を感じます。

加えて、取締役会での決議案件に関する経営会議での議論が不十分なことも、取締役会での議論の質を低下させる原因の一つではないかと考えています。経営会議では時間をかけ、経営会議のメンバーで議論を尽くしたうえで、取締役会に臨むべきだと反省しています。

園部：M&Aの議論でも触れましたが、「攻めのガバナンス」という意味では、リスクを適切に把握したうえで、そのリスクを取ってでも前に進むのかという経営判断をするような局面もあります。その意味では、リスクマネジメントに関しては、これまでも取締役会で議論を重ねてきました。企業経営の観点では、マテリアリティを強く意識することも重要です。このマテリアリティを掲げる以上、このリスクを取ることは止むを得ないなど、マテリアリティとリスクの関係を整理し、取締役会のメンバーが共通の認識を持つこと、またその認識を、従業員一人ひとりまで落とし込むことも重要です。

これは経験則ですが、トップ交代のあった時が、従業員の意識を変えることのできる絶好のタイミングだと思います。このタイミングで、各事業所に赴き、ご自身の考えを説いて回ることも良いことだと思います。

西村：ありがとうございます。それは良いアイデアです。ちょうど事業所を回る予定もあり、長い目で見ながら、とにかく始めてみようと思います。事業所はかなりの大所帯なのですが、ある程度人数を絞り込んで、進めてみようと思います。

小笠原：1年前、はじめて取締役会に出席した頃の話ですが、どの方も理解力が高く、私の拙い発言も、すぐに意図を汲んでいただけるため、発言のしやすさを感じたことを覚えています。ただ、社内取締役の方々には技術者出身の男性が多く、同質性の高さが感じられます。取締役会においても、やはり今後はダイバーシティへの配慮が必要だと思います。従業員の方々のダイバーシティも同様で、なかなか女性比率が高まっています。

ダイバーシティは、ジェンダーだけではなく、外国籍の方も含め、その必要性を感じます。人材の流動化は社会全般で見られる傾向ですが、キャリア採用やM&Aなどは、人材を多様化させるチャンスでもあると思います。

西村：ご指摘ありがとうございます。肝に銘じます。女性の技術部長が増えるなど、徐々にですが、女性の活躍は進んでいます。その流れで、今後は登用される女性の執行役員も増えていくはずで、現在の社員の成長に加え、キャリア採用やM&Aも相まって、女性の登用は進んでいくものと思います。



建設技術研究所の未来

小笠原：この1年間CTIグループの経営を見てきて感じるのは、建設・土木というインフラの担い手である国や地方自治体、民間建設会社などの、さらにその根幹を支える存在であり、社会の安全・安心、豊かな暮らしのためにはなくてはならない存在であるということです。株主をはじめとしたステークホルダーとの関係も良好と捉えています。社会に価値をもたらす企業であることを積極的に社会に対してアピールしたいと思います。

園部：社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」となるため、中長期の成長のために、今何をしなければいけないのかを、もっと活発に議論をする必要があると思います。中長期ビジョンや「中期経営計画2024」で掲げる数値目標については既に達成が見えていますが、それで十分とは思っていません。グローバルで事業を拡大させていくうえでは、さらなる事業構造変革も必要です。今後の新たな経営計画策定に向けた議論も含め、課題は多くあります。

西村：園部社外取締役のご指摘のとおりで、定量目標の達成は見えていても、戦略面ではまだまだ積み残しが多く存在します。まずは、事業構造変革や生産システム改革といった個々の戦略について、現状を踏まえて、今後どのような手を打つべきかを明確に打ち出すことが大切です。

小笠原社外取締役のご指摘になったとおり、これからも社会の安全・安心を支える会社であり続けるため、これまで培ってきた技術力に、さらに磨きをかけます。併せて、今後はさまざまな形でステークホルダーエンゲージメントを構築していくことも重要です。

お二人との対話を通じて、今日は大きな気づきを得ることができました。ありがとうございました。

価値創造に向けた重要課題

サステナビリティ ESG (ガバナンス)

マテリアリティ VII. 成果品質の確保・向上

CTIグループの成果は、人と社会の安全・安心に関わるものであり、成果品の品質の確保、顧客をはじめとしたステークホルダーからの信頼の維持は、企業活動の生命線と言えるものです。CTIグループは、高品質な成果の提供に努め、顧客満足度、社会的評価及び技術競争力の向上に取り組んでいきます。



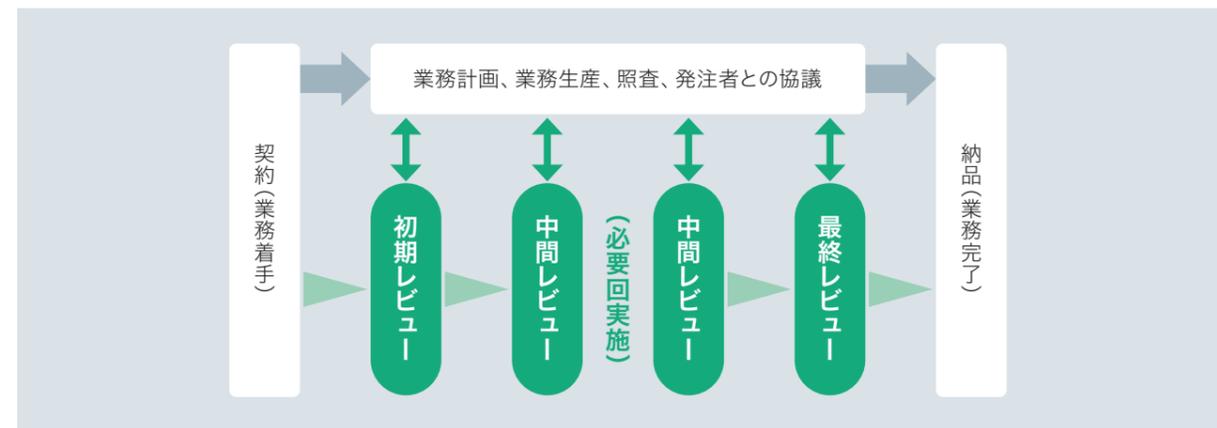
品質マネジメントの高度化

品質確保に向けた取り組みとして、品質マネジメントシステムに関する国際規格であるISO9001に準拠した「品質マネジメントシステム」を構築し、運用しています。品質マネジメントシステムは、生産活動のプロセスを標準化し、PDCAサイクルを回すことで継続的な改善を図る仕組みです。本システムを適切に運用することにより、品質確保と顧客満足度の向上を図っています。

特に当社独自の品質管理プロセスとして、「ステップレビュー（商標登録済み）」と称する段階的業務レビューを実施し

ています。ステップレビューは、業務の段階ごとに、実施体制、予算、工程の確認と、業務の内容に関する考え方や作業方針及び結果に対して工学的見地から確認し、改善する活動です。また、照査実施の確認、業務の妥当性確認、業務の変更管理及び納品許可の確認もステップレビューで行います。

さらなる品質向上を実現するため、すべての技術部門(13部門)において、それぞれの業務特性や内容に基づく品質向上方針を策定し、継続的な品質向上に取り組んでいます。



生産システム改革の推進

グローバルインフラソリューショングループとして成長し、社会に貢献していくためには、これまでの生産システムにおける課題を解決し、当社の生産システムをさらに進化させる必要があることから、生産システム改革を推進しています。

- PMの確実な実施による効率的な業務生産
- DXによる生産効率のアップ
- 社内外リソースの効果的な活用
- ミス防止のためのルール・仕組みの構築と防止対策の徹底 など

生産システム改革の推進により、生産効率の向上と品質の高い成果の提供を実現します。

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。



1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける(「Tier N」から「Tier N+1」へ)ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP策定の助言等の支援も進めます。

- サプライチェーンと共同して、脱・低炭素化技術の共同開発に取り組めます。
- 自然災害や感染症等企業活動に関わるリスクに対して、サプライチェーンとも必要なノウハウ等を共有し、自然災害等でも安定した事業活動ができるよう支援します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

- ① 価格決定方法**
不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定にあたっては、下請事業者から協議の申し入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約にあたっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。
- ② 手形などの支払条件**
下請事業所との取引に対する代金は、可能な限り現金(振込)で支払いを行います。
- ③ 知的財産・ノウハウ**
知的財産取引に関するガイドラインを意識して取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。
- ④ 働き方改革等に伴うし寄せ**
取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

当社は、経営理念のもと、取引先の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとの誠実な対話を重ねながら、信頼関係を構築します。

CTIグループ・サステナブルチャレンジに基づき、CTIグループが有するサプライチェーン及びバリューチェーンのサステナビリティを確保するとともに、本業であるコンサルティングサービスを中心に、社会のカーボンニュートラル、資源循環、自然共生などのあらゆる側面でのサステナビリティに資する活動を基軸とした事業展開を推進し、社会の持続的な発展に貢献します。

CTIグループ情報セキュリティポリシー

近年、電子媒体やネットワークを介して取り扱う情報が拡大し、災害、故障・障害、過失・故意などのリスクによる情報の紛失、破壊、漏洩などにより甚大な損失の発生が危惧されています。情報セキュリティ対策を推進することは、顧客に対する責任であるのみならず、公共事業の一翼を担う企業の社会的責任であると考えます。

CTIグループは、情報を不適切に運用・管理することによって生ずる脅威を常に意識し、「CTIグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、これを順守します。

- **情報セキュリティポリシーの位置付け**
CTIグループは、情報資産をリスクの脅威から保護するために、CTIグループ情報セキュリティポリシーを情報セキュリティ対策の最高位に位置付けて運用します。
- **情報の適切な運用と管理**
CTIグループは、関係法令などを順守し、事業活動において扱うさまざまな情報を、適切に運用・管理し、外的及び内的なリスクから情報資産を護ります。
- **職員の責務**
CTIグループの情報資産を利用する職員は、情報リスクの重大性及び情報セキュリティの重要性について十分認識し、日常の業務活動にあたります。
- **協力会社職員への指導**
CTIグループは、当社の情報資産を利用する協力会社の職員に対しても、当社が所有する情報資産の運用・管理を指導します。
- **責任体制と体制整備**
社長は、CTIグループの情報セキュリティの最高責任者として、情報資産の運用・管理を指導します。また、情報セキュリティ会議を設置し、全社的な情報セキュリティ体制を構築します。
- **教育の実施**
CTIグループは、情報環境の変化に対応できるように、当社の情報資産を扱う職員及び関係者に情報セキュリティ教育を実施し、情報セキュリティリテラシーを向上させます。協力会社に対しても情報セキュリティ教育を推奨します。
- **PDCAの実践**
CTIグループは、情報セキュリティ対策の実施状況や新たなリスクなどを評価し、適宜、情報資産の運用・保護・管理体制を見直すほか、必要に応じてCTIグループ情報セキュリティポリシーの見直しを行います。

経営情報・財務情報

役員一覧



代表取締役会長
中村 哲己

当社の流域・国土事業部門、拠点事業所の要職を歴任し、CTIグループの経営、事業戦略・マーケティングに関する豊富な経験と高度な見識を有する。2013年3月に取締役、2019年3月に代表取締役社長に就任。2024年3月から現職。



代表取締役社長執行役員
西村 達也

当社の流域・国土事業部門、拠点事業所、営業部門の要職を歴任し、CTIグループの経営と事業戦略・マーケティング、国際事業に関する豊富な経験と高度な見識を有する。2019年3月に取締役に就任。2024年3月に代表取締役社長に就任。



代表取締役副社長執行役員
名波 義昭

国土交通省などで治水・水資源分野の要職を歴任。組織のトップとしての豊富な経験と、建設産業及び治水・水資源分野の技術に関する高い専門知識を有する。2017年11月に当社に入社。2019年に取締役に就任し、2023年3月から現職。



取締役専務執行役員
鈴木 直人

同業他社を経て、1991年に当社入社。当社の交通・都市事業部門、拠点事業所、本社機構の要職を歴任。CTIグループの経営、IT・DX、財務・会計、人材開発に関する豊富な経験と高度な見識を有する。2020年3月に取締役に就任。2024年3月から現職。



取締役常務執行役員
前田 信幸

当社の交通・都市事業部門、拠点事業所の要職及びグループ会社である日本都市技術(株)代表取締役社長を歴任。CTIグループの事業戦略、IT・DX、技術・品質に関する豊富な経験と高度な見識を有する。2022年3月に取締役に就任。



取締役常務執行役員
上村 俊英

当社の流域・国土事業部門、拠点事業所及び本社機構の要職を歴任し、CTIグループの事業戦略・マーケティング、技術・品質に関する豊富な経験と高度な見識を有する。2022年3月に取締役に就任。



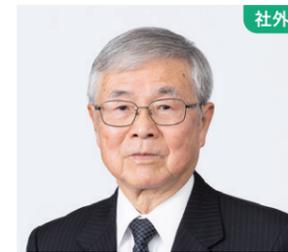
取締役常務執行役員
藤原 直樹

当社の流域・国土事業部門、拠点事業所の要職及びCTIグループ2社の取締役に歴任。国際事業に関する豊富な経験と高度な見識を有する。2023年3月に取締役に就任。2024年3月に(株)建設技研インターナショナル代表取締役社長に就任。



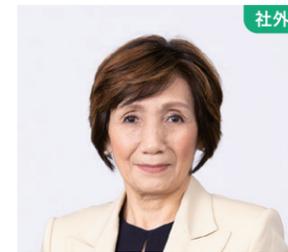
取締役常務執行役員
松岡 利一

建設会社での経験を経て1999年2月に当社に入社。交通・都市事業部門、拠点事業所、管理、人材マネジメントなど、人事・人材開発に関する豊富な経験と高度な見識を有する。2024年に取締役に就任。



社外取締役
池淵 周一

京都大学名誉教授、(財)河川環境管理財団研究顧問などを歴任。現在も(公財)河川財団研究フェローを務めるなど防災分野の学識経験者として専門的知識と豊富な経験と幅広い見識及びグローバルな視点を有する。2017年に当社取締役に就任。



社外取締役
小棹 ふみ子

関東信越国税局行田税務署長、東京国税局日本橋税務署長などを歴任。組織のトップとしての経験が豊富であり、税理士として税務と企業会計に関する専門的知識と幅広い見識を有する。2017年3月に当社取締役に就任。



社外取締役
園部 芳久

帝人(株)において、経営戦略担当・CFOとして事業ポートフォリオの改革、グローバル合併会社の運営、海外M&A、コーポレートガバナンスの改善などを推進。グローバルビジネスなどにおいても知識と幅広い見識を有する。2022年3月に当社取締役に就任。



社外取締役
小笠原 敦子

(株)毎日新聞社において大阪本社副代表などの要職を歴任。女性初の(公財)日本高校野球連盟理事を務めるとともに、国立大学法人大阪大学でブランディング担当の理事としての実績があり、実業界での豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有する。2023年3月に当社取締役に就任。



常勤監査役
見附 敬三

同業他社及び当社の流域・国土事業部門での技術経験を有する。業界団体での活動に参画するなど建設コンサルタント業界に通じているほか、拠点事業所での業務経験によって、財務・会計の知見を有する。2023年3月から現職。



監査役
中下 恵勇

当社の環境・社会事業部門において技術経験を有する。また、拠点事業所の要職を歴任するなど、業務経験によって経営、法務・リスクマネジメントなどの知見を有する。2021年3月に常勤監査役に就任し、2023年3月から現職。



社外監査役
田中 康郎

東京高等裁判所部総括判事、札幌高等裁判所長官などを歴任。2011年2月に弁護士登録。裁判官出身の弁護士としての見識及び職業倫理と高い専門性、豊富な経験と財務・会計の知識を有する。2019年3月に当社監査役に就任。



社外監査役
石川 剛

1995年4月に弁護士登録。第一東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事などを歴任。企業法務をはじめとした法務全般に関する高い専門性、豊富な経験及び財務・会計の知識を有する。2019年3月に当社監査役に就任。

● スキルマトリックス

	氏名	経営	技術品質	事業戦略 マーケティング	人事 人材開発	IT DX	サステナ ビリティ ESG	財務 会計 税務	法務 リスク マネジメント	グローバル
取締役	中村 哲己	●	●	●		●	●			
	西村 達也	●	●	●			●			●
	名波 義昭	●	●		●				●	●
	鈴木 直人	●	●		●	●	●	●	●	
	前田 信幸	●	●			●				
	上村 俊英	●	●	●						
	藤原 直樹	●	●	●		●				●
	松岡 利一	●	●		●		●			●
	池淵 周一	●	●							●
	小棹 ふみ子	●			●			●		
園部 芳久	●		●			●	●	●	●	
小笠原 敦子	●			●		●		●		
監査役	見附 敬三	●	●				●	●	●	
	中下 恵勇	●	●						●	
	田中 康郎								●	●
	石川 剛	●						●	●	●

① 項目選定にあたって

当社における取締役会は、これまで以上に監督機能を強化することを目指し、会社の方向性に関する右の事項について議論を深め、決定した事項につきモニタリングしていくべきである。取締役会として当議論に必要と考えるスキルを以下に併せて示す。

- ① 中長期ビジョン、事業ポートフォリオの改革など、経営方針に関する議論
- ② 資本政策、資本コストに関する議論
- ③ リスクマネジメント、内部統制システム、グローバルグループガバナンスに関する議論
- ④ 株主との対話、サステナビリティ、ESGに関する議論

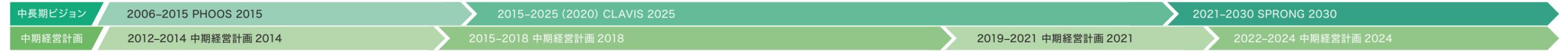
② スキル項目と項目選定理由

スキル項目	選定理由
経営	事業環境・経営環境が大きく変化する中、CTIグループの持続的成長を実現するには、成長戦略の策定及び推進監督を行うための経営マネジメント・企業経営全般の知識・経験を有する取締役が必要である。
技術品質	社会、経済環境の変化から生ずる課題を見極め、当社事業の方向性を適切に示すには、当社事業に関する技術・品質分野の豊富な知識・経験を有する取締役が必要である。
事業戦略 マーケティング	社会、経済環境の変化から生ずる課題を見極め、適切な事業戦略を策定し監督をするためには、事業戦略またはマーケティング分野の知識・経験を有する取締役が必要である。
人事 人材開発	従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる人材戦略の策定及び監督をするためには、ダイバーシティの推進を含む人材開発・育成分野の知識・経験を有する取締役が必要である。
サステナビリティ ESG	成長戦略としてのサステナビリティ経営の実現のためには、ESGを中心としたサステナビリティ全般にかかる知識・経験を有する取締役が必要である。
IT DX	当社の持続的成長に必要なITイノベーションにかかる戦略の策定及び監督には、IT、DX分野の知識・経験を有する取締役が必要である。
財務 会計 税務	強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向け、資本コストを意識した資本政策や財務戦略の策定及び監督には、財務管理、会計・税務分野の知識・経験を有する取締役が必要である。
法務 リスクマネジメント	適切なガバナンス体制の確立は、持続的な企業価値向上のための基盤であり、取締役会における経営監督の実効性向上のためにも、コーポレートガバナンスやリスク管理・コンプライアンス分野の知識・経験を有する取締役が必要である。
グローバル	成長分野である海外事業の成長戦略の策定及び推進監督には、海外での実務経験や海外の生活文化、事業環境などの知識・経験を有する取締役が必要である。

経営情報・財務情報

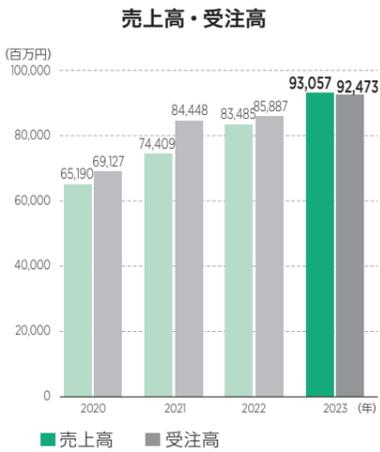
連結財務サマリー

中長期ビジョン・中期経営計画の変遷

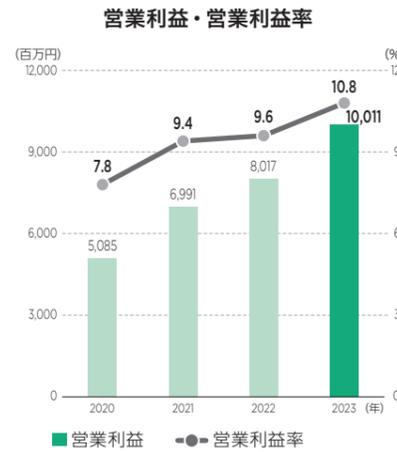


	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
P/L											
受注高(百万円)	43,082	40,348	40,353	42,481	52,775	60,117	70,718	69,127	84,448	85,887	92,473
売上高(百万円)	36,435	39,524	40,220	42,033	49,301	58,443	62,649	65,190	74,409	83,485	93,057
営業利益(百万円)	1,519	2,388	2,598	2,378	2,420	3,046	4,267	5,085	6,991	8,017	10,011
営業利益率(%)	4.2	6.0	6.5	5.7	4.9	5.2	6.8	7.8	9.4	9.6	10.8
経常利益(百万円)	1,638	2,525	2,734	2,433	2,500	3,167	4,397	5,216	7,118	8,235	10,153
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	982	1,490	1,633	1,447	1,615	1,893	2,808	3,650	4,471	5,874	7,534
包括利益(百万円)	1,270	1,584	1,891	1,259	2,237	1,299	3,766	3,656	6,082	6,196	9,667
B/S											
純資産額(百万円)	21,392	21,870	23,816	24,793	26,885	27,810	30,929	34,016	38,820	47,719	55,093
総資産額(百万円)	37,132	41,011	43,937	42,644	49,444	50,854	59,013	63,980	71,880	73,296	79,914
1株当たり純資産額(円)	1,504.86	1,539.79	1,675.40	1,746.31	1,881.01	1,950.54	2,169.53	2,393.36	2,734.99	3,360.83	3,958.89
1株当たり当期純利益(円)	69.46	105.38	115.51	102.37	114.22	133.94	198.59	258.17	316.25	415.49	542.13
自己資本比率(%)	57.3	53.1	53.9	57.9	53.8	54.2	52.0	52.9	53.8	64.8	68.7
ROE(自己資本利益率)(%)	4.7	6.9	7.2	6.0	6.3	7.0	9.6	11.3	12.3	13.1	14.7
ROA(総資産経常利益率)(%)	4.7	6.5	6.4	5.6	5.4	6.3	8.0	8.5	10.5	11.7	13.3
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,012	3,591	1,613	△201	2,834	1,873	4,798	8,687	5,344	3,804	874
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△962	568	△1,766	△163	△6,857	△1,475	△1,051	△779	△671	△752	△912
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	89	△108	△196	△683	△739	△76	△545	△1,185	△1,128	△1,291	△3,291
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,592	12,659	12,310	11,244	6,515	6,722	9,873	16,684	20,527	22,589	19,654

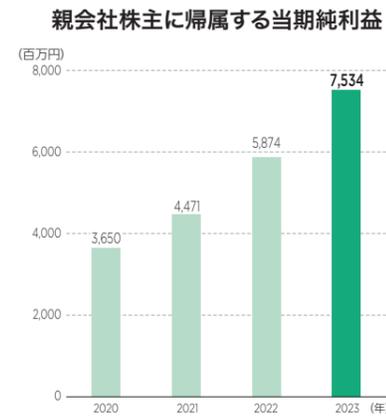
連結財務データ ※決算期は1月1日～12月31日



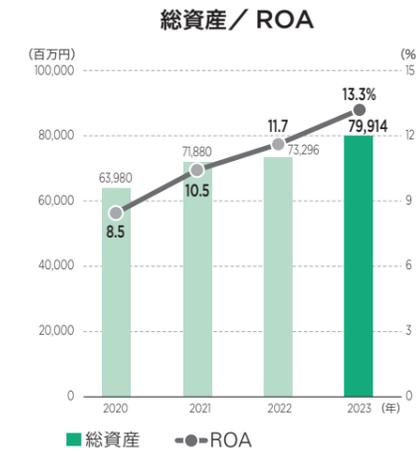
国内事業・海外事業ともに、好調な市場環境の中で堅調に推移した結果、売上高・受注高ともに過去最高を更新し、継続的な成長を実現しています。



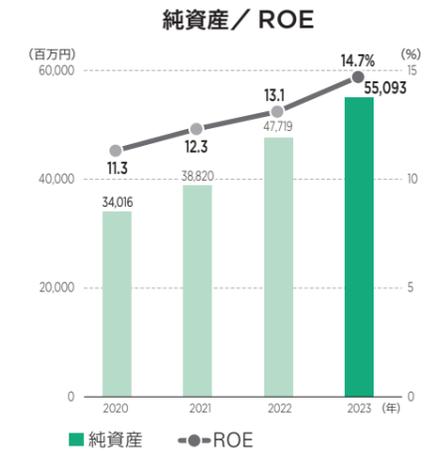
国内事業は、大型案件の受注や業務単価の上昇などにより営業利益率は前期比で2.1 pt上昇しています。一方、海外事業は、英国やオーストラリアなどのインフレによるコスト増の価格転嫁が進まず、前期比で0.7 pt低下しました。



営業利益の拡大と連動して、純利益も安定的に拡大しています。



総資産は、現預金が29億円減少した一方、売上債権などの資産が78億円増加したことで、67億円増加しております。ROAは利益が拡大していることで上昇しています。



純資産は、自己株式の増加による減少があった一方、利益剰余金の増加等により増加しています。ROEは、利益の拡大により前期比で1.6 pt上昇し、「中期経営計画2024」で目標としている10%を安定的に上回っています。

経営情報・財務情報

会社情報

会社の現況(2023年12月31日現在)

株式の状況

(1)発行可能株式総数	40,000,000株
(2)発行済株式の総数	14,159,086株
(3)株主数	3,479名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,423	10.3
有限会社光パワー	1,396	10.1
建設技術研究所従業員持株会	1,075	7.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	477	3.4
重田康光	396	2.9
株式会社三菱UFJ銀行	371	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	354	2.6
住友生命保険相互会社	300	2.2
高橋豊	275	2.0
第一生命保険株式会社	269	1.9

(注)持株比率は、自己株式(294,702株)を控除して計算しております。

株価の推移



ISO 認証

品質マネジメントシステム

JIS Q 9001:2015(ISO 9001:2015)認証番号 MSA-QS-4

【**認証範囲**】河川・砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、電力土木、道路、鉄道、上水道及び工業用水道、下水道、農業土木、森林土木、水産土木、廃棄物、造園、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画・施工設備及び積算、建設環境、機械、電気電子、情報に関するコンサルティングサービス

【**認証組織**】本社 品質環境安全管理部、東京本社、北海道支社、東北支社、北陸支社、中部支社、大阪本社、中国支社、四国支社、九州支社、沖縄支社

環境マネジメントシステム

JIS Q 14001:2015(ISO 14001:2015)認証番号 MSA-ES-10

【**認証範囲**】建設事業に関するコンサルティングサービス及び事務所活動

【**認証組織**】本社 品質環境安全管理部、東京本社、北海道支社、東北支社、北陸支社、中部支社、大阪本社、中国支社、四国支社、九州支社、沖縄支社

会社情報

会社概要

商号	株式会社建設技術研究所
本社所在地	東京都中央区日本橋浜町3-21-1 (日本橋浜町Fタワー)
設立	1963年4月
資本金	3,025,875,010円
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード9621)
事業内容	土木建設事業に関する企画、調査、計画、設計及び事業監理他

- 建設コンサルタント登録 建01第133号
- 地質調査業者登録 質04第19号
- 補償コンサルタント登録 補06第1002号
- 測量業者登録 第(15)-848号
- 一級建築士事務所登録 (東京都) 第4330号
- 一級建築士事務所登録 (大阪府) (チ) 第12091号
- 一級建築士事務所登録 (愛知県) (い-1) 第13738号
- 計量証明事業登録(濃度)(東京都) 第1424号
- 土壌汚染対策法第3条第1項に基づく指定調査機関 環2003-8-2022
- 気象予報業務許可(気象等)許可第192号

情報セキュリティマネジメントシステム

JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013)認証番号 MSA-IS-62

【**認証範囲**】建設事業に関するコンサルティングサービス及び事務所活動

【**認証組織**】本社、東京本社、北海道支社、東北支社、北陸支社、中部支社、大阪本社、中国支社、四国支社、九州支社、沖縄支社

アセットマネジメントシステム

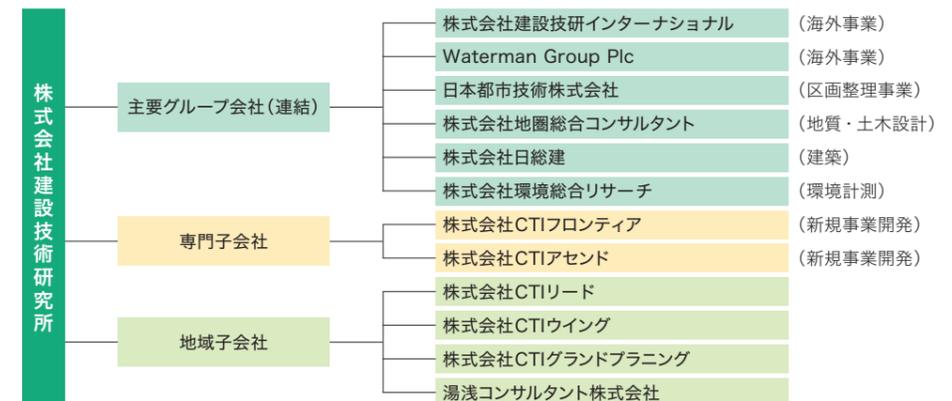
JIS Q 55001:2017(ISO 55001:2014)認証番号 MSA-AS-13

【**認証範囲**】一般公共インフラ(河川・海岸施設、橋梁、トンネル)及びユーティリティ(上水道、下水道)のアセットマネジメントに関するコンサルティング

【**認証組織**】東京本社 水工部、インフラマネジメントセンター、上下水道部、大阪本社 上下水道室

CTI グループ

CTI グループ会社構成図



株式会社建設技術研究所

<https://www.ctie.co.jp>

1945年に前身となる財団法人建設技術研究所創立以来、技術力の高さを強みとして発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント」です。国内市場売上ではトップを争う総合建設コンサルタントとして長年業界をけん引してきました。防災・減災、都市・建築、土壌・地盤・地質、環境、マネジメント、エネルギー、発注者支援など、多様な分野の技術やノウハウを保有し、幅広い業務領域や事業プロセスで最高のインフラサービスを提供します。

株式会社建設技術インターナショナル

<https://www.ctii.co.jp>

CTIグループのグローバル展開の担い手として、開発途上国を中心に海外におけるインフラ・社会環境整備を行っています。プロジェクトの一断面だけではなく、現場の抱える問題・課題を俯瞰的に捉えることで「持続的発展」が可能になると考え、ハード面における調査・計画から設計、施工監理に加え、ソフト面の強化といった上流から下流まで一貫したサービスを提供します。

Waterman Group Plc

<https://www.watermangroup.com>

建築構造・建築設備・インフラ・環境・発注者支援(自治体への技術者派遣)分野において、企画立案、計画、設計、施工管理、維持管理に関わる持続可能な解決策を提案する総合コンサルタントです。1952年の創業以来、英国、アイルランド、オーストラリアにおいて、エンジニアリングならびに環境分野のリーディングカンパニーとして、革新的で持続可能な経済的な解決策を幅広く提示してきました。英国内外における多数の受賞建築物を手掛けたエンジニアが建築物やインフラ整備におけるあらゆる側面について、専門的なコンサルティングサービスを提供します。

日本都市技術株式会社

<https://www.cticd.co.jp>

発足当初から戦災復興事業に携わるとともに災害復興事業に深く関わってきた経験と実績を活かして、安全・安心のまちづくりを支援します。また、多様で柔軟な市街地整備に取り組み、住宅系、商業系のみならずインターチェンジ周辺の物流・産業系まちづくりなど民間開発事業の支援や自治体などにおける長期未着手地区や事業停滞地区の事業推進を積極的に支援します。

株式会社地圏総合コンサルタント

<http://www.chiso-con.co.jp>

地盤工学分野からインフラ整備・維持管理、環境、防災に関わる最適な調査・解析手法の提案など幅広いインフラサービスを提供します。また、先端技術の習得・研究に努め、最新の技術力で多様なニーズに応えます。

株式会社日総建

<https://www.nissoken.co.jp>

1963年の創業以来、組織設計事務所として国内外の多くの建築設計・監理に携わっています。これまでに培ってきた確かな設計技術とノウハウを活かして、企画・計画、設計・監理をはじめ、リニューアル・コンバージョン、マネジメント・コンサルティング、環境デザインなど幅広い分野のサービスを提供します。

株式会社環境総合リサーチ

<http://www.ctiers.co.jp>

生活環境保全のための調査・測定分析、工場・プラントなどの環境測定、さらには各種事業活動に関する環境影響調査・分析など、幅広い業務を行っています。環境計量証明事業、土壌汚染対策法指定調査機関、MLAP、ISO/IEC17025、水道GLPなど、各種の資格認定登録を礎として、お客さまの要望に沿った最適なソリューションを提供します。

株式会社CTIフロンティア

CTIグループの新規事業開発を担う会社として2013年9月に発足し、営農事業、農業経営コンサルティング事業を実施しています。最先端科学技術を活用し、農業に関する諸課題に対応しています。

株式会社CTIアセント

東日本大震災の被災地である福島県相馬市にて、地域資源循環や未利用施設の活用などのサステナブルな事業を通じて地域復興へ貢献することを目的に、2023年1月に設立しました。除染された農地で子実トウモロコシの栽培を行い、それを原料としたウイスキーの製造・販売を目指しています。

株式会社CTIリード

<http://www.reed.ctie.co.jp>

河川構造物・道路・電気通信設備の計画設計、交通状況などの分析、生物系の調査、環境DNA、UAV、ICT活用型調査法、BIM/CIMなどを活用した3次元設計手法、ビッグデータ解析などの新技術ほか、水理模型実験やICTを用いた省力化や計測精度の向上、リモートセンシング技術などの最先端技術を活用しています。

株式会社CTIウイング

<https://www.ctie.co.jp/company/group/ctiwing>

CTIグループとの強固な連携により人材の育成と技術の研鑽につとめ、インフラ整備に関わる調査・計画・設計・維持管理業務において、幅広い分野の事業を展開しています。

株式会社CTIグランドプランニング

<https://www.ctie.co.jp/company/group/ctigp>

地震や水害など自然災害が多発する九州・沖縄を主なフィールドとして、安全・安心で持続可能な社会の実現に向けて企画・構想段階から維持管理などのインフラ整備におけるコンサルティング、UAV・BIM/CIM・AR/VR/MR・AIなどを活用した技術サービスを提供します。

湯浅コンサルタント株式会社

<https://yuasa-con.co.jp/>

創立以来50年以上以上に及ぶ公共事業・民間事業での技術と実績を活かし、道路・河川・砂防・橋梁、上水道・下水道、電線類地中化(C・C・BOXなど)、電力土木・プログラム開発などの建設コンサルタント業のほか、保安林解除申請・林地開発許可申請や測量・調査などを中心に活動しています。